

SGRA REPORT

SGRAレポート No. 115

NO. 115

ISSN 1346-0382

第77回 SGRAフォーラム

なぜ、戦後80周年を 記念するのか？

—ポストトランプ時代の東アジアを考える—

中文版

第77届 SGRA论坛

为什么要纪念战后80周年？

~思考“后特朗普时代”的东亚~

第77回 SGRAフォーラム

なぜ、戦後80周年を記念するのか？ —ポストランプ時代の東アジアを考える—

■ 本フォーラムの趣旨

80年の長きにわたる戦後史のなかで、アジアの国々は1945年の出来事を各自の歴史認識に基づいて「終戦」「抗戦の勝利」「植民地からの解放」といった表現で語り続けてきた。アジアにおける終戦記念日は、それぞれの国が別々の立場から戦争の歴史を振り返り、戦争と植民地支配がもたらした深い傷と記憶を癒やし、平和を祈願する節目の日であった。一方、この地域の人びとが国境を超えた歴史認識を追い求め、対話を重ねてきたことも特筆すべきである。

2025年は終戦80周年を迎える。アメリカにおける政権交替にもなつて、アジアをめぐる国際情勢がより複雑さを増している。こうした状況のなか、多様性や文明間の対話を尊重し、相互協力のなかで平和を希求してきた戦後の歴史を本格的に検証する意味は大きい。本フォーラムは日本、中国、韓国、東南アジアの視点から戦後80年の歳月に光を当て、近隣諸国・地域と日本との和解への道を振り返り、平和を追求するアジアの経験と、今日に残る課題を語り合った。

SGRAとは

関口グローバル研究会（Sekiguchi Global Research Association/SGRA）は、良き地球市民（Global Citizen）の実現に貢献することを目標に2000年に設立されました。渥美国際交流財団の所在地、東京都文京区「関口」に因みます。SGRAは日本の大学院で博士号の取得を目指して研究を行い、渥美奨学生として共に過ごした外国人および日本人の研究者が中心となり、現代の課題に立ち向かうための研究や提言を、フォーラムやレポート等を通じて社会に発信しています。幅広い研究領域を包括した国際的かつ学際的な活動が狙いで、多国籍の研究者が広汎な知恵とネットワークを結集し、多面的なデータを用いて分析・考察を行います。

SGRAかわらばん

SGRA フォーラム等のお知らせと、世界各地からのSGRA会員のエッセイを、毎週木曜日に電子メールで配信しています。SGRAかわらばんは、どなたにも無料で購読いただけます。購読ご希望の方は、ホームページから自動登録できます。

http://www.aisf.or.jp/sgra/entry/registration_form/

なぜ、戦後80周年を記念するのか？ —ポストトランプ時代の東アジアを考える—

日時 | 2025年7月26日（土）14：00～17：00
 場所 | 早稲田大学大隈記念講堂小講堂およびオンライン
 言語 | 日本語・中国語（同時通訳）・参加無料
 共同主催 | 渥美国際交流財団関口グローバル研究会（SGRA）、
 早稲田大学先端社会科学研究所・東アジア国際関係研究所



総合司会 | 開催にあたって—李 恩民 (桜美林大学) 5
 開会挨拶 | 今西淳子 (渥美国際交流財団、関口グローバル研究会) 6
 歓迎挨拶 | 鷺津明由 (早稲田大学) 8

【第一部】 基調講演

- 【講演1】 冷戦、東北アジアの安全保障と中国外交戦略の転換 10
 沈志華 (華東師範大学)
- 【講演2】 冷戦から冷戦までの間 19
 —第2次世界大戦後米中関係の展開と日本—
 藤原帰一 (順天堂大学、東京大学名誉教授)

【第二部】 オープンフォーラム

- 【若手研究者による討論】 【1】 東アジアの地政学的転換と朝鮮半島を考える 29
 権南希 (関西大学)
- 【2】 なぜ、戦後80周年を記念するのか 33
 —タイ保守派の陰謀論分析から考える政治的断層線—
 ラクスミワタナ モトキ (早稲田大学)

【3】 国際秩序と知的交流—留学生政策から考える— 38

野崎雅子 (早稲田大学)

【4】 民間の歴史認識・信頼構築・協力と和解への道 41

李彦銘 (南山大学)

【質疑応答】 47

モデレーター: 林泉忠 (東京大学)

Q & A 担当: 陳璐 (早稲田大学)

発言者: 藤原帰一 (順天堂大学、東京大学名誉教授)

沈志華 (華東師範大学)

権南希 (関西大学)

ラクスミワタナ モトキ (早稲田大学)

野崎雅子 (早稲田大学)

李彦銘 (南山大学)

総括・閉会挨拶—劉傑 (早稲田大学) 56

登壇者略歴 58

あとがきにかえて—賈海涛 (神奈川大学、一橋大学) 60

○同時通訳 (日本語⇔中国語): 丁莉 (北京大学)、宋剛 (北京外国語大学 / SGRA)

※所属・肩書は本フォーラム開催時のもの

【開催にあたって】

李 恩民

桜美林大学



今回のフォーラムは、渥美国際交流財団理事である早稲田大学の劉傑教授、そして渥美財団の元奨学生で東京大学特任研究員・武漢大学の林泉忠教授のお二人が2025年春に企画されたものです。今年は、第二次世界大戦終結から80年という節目の年です。これまで「戦後50年」「60年」「70年」といった記念事業は、「いかに戦争を記憶するか・認識するか」という点に重きが置かれてきました。しかし今回は、より未来志向の視点として、「人々はどのように戦後の平和を築き、和解と協力を進めてきたのか」に注目したいと考えています。

戦後のアジアは、戦争の廃墟から再建を遂げ、経済のグローバル化、多国間主義、地域協力のなかで前進してきました。この80年は、アジアにとって平和の経験を積み、文明間対話や国際協力を実現してきた貴重な時間でした。こうした経験は、アジアだけでなく、人類全体の共有財産でもあります。

しかし近年では、グローバル化の停滞やナショナリズムの台頭、特にトランプ政権による「アメリカ・ファースト」政策が国際秩序に大きな影響を与えました。こうした変化は大国間関係だけでなく、アジア地域における平和と協力の未来にも不確実性をもたらしています。

このような背景のもと、今回のフォーラムでは、次のような問いを皆さまと一緒に考えていきたいと思えます。

- ・戦後のアジアはどのようにして戦争の影を乗り越え、平和への道を切り開いてきたのか？
- ・「ポスト・トランプ時代」における挑戦とチャンスはどう受け止めるか？

本日は、さまざまな国や地域から、経験豊かな研究者と若手の新進気鋭の研究者の皆さまをお招きしております。過去を振り返り、未来を見据えた深い対話が生まれることを願っております。

【開
会
挨拶】

今西 淳子

渥美国際交流財団、関口グローバル研究会



みなさん、こんにちは。渥美国際交流財団常務理事、関口グローバル研究会代表を務める今西淳子と申します。

本日は第77回SGRAフォーラムに、会場参加、オンライン参加、合わせて260名を超える方々にお集りいただき、ありがとうございます。

渥美財団は、博士号を取得するために、日本の大学院に在籍して研究を続ける、外国人留学生および日本人学生を支援する奨学財団です。昨年（2024年）設立30周年を祝いました。奨学支援が終わった後もずっと連絡をとりあい、「多様性の中の調和」と「地球市民の実現」をめざすプロジェクトをしようということで、財団設立5年目の2000年7月に、関口グローバル研究会を立ち上げました。渥美財団事務局のある東京都文京区の関口から、グローバルに発信していこうという名前です。ちなみに関口台町は、ここから歩いて20分くらいのところですよ。とても急な坂を登らなくてはならないのですけれど。

本日は、藤原帰一先生と沈志華（しん・しか）先生、日本と中国における国際政治学の大御所をお迎えすることができ、大変光栄に思っております。いつもテレビや新聞で拝見している先生方にご登壇いただきましたことに心より感謝申し上げます。

そして、今回も元渥美奨学生の皆さんがたくさん協力してくださっています。まずは本フォーラムの仕掛け人でモデレーターを務める林泉忠さん、総合司会の李恩民さん、そして討論者の権南希さん、ラクスミワタナ モトキさん、李彦銘さん。その他にも、翻訳や通訳や写真撮影やビデオ撮影などもお手伝いいただいています。皆さん、日本の大学院で博士論文を書いていた時からのご縁です。

劉傑先生が博士論文を書いていた時には、まだ渥美財団が存在していませんでしたが、渥美奨学生を通じてSGRAに参加していただき、心強いサポーターで、現在は渥美財団の理事もお願いしています。本日は早稲田大学先端社会科学研究所・東アジア国際関係研究所に共催していただき、このような立派な会場でフォーラムを開催することができました。討論者の野崎雅子さんはじめ、お

手伝いいただいている早稲田大学社会科学部の劉傑ゼミの皆さんにもお礼を申し上げます。

この波乱万丈の国際情勢の中、「いったいどうしてこうなってしまったのか」「いったいこれからどうなるのか」と誰もが案じていると思います。本日は厳しい話がたくさんでてくると思いますが、30年をかけて人のつながりで築いてきたネットワークを基に、いつものように暖かい雰囲気フォーラムになってほしいと願っております。

ご参加の皆さまのご協力をお願いし、私の挨拶とさせていただきます。

【歓迎挨拶】

鷺津明由

早稲田大学



皆様、本日は渥美国際交流財団関口グローバル研究会と早稲田大学先端社会科学研究所・東アジア国際関係研究所の共同主催による、第77回関口グローバル研究会SGRAフォーラム「なぜ、戦後80周年を記念するのか？—ポストランブ時代の東アジアを考える—」にご来場くださり誠にありがとうございます。

私は先端社会科学研究所・所長の鷺津明由と申します。先端社会科学研究所は、早稲田大学社会科学部・社会科学研究科に付属して設置された研究所です。ここに、社会科学部・社会科学研究科のすべての教員・学生を代表して、皆様に心より歓迎の意を表したいと存じます。ようこそお越しくださいました。

社会科学部・社会科学研究科には、社会科学系のいろいろな学問分野の研究者が集結しており、学際性をその特徴としています。現在、先端社研ではグローバルアジアとカーボンニュートラルという二つの重点研究部門を設置し、これらの二つの共通テーマに対し、個別学問分野の専門的視点から研究を行い、結果をフィードバックしあって相互の研究に関連をもたせるという方法で、真の学際研究を確立することを目指しております。グローバルアジア研究部門の研究統括は劉傑先生をお願いしておりますが、劉先生を中心に、世界の研究機関、特にアジアの研究者とのネットワークを通じて、グローバルアジアの研究拠点を目指して、ご尽力いただいております。本日の研究会はまさにその一環でございます。

一方、私の専門は環境経済学・産業連関分析で、カーボンニュートラル研究部門に所属しています。カーボンニュートラルは世界中で達成すべき目標と考えられていますので、そのための各国政策は周辺の国々と協調して実施される必要があります。本学、アジア太平洋研究科の松岡俊二教授は、環境面における地域統合の発展プロセスを、第1ステージの地域環境協力、第2ステージの地域環境ガバナンス、第3ステージの地域環境共同体の形成と進化する仮説モデルとしてお示しになられております。

そして欧州では先んじて第3ステージへの進化があったと評価されていますが、その要因として、欧州地域統合があり、さらにその背後には政治・経済、軍事・安全保障、規範・社会イメージの調和的、総合的仕組みを構築するという歴

史的プロセスがあったことの重要性を指摘されておられます。

カーボンニュートラル社会の形成に向けて、今後東アジアの地域環境協力はさらに重要性が増していくと思いますが、その協力の形成にはさらなる歴史理解が欠かせなくなるのではないのでしょうか。さきほど、先端社研ではグローバルアジアとカーボンニュートラルという二つの研究部門を重要分野として設定しているとお話ししましたが、それら二つの部門の融合そのものがいま求められていると感じております。先端社研にとって、本日のご議論の場はその新たな融合をもたらす貴重な機会になるような気がいたします。

とくに、本日の基調講演者である、沈志華先生は冷戦史研究の第一人者で、以前から早稲田大学の研究者（毛里和子先生、劉傑先生など）と緊密な交流関係を維持されてこられました。また、藤原帰一先生は、東南アジア政治、比較政治研究の第一人者で、朝日新聞のコラム「時事小言」で鋭く現代の国際関係を分析しておられます。また、渥美国際交流財団の今西様におかれましては、かねてより国際的な研究者ネットワーク構築に多大なるご尽力をなされていらしたと劉先生よりお伺いいたしました。今回のシンポジウムはそのネットワークの力を存分に発揮するもので、早稲田大学や先端社研の研究活動にとって、たいへん有り難いものでございます。本日のシンポジウムをきっかけとして、今後、今日ここにお集まりくださいました皆様や関口グローバル研究会の皆様と先端社研の研究連携がますます広範化するとともに、深まっていくことを切に希望しております。

最後に本日の開催にご尽力くださいました渥美国際交流財団関口グローバル研究会代表・今西淳子様、先端社会科学研究所・グローバルアジア研究部門および東アジア国際関係研究所の研究統括の劉傑先生に心より感謝を申し上げます。本日の活発なご議論が素晴らしい未来へつながりますようにと祈念して、歓迎の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

参考文献： https://smatsu.w.waseda.jp/results/documents/asia_review_5.pdf

基調講演
1冷戦、東北アジアの
安全保障と
中国外交戦略の転換

沈 志華

華東師範大学

[発言は中国語、翻訳：于寧（東京大学）]

まず、渥美財団、そして早稲田大学に感謝申し上げます。このように自分の研究成果を皆さんと共有する機会をいただき、本当にありがとうございます。現在、皆さんが関心を寄せているのは、いわゆる「ポスト・トランプ時代」ではないかと思います。ところが、トランプという人物は、実に説明しがたい存在です。私だけでなく、今の国際政治を研究している多くの人々にとっても、トランプとは一体何者なのかを明確に言い表すのは容易ではありません。ただ私は歴史を専門にしていますので、今日は歴史の観点から、つまり冷戦期全体を通して国際関係の構造がどのように変化してきたのかを考えてみたいと思います。この問題を明らかにすることができれば、私たちが「ポスト冷戦時代」やトランプを観察する際にも、何らかの有益な歴史的示唆が得られるのではないかと考えています。

今日の時間は限られていますので、私は全体の大きな枠組みだけを、三つのレベルに分けてお話ししたいと思います。一つ目は、冷戦期における国際構造がどのようなものであったか。二つ目は、その大きな国際構造の中で、東北アジアの構造がどうなっていたか、どのような変化があったのか。三つ目は、中国の外交戦略および外交政策がどのように変化してきたのか、そしてその変化が国際構造や東北アジアの構造にどんな影響を及ぼしたのか。この三つのレベルを通して、冷戦期全体における変化の過程を整理してみたいと思います。

1. 第1段階：ソ連との連携（1949-1969）

おおまかに言えば、冷戦期全体は三つの段階に分けられます。そしてこの三つの段階は、中国における政策の転換と非常に深く関係しています。第一段階は、1949年末から1950年初め、つまり新中国の成立から1960年代末～1970年代初めにかけての時期です。この段階において、新中国が成立した時点で、すでに世界は冷戦構造の中にありました。

スライド 1

ECNU

第1段階：ソ連との連携（1949-1969）

テーマ：対米対抗のための対ソ一辺倒政策 序言：冷战格局与外交战略的转变

- ・ 中ソ同盟締結に至る複雑な交渉過程
- ・ 米ソによる新中国の争奪戦と朝鮮戦争の勃発
- ・ スターリン：極東戦略、毛沢東：革命政権の安定化
- ・ 中ソ朝三角同盟：利益相反；朝鮮の地政学的苦境
- ・ 中ソ対立後、中国は「第三世界路線」へ

中华人民共和国在冷战期间的外交历经“三个阶段、两次转型”
从革命性、意识形态主导外交转向注重务实的现实主义外交
东北亚安全结构也从三角对立走向多边承认与和解

1947年から米ソ対立が始まり、二つの陣営が形成されました。一つはソ連を中心とする社会主義陣営、もう一つはアメリカを中心とする資本主義陣営です。したがって、新中国が成立した後、直面したのは、この二つの陣営のどちらに属するかという選択でした。その選択は非常に明確で、第一段階では中国は「向ソ一辺倒」政策を採用し、ソ連主導の社会主義陣営に加わりました（スライド1）。この状況はだいたい1969年末～1970年初めごろまで続きました。

ただし、この間、大きな変化が起きました。1960年代に入ると「中ソ分裂」が発生したのです。では、この中ソ分裂が世界全体の構造に影響を与えたかという点、実はそれほど大きな影響はありませんでした。なぜかと言えば、第一段階におけるその時期のソ連も中国も、どちらもアメリカを対抗の対象、つまり敵としていたからです。中ソの間に、問題が起きたのは、対米政策が異なっていたためであって、アメリカが敵であるという点は変わりなく一致していました。ソ連、特にフルシチョフ政権以降は、アメリカとの「緩和政策」をとりました。当時ソ連は、社会主義体制がアメリカの資本主義体制よりも優れていると考え、体制の優位性によって資本主義を打ち負かせると見ていたのです。しかし毛沢東は違いました。彼は「和平演変（平和的手段で体制を転覆すること）」などというものは不要だと考え、実力はすでに資本主義を凌駕しているのだから、戦えばよい。戦争によって問題を解決できると見ていました。したがって、中国は直接的な攻撃路線をとり、武力衝突によってアメリカに対抗し、アメリカを打撃するという姿勢を取ったのです。これが、この段階において中ソ関係の変化があっても世界全体の構造には大きな影響がなかった理由です。

では、東アジアの構造について話しますと、これも実はとても単純です。朝鮮戦争が始まった時点で、すでに中国・朝鮮・ソ連の「北の三角」と、アメリカ・日本・韓国の「南の三角」が形成され、東北アジアにはこのような南北二つの三角同盟の対抗構造ができていました。では、この構造は中ソ関係の変化によって

影響を受けたかということ、実際にはほとんど影響を受けませんでした。中・ソ・朝三国の関係を観察する際、朝鮮戦争は、中国・ソ連・北朝鮮が同じ塹壕の中にいて、アメリカ、日本、韓国に共同で対抗することを意味すると多くの人が理解しているでしょう。しかし実際には、朝鮮戦争の期間中、特に中国と北朝鮮の関係は非常に複雑だったことを、この理解では見過ごしてしまいます。私はこの関係を説明するのに「同床異夢（同じ床に寝て異なる夢を見る）」という概念を用いています。それは、私たちは同じ床に寝ている、つまり共通の敵や目標を持っているのですが、考えていることは全く違う、という意味です。朝鮮戦争の期間中、いくつかの重大な問題において中朝の間には意見の対立がありました。たとえば、(中国人民)志願軍(彭徳懐司令官)が朝鮮に入った際、「誰が指揮を取るのか？」という問題がありました。金日成は「自分の国での戦争だし、自分は最高司令官なのだから、当然自分が指揮すべきだ」と考えていました。しかし、彭徳懐は当然それを受け入れません。「あなたはすでに40万の兵を失ってしまったのに、どうして志願軍の指揮を任せられるのか？」と反発したのです。このように、中朝間では軍事指揮権をめぐる重大な衝突が起きました。最終的には、スターリンの介入によって、軍事指揮権は中国側に委ねられることになりました。ほかにも多くの対立がありました。今日は時間の関係で詳しくは話しませんが、たとえば捕虜の扱い問題、漢城(ソウル)占領後にさらに南下すべきかどうかという問題、鉄道の管理権の問題など、さまざまな点で摩擦があったのです。

朝鮮戦争の全期間を通して見ると、中国・ソ連・北朝鮮は同盟関係にありましたが、内部の矛盾と対立は実は非常に大きかったのです。しかも、その矛盾はアメリカと日本、あるいはアメリカと韓国との間の矛盾よりもはるかに深刻だったのです。その後、これらの問題が大きな事態に発展せず、うまく解決できたのは、スターリンが中国側に立ったからです。当時の中ソ関係は非常に密接であり、この二つの大国が北朝鮮を抑え込んだことで、同盟内部の問題が表面化せずに済みました。実際にはその矛盾は確かに存在していたのです。その後、朝鮮戦争が終結して間もなく、中国と北朝鮮の間に重大な衝突が発生しました。1956年、北朝鮮国内で動乱が起きました。金日成は「延安派」の幹部を粛清し、追い詰められた幹部は中国に逃れたことで、北朝鮮と中国の間に深刻な対立が引き起こされました。当時、毛沢東は武力でこの朝鮮問題を解決することを考えていました。というのも、1956年には中国がソ連を支持してハンガリー問題を解決したからです。どうやって解決したかということ、ソ連が軍を派遣してハンガリーの蜂起を鎮圧したのです。そのため当時、1956年に、毛沢東は、中国が武力で朝鮮問題を解決することについて、ソ連の支持を期待しましたが、ソ連はこの時支持しませんでした。そこで毛沢東は態度を180度転換し、朝鮮との和解に向かいました。それだけでなく、志願軍をすべて撤退させ、北朝鮮に十分な自由を与えました。その結果、金日成はただちに中国の懷に戻ることになりました。それで、1958年に志願軍が撤退したあと、1960年までの2年間は中朝関係が急速に改善する時期となりました。

一方、この過程の中で、中ソ分裂が発生しました。では、なぜ私が、中ソ分裂のあとでも、この二つの三角対抗構造は変化しなかったと言うのは、中国とソ連

の間に対立があったものの、両国がともに朝鮮を支援するという点では矛盾がなかったからです。それどころか、両国は朝鮮支援を競い合うような状態にありました。そのため、1960年以降は金日成にとって最も恵まれた時期だったのです。彼が欲しいものは何でも手に入る時期でした。経済面では、重工業はソ連が支援し、軽工業は中国が支援しました。武器が欲しいと言えば、銃も大砲も、飛行機までも双方から提供されたのです。つまり、この時期において、中ソ分裂が起きているにもかかわらず、実際には北朝鮮にとっては最も恵まれた時期だったのです。これが、中・ソ・朝三角同盟の裏事情なのです。なぜ1961年にソ連と中国が同時に朝鮮と同盟条約を結んだのか？そこに、金日成の頭の良さが分かります。志願軍が撤退した後、北朝鮮の軍事力は韓国と比べて大きく劣るようになりました。それまでは70万の中朝連合軍が70万の米韓連合軍と対峙していたのに、志願軍40万人が撤退したため、北朝鮮にはわずか30万人しか残らなかったのです。この状況を打開するために、金日成にはソ連および中国と同盟を結ぶことで、米韓を牽制する手しかなかったのです。しかし当時のソ連は、北朝鮮との同盟締結にあまり乗り気ではありませんでした。なぜなら、ソ連はちょうどアメリカとのキャンプ・デービッド会談（1959年9月）を行い、協力や関係緩和を模索していた時期だったからです。そんな時に北朝鮮と同盟を結べば、ソ連の国際的イメージに悪影響を与えかねません。ところが、金日成はソ連と中国の対立を巧みに利用しました。ソ連が同盟を結ばないなら、中国と結ぶぞとのことでした。この一手で、フルシチョフは譲歩し、同意したのです。そして、金日成は、ソ連と北朝鮮の間で条約を締結するとの文書をすぐさま秘密裏に中国大使館に送り、至急周恩来に知らせるようにと中国大使館に伝えました。周恩来はすぐに毛沢東に報告し、「ソ連が今まさに朝鮮と同盟条約を結ぼうとしています。私たちはどうしますか？」と聞くと、毛沢東は「急げ。我々も結ぶしかない」と答えました。こうして、1961年に中国とソ連は同時に北朝鮮と同盟条約を締結することになりました。この結果、北朝鮮はソ連と中国という強力な後ろ盾を得ることになったのです。したがって、中ソ分裂の状況下でありながらも、北朝鮮の経済力と軍事力は衰えるどころか、むしろ強化されたのです。表面的には中ソ分裂の時代ですが、実際には中・ソ・朝三角同盟はより強固になったのです。第一段階における全体的な構造はこのようなものでした。

では、このような国際構造の変化の中で、中国の外交戦略はどのように変化したのでしょうか？その答えは比較的単純です。まずは、なぜ「向ソ一辺倒」を選んだのでしょうか。それは、中国共産党は政権を奪取したとはいえ、その政権をどう維持し、国家をどのように発展させられるのかという確信がまったくなかったからです。28年に及ぶ中国革命は農村革命であり、共産党は都市を統治したことも、全国を管理したことも、経済を運営したこともなかったです。何を頼りにするのか？資金もなければ、技術もない。人材も乏しい。どこにあるのか？ソ連に頼るしかなかったのです。したがって、毛沢東は「向ソ一辺倒」を決断しました。私は1949年から1950年にかけての状況を考察しましたが、毛沢東がソ連の支援を求めたのは、政権奪取のためではなかったと考えます。なぜなら政権を手にする事自体は、すでに問題ではなかったからです。こ

の新生の革命政権を中国共産党が固めるために、ソ連の支援を必要とし、ソ連に頼らずには無理だったというのが本当の理由だったと思われます。

しかしその後、1950年代末から60年代初頭にかけて、なぜソ連と対立が生じたのでしょうか。対外政策からいうと、ソ連はアメリカとの関係を緩和しようとしていたのに対し、毛沢東はそれに強く反対し、アメリカとは最後まで闘うべきだと考えていたのです。このように、両国は外交方針に違いがありました。国内政策の面でも対立が生じました。中国がなぜ「大躍進政策」を推進したのか。それは、毛沢東が中国の経済力をできるだけ早く引き上げようとしたからです。なぜなら、経済力がなければ社会主義陣営の中でも発言権を持ってないからです。アメリカ人はソ連を恐れるが、われわれを恐れはしないと毛沢東は語っていました。なぜか？ それは、ソ連には原子爆弾があり、軍事的に強大だったからです。したがって、中国を軍事強国にするには、原子爆弾と経済力の急速な向上が必要であり、そのために「大躍進政策」を推進し、経済力の向上を急ぎました。しかし、これもソ連と対立を生みました。ソ連は、「大躍進」や「人民公社」の路線は誤りであると批判しました。こうして、国内政策と対外政策の双方で方針の不一致が生じたため、中ソ分裂が起こり始めました。ただし、中ソ分裂が起こっても、毛沢東の革命観そのものは変化することなく、依然として、アメリカを敵にしました。中ソ分裂後も、中国とソ連は共に、そして競うようにして朝鮮を支援したのは、アメリカを相手に東北アジアでの闘争を、勝利まで徹底的に推し進めるためでした。これが、第一段階における国際構造と、中国の政策における選択の全体像でした。

しかし、1960年代末になると政策の不一致はより顕著に表面化し、特にソ連がチェコスロバキアを占領した出来事（編注：1968年8月）は、毛沢東にとって非常に大きな衝撃でした。現在、中国の関連文献を見てみると、おおよそ1962年から1964年頃の時点で、毛沢東はすでに中国とソ連の矛盾が最高レベルにまで上昇し、性質的には敵対関係にあると認識していたことが分かります。しかし、この時点では、毛沢東はまだソ連が中国の安全保障に直接的な脅威を与える存在になるとは考えていませんでした。そのため、当時の中国の対米政策方針は、いわゆる「北頂南放」というものでした。「北頂南放」とはどういう意味か。当時、すでにベトナム戦争が勃発していました。その際に、毛沢東と林彪が共同でこの「北頂南放」政策を策定しました。アメリカが北方、つまり朝鮮半島や韓国方面から侵入してくる場合には、ソ連がそれを食い止めてくれると期待し、「北頂」、つまり「北を支える」ことで防衛する。一方で、南方からの侵攻については防ぎきれないと判断し、むしろアメリカ軍を引き込んで、人民戦争によってアメリカを泥沼に陥れる、という構想でした。1960年代初頭の中国全体としての安全保障戦略は、まさにこのようなものでした。ところが、1964年になると状況が一変しました。「十三陵会議」の際、毛沢東は事前に林彪と相談することもなく、突然に、もし「北頂（北を支える）」が支えきれず、「南放（南から引き込む）」でもアメリカ軍が入ってこなかったら、どうするのか、と提起しました。この時の毛沢東の言外の意味は何だったのか。もはやソ連はもう頼れなくなったとの意味でした。

2. 第2段階：アメリカとの連携（1970-1984）

この時点で毛沢東はすでに、ソ連を単なる政策上とイデオロギー上の対立相手ではなく、中国に対する安全保障上の潜在的脅威として意識し始めていたのです（スライド2）。そしてこの認識は、「プラハの春」、特にソ連軍によるチェコスロバキア占領の後、一気に現実的なものとなりました。毛沢東はソ連に対して「社会帝国主義」という概念を提起し、このスローガンが登場したのも、まさにこの時期でした。「社会帝国主義」とは、拡張と侵略を行うという意味で、その「侵略」の対象は中国になることを指していました。

ここで毛沢東はただちに重大な選択を迫られることになりました。すなわち、アメリカと手を組むかどうかということです。もちろん、アメリカにもアメリカなりの必要性がありました。ニクソンが政権に就いた後、彼はアジア政策を打ち出しました。なぜかといえば、アメリカはアジアから手を引きたかったのです。朝鮮戦争に巻き込まれ、次はベトナム戦争に足を取られ、アジアで泥沼にはまり続けることを避けたかったのです。では、そのアジアからの脱却を手助けできるのは誰か？ それが中国だったのです。こうして両者の利害が一致し、話し合いはすぐにまとまりました。キッシンジャーの言葉を借りれば、1970年代初頭の時点で、中国とアメリカはすでに「準同盟関係」にあったと言えます。したがって、1970年代から80年代前半にかけての中国は、「向米一辺倒」を選択したわけです。この政策は非常に明瞭なものでしたが、ただしその範囲は安全保障問題に限定されていました。つまり軍事戦略上の観点から、ソ連に対抗し、アメリカの支援を通じてソ連からの安全保障上の脅威を取り除くことが当時の中国の政策の主眼であり、目標だったのです。

毛沢東とアメリカの協力、あるいは「準同盟関係」と呼ばれるものが、安全保障戦略の領域に限られていた理由は他にもあります。毛沢東は当時、国内では依然として「革命」を進めようとしていたからです。国際革命や世界革命はもう行いません。というよりも、行う余裕がありませんでした。自分だってソ連から



ECNU

第2段階：アメリカとの連携 (1970-1984)

第2 阶段

为了抗衡苏联而接近美国
苏联威胁显现（捷克事件、珍宝岛冲突）
中美形成“准同盟”·毛泽东提出“一条线”战略
毛泽东内心矛盾：反美与联美之间的拉扯
邓小平延续安全战略·推进经济开放
朝鲜半岛政策由武力统一转向和平共处

↓

ソ連の脅威顕在化
チェコ事件・ダマンスキー島事件

中米準同盟関係
「一条線」戦略の形成

毛沢東の内的葛藤
反米と現実のはざま

テーマ：対ソ対抗のための対米接近

- 鄧小平：安全保障 + 経済開放路線へ
- 朝鮮半島政策：武力統一から平和共存への転換

スライド2

の脅威にさらされている状況なのだから、どうして世界革命などできたでしょうか。それに、ソ連からの安全保障上の圧力に対抗するためにはアメリカに依存せざるを得ず、すでにアメリカと提携しているのに、どうしてそのアメリカを打倒する世界革命など唱えられたでしょうか。したがって、毛沢東は世界革命を放棄せざるを得なかったのです。しかし、彼は「国内革命」は放棄しませんでした。文化大革命がまさにその時期に構想されたのです。つまり「継続革命」を実行するという名目でした。そのため、毛沢東は晩年、内心では非常に葛藤に満ちていました。対外的にはアメリカと協力しなければならない。だがアメリカは「帝国主義の頭目」であり、中国共産党の理念とは根本的に相容れない存在です。しかし現実には、中国の国力だけではソ連の圧力と脅威に対抗することは到底できません。だからこそ、アメリカに頼らざるを得なかったのです。でも一方、国内においては、長年にわたる国民への教育、党内教育において「革命を続けよ」「資本主義的権利を批判せよ」と掲げ、資本主義体制そのものを打倒すべき対象としていたのです。このように、毛沢東の内心はまさに分裂していました。アメリカと協力しなければならない、しかし同時に資本主義や帝国主義を批判しなければならないことで、彼の内面はきわめて矛盾に満ちたものだったのです。

この状態は鄧小平時代にもまだ続きます。なぜ私が毛沢東時代と同じ構造の中で論じるかということ、鄧小平時代の前期、つまり1984年以前において、鄧小平が引き継いだのは毛沢東の安全保障観だったからです。すなわち、ソ連が中国にとって最大の脅威であるという認識です。実際、文化大革命の後、中国共産党内部には「我々はソ連を誤解しているのではないか?」「本当にソ連は『社会帝国主義』なのか?」「このような判定は行き過ぎではないか?」というソ連擁護の声がありました。中央対外連絡部（中連部）や外交部の中にも、そうした考えを持つ人々がいたのです。しかし、鄧小平は、そんなふうには考えてはならない、中国にとっての主要な脅威は北方から来ていることを十分に意識しなければならないと、断固として反対しました。毛沢東によるソ連が中国に対して安全保障上の脅威であるという判定を、鄧小平は基本的に受け入れたのです。ただし、鄧小平と毛沢東にも違いはありました。彼は、アメリカとの関係を国内政策にも延長し、国内において階級闘争も放棄しました。階級闘争ではなく、経済を発展させ、みんなで金を稼ぎ、国民の生活を豊かにするべきであるとの認識でした。社会主義をやって40年も経つのに、国民の生活水準が向上していないなんて、社会主義と言えるのか、という考えは、当時の鄧小平や陳雲など、中国の高級指導者たちの共通認識でもありました。つまり、社会主義とは、まず経済を発展させるものであり、とりわけ国民の生活水準を引き上げるべきものである。だからこそ、一日中政治運動や階級闘争に明け暮れ、「あなたが私と闘い、私があなたと闘う」というようなことを続けてはなりません。みんなで力を集中して経済建設に取り組むべきという方針の転換が打ち出されたのが、第11期三中全会でした。しかし、その時点では、対外政策の基本路線はまだ変わっていませんでした。したがって、世界全体の構造から見れば、依然として中米が協力してソ連に対抗し、中国は「向米一辺倒」を維持し、共同でソ連に対抗するという姿勢をとり続けていたのです。これが第二段階において、冷戦下の世界構造の変化でした。

では、東北アジアはどうでしょうか。東北アジアの構造も大きな変化を遂げました。毛沢東と周恩来はアメリカとの交渉を通じて、アメリカと一つの重要な共通認識に達しました。それは何かというと、アメリカが朝鮮半島に存在していることは、朝鮮半島の平和と安定を支えるいわば重しであるということ、中国が理解したということです。これまで中国の考え方では、アメリカが朝鮮半島に駐留しているのは中国に対抗するためだと見なしていましたが、今ではその懸念はなくなりました。したがって、東北アジアの問題において、中国はアメリカと協力できるようになったのです。とりわけ、アメリカ軍が朝鮮半島に存在していることについて、中国は理解するようになっただけでなく、それを受け入れるようにもなりました。そのため、アメリカ軍は必ず朝鮮半島から撤退すべきだ、とは中国はもう主張しなくなりました。これは北朝鮮の理念と非常に大きく対立する点です。しかし、このような意思疎通と理解があったために、中国とアメリカは東北アジア問題における協力の基盤を築くことができたのです。こうして中国は北朝鮮に対して抑制をかけ始めました。軍備を強化して南からの攻撃に備えるのはよいが、自ら南に向けて攻撃を仕掛けてはならないとしたのです。この時期から、中国は朝鮮半島の平和的統一を主張し、もはや武力による統一を図らなくなりました。これは朝鮮戦争の時期の政策から根本的に変わった点です。しかしこの時期の中国は、依然として北朝鮮側に立っていました。平和統一であれ武力統一であれ、北朝鮮主導で統一を実現するという立場を取っていたのです。したがって、基本的な立場から言えば、鄧小平時代の前期では、彼は依然として北朝鮮の立場、すなわち社会主義陣営の立場に立っていたと言えます。

3. 第3段階：大三角関係と非同盟外交 (1985-1991)

しかし、第三段階になると状況はまったく異なるように変化しました。1984年から1985年にかけて、第12回党大会が開催され、中国国内において制度的改革が始動しました。「改革開放」というスローガン自体は早くから掲げられていましたが、中国が実際に制度を変える、すなわち経済体制を転換することを正式に打ち出したのは、1984年12月のことでした。この方針が打ち出されると、対外政策にも根本的な変化が生じました。それは、もはやソ連を主要な敵と見なさなくなったということです。さらに、1985年にゴルバチョフが政権に就きました。ゴルバチョフが政権を握った後、彼もまた対中政策を転換しました。そのため、中ソ関係正常化のプロセスが始まったのです。そして世界構造から見ると、中米ソの「大三角」構造が形成され、それぞれが独立した存在でした（スライド3 / p.18）。

東北アジアで起こった最大の変化は、「交差的な国家承認」でした。これはアメリカが提唱したもので、当初は中国が受け入れませんでした。後に良いことだと考え、受け入れるようになりました。つまり、アメリカと日本が北朝鮮を承



スライド3

認し、中国とソ連が韓国を承認するという「交差的な国家承認」を実現してこそ、東北アジア地域の平和と安定が保障されるという考え方です。このプロセスは主に中米の努力によって進められました。これが実現すれば、中国にとって大きな負担がなくなるからです。実際のところ、中国は当時、韓国との国交樹立を強く望んでいました。なぜなら、韓国は経済面で中国にとって非常に大きな助けとなる国だったからです。特に1989年以降、アメリカが中国に対して封鎖や一連の制裁を行い、中国の国際的な境遇は非常に厳しいものでした。そのような中で、もし韓国との関係をうまく築けなければ、中国は国際問題において突破口を見出すことができなかつたでしょう。そのため、中韓国交の樹立は当時の中国にとって最重要課題でした。この一歩を踏み出すことができたのは、まさにこの「交差的な国家承認」という原則があったからです。しかし、その後この構想は実現しませんでした。というのも、日本とアメリカが北朝鮮を承認しなかつたからです。これが、冷戦終結後に残された一つの後患となったのです。これがどのように形成されたのかについては、今日詳しくお話しする時間がありません。先ほどすでに「あと1分」と合図をいただきましたので、ここで講演を締めくくらせていただきます。

この三つの段階の変化全体を通して、一つ非常に重要な問題が示されています。第一に、中国の外交は独立したものでなければならず、他国に依存してはならないということです。さらにもう一つ、外交をイデオロギー主導にしてはならないということです。外交がイデオロギーによって主導されてしまえば、遅かれ早かれ誤った道に進むことになります。そして最後に、東北アジア問題について申し上げたいのは、本来、中米協力こそが東北アジアの平和と安定を支える基礎であり、基本的な要件であるということです。しかし現在のところ、中米関係は短期間では改善できません。では、その打開策はどこにあるのでしょうか？私の考えでは、この変化の過程から見ても明らかなように、中国は日本および韓国と同盟を結ぶべきです。これこそが、朝鮮半島の平和と安定を最終的に実現するための鍵であると思います。

ご清聴、ありがとうございました。

基調講演
2

冷戦から冷戦までの間

—第2次世界大戦後米中関係の展開と日本—

藤原帰一

順天堂大学、東京大学名誉教授

本日は第77回SGRAフォーラムにご招待いただきまして誠にありがとうございます。渥美国際交流財団には数多くの学生たちが、わたしの教え子も含めて、お世話になってまいりました。まさに文化交流の出発点が教育だと思います。その貢献に心から敬意を表したいと思います。ありがとうございます。

そして本日、沈志華先生は、冷戦の時代の中でも大変厳しい時代、1950年代・60年代の変動について、深い洞察とともに展開してくださいました。ありがとうございます。

今回のフォーラムに際して李恩民先生からご提示いただきましたのは、アジアが戦争の時代から現在に向かってどう変わってきたのかを概観し、さらに未来について考えようというお話でございました。率直に申し上げて、私には未来について語る資格がありません。いま世界は紛争と対立のために燃え上がっている真っ最中です。それでも、今日のお話の中で、日本が果たしていく役割について多少言及していきたいと思います。というのは、今燃え上がっている世界の中で日本が果たすことができる役割があると、私は考えているからです。

1. 問題の所在

まずは、問題の所在です。先ほど世界が燃え上がっていると申し上げましたが、現在の世界は二つに分断されています。一方には、アメリカとその同盟国、ヨーロッパについてはNATOですが、アジアにおいてはアメリカと二国間の同盟です。日本、韓国、オーストラリアですね。ハブ・アンド・スポークスと呼ばれるように、アメリカと各国の二国間同盟であり、各国相互の連携は限られていますが、いまではアメリカと同盟国を組んでいる国の間でも防衛連携も進んできました。ミニラテラルなどと呼ばれています。

ミニラテラルの中でも協力が進んだのがオーストラリアと日本の防衛協力です。既に同盟に準じる段階を迎えました。それに加えて現在では、これまで進まなかった日本と韓国の防衛協力、さらに日本とフィリピンの防衛協力も進んでいます。このようなミニラテラルは日本やオーストラリアや韓国やフィリピンから見れば防衛ですが、しかし中国から見たら軍事連携になるわけですね。

もう一方で、中国は特に習近平政権に入ってからロシアとの連携を著しく強化し、軍事演習の回数も増えました。また、北朝鮮とロシアは相互防衛について正式に文書を交わしておりますので、これは防衛協力というよりはむしろ同盟と申し上げてよい段階になっています。

このように、世界はアメリカを中心とする一群と中国を含む一群との間に分裂しています。バイデン政権が発足した時に米中競合（competition）という言葉が使われましたが、現在私たちが見ているのは競合というよりは明らかな軍事対立であるといわなければなりません。さらに第2期トランプ政権に入ってから、この対立が流動化する一方、全面的な経済対立と分断が展開しています。

ですから希望どころではないのです。新しい冷戦、冷戦という言葉を使っても言い過ぎではない時代が始まってしまいました。

私は69歳ですのですすでに老境に入りました。この世界の現状を前にして、大変に驚きと悲しみを持っていることを告白しなければいけません。というのも、私が中学・高校・大学の時代は、中国との緊張が緩和された時代だったからです。まさに沈先生がおっしゃった、中国と日本、アメリカ各国の外交関係が著しい変化を遂げて、簡単に言えば中国との戦争を恐れることがない、また中国も日本やアメリカとの戦争を恐れることがないという時代が始まったときでした。私はそれをまだ覚えている世代に入ります。

アメリカと中国の冷戦の終わり、そしてニクソン訪中と米中の国交正常化（1972年）、さらに日本について申し上げれば、田中角栄総理大臣の中国訪問で、日中国交正常化（1972年）という変化は、戦争を克服したアジアという希望を持たせるものでした。

その時代が明らかに変わってしまいました。なぜ冷戦が復活したのか。米中競合はなぜ起こったか、競合はエスカレートするのか、そして日中関係の将来は何か、さらに日本の役割はどこにあるのかということに触れていきたいと思います。

2. 東アジア冷戦の終り

少し時代をさかのぼって、まずは東アジアの冷戦の終わりを見ておきましょう。

沈先生のお話と少し重なりますが、冷戦の終結という言葉で私たちが意味するのは、米ソ冷戦の終結です。1980年代の終わりから90年代の初めのことですね。しかし、東アジアの場合には、米ソ冷戦よりも前に冷戦が終わっていました。この点をまず確認したいと思います。

さまざまな理由がありました。一つは、中国のアメリカへの接近です。中ソ対

立が激化し、ダマンスキー島で軍事衝突が起こります。沈先生がおっしゃった通りです。周恩来首相のもと、アメリカと中国が接近することでソ連を牽制しようという動きが生まれました。中国がアメリカに近づいたわけです。

アメリカも中国に接近します。ベトナム戦争が膠着し、アメリカはベトナムで勝つことができない戦争を続けていました。キッシンジャーは中国とソ連の対立を利用してベトナム戦争で、最初は勝とうとしました。カンボジアへの派兵の理由の一つが、中国との関係の正常化だった。そのあと、ベトナムから撤退してもアメリカの影響力は保たれるという構図を作る方向にキッシンジャーの軸足は動いていきます。

このニクソン政権の時代は、アメリカが国際的覇権から後退した時代としても重要です。アメリカが国際関係から撤退した時代ということ言えば、現在だけではなくてもう一つあったんです。それが1971年72年のニクソンショックです。このショックは二つの事件、すなわちアメリカの金本位制からの離脱と、米中接近と同時に進められたアジアからの部分的な米軍撤退があります。ニクソン大統領のグアム・ドクトリンですね。日本は中国を抑え込む中心の一つでしたから、ニクソンの政策に衝撃を受けます。しかしながら、保守政党の中でも日中関係を正常化すべきだという議論があったことには注意しなければいけません。

言うまでもなく、日本は中国を侵略した側であり、侵略した日本は中国との関係を正常化する責任があるという声が野党だけではなく、保守政党の中でも石橋湛山（本日何回か出てきますが、早稲田の卒業生です）、あるいは高橋達之助といった人たちから出されていました。その日中復交論が基礎にあって、田中角栄は、日中は冷戦ではなく経済協力を進めるべきだという路線を展開し、中国を訪問するわけです。そして、賠償は払わない代わりに、大規模な経済援助が福田政権の時代から続いていくこととなります。

3. 米ソ冷戦終結と中国

では、米ソ冷戦の終結に何か意味があったのでしょうか。これは案外議論されない点なのですが、冷戦終結というと東アジアでは米中の接近です。では、米ソ冷戦の終結はアメリカと中国の関係にどのような影響を与えたのでしょうか。今詳しく申し上げることができませんが、まず確認しておきたいのは、アメリカのレーガン政権は中国に非常に厳しい立場をとった政権だったということです。

レーガン大統領は政権発足以来、台湾を重視する立場をとっていました。他方、中国についての政策は空白で、しっかりした政策と言えるものがない状態でした。これは共和党だけではなく、野党である民主党の中でも、「中国は人権弾圧をしているから関係を強化すべきではない」という議論から、「中国から安い工業製品が入ってきたらアメリカは打撃を受ける、経済的に中国は脅威だ」という議論など、さまざまな議論があって、視点や力点は異なるものの、共和党も民主党も中国との関係を重視しない。おかげでアメリカと中国との関係が動かない状態が続きました。そうしたなかで起こったのが、1989年6月4日の天安門事件です。

天安門事件のあと、西側諸国は中国に対して経済制裁を加えました。制裁を加えた国はアメリカだけではなく、日本も入っていました。1989年ですからちょうど米ソ冷戦が終わる直前ですね。米ソ冷戦が終結した時代は中国との関係が強化された時代かと言え、そうではなかったことがわかるでしょう。

とは言いながら、日本は少し違いました。というのは、日本の対中政策は基本的に田中政権から福田政権に継承され、その後もその基本的な路線に大きな変化がないのです。中心は何よりも経済外交でした。日本が大規模な経済援助を行うことで、中国との経済的な関係を強め、さらに中国の体制が緩やかに西側との協力に変わることを期待する。こういって、それはアメリカのエンゲージメント・ポリシーじゃないかと考える人がいるかもしれませんね。その通りです。アメリカの関与政策、エンゲージメント・ポリシーの原型は、実は日本の対中政策でした。この経済援助による対中連携は、政治的には右派に属する中曽根総理のもとでも大規模に進められていきます。

その後、米ソ冷戦が終結するまさにその年に天安門事件が起こる。日本は経済制裁に加わります。しかし、日本は経済制裁の解除をいち早く言い出した国でもありました。

日本の訴える経済制裁解除に対して、ヨーロッパ、アメリカからは中国の人権弾圧を容認するのかという強い批判が浴びせられました。それでも日本政府の立場は、経済協力を強めることによって中国は変わるのだ、経済制裁を加えることは中国の変化をむしろ止めてしまうというものでした。

どうして日本は経済援助を中心とする経済外交に関心が強かったのでしょうか。この政策の原型は、実は日本の東南アジアに対する賠償、そして経済援助にあります。援助政策によって東南アジア諸国の対日感情は好転する一方、経済的には日本経済の大きなマーケットが生まれました。東南アジアは経済発展するだけでなく、日本との経済的な関係が強化されました。

対中経済協力は、東南アジアにおける経済外交の成果を日中関係に当てはめて実施しようとしたものです。経済協力によって中国も経済発展するし、日本経済も潤う。さらに日本を頂点とした経済秩序、かつて模索された軍事的覇権ではなく経済的覇権に基づいた秩序ができるのではないかと。そんな期待も持たれていたと思います。

この考え方、経済協力を強めることで中国が変わることに期待する政策は、日本以上にアメリカの対中政策になっていきます。これがクリントン政権、特に最恵国待遇を認めた後でのクリントン政権の対中政策です。皮肉ですね。

こういう時代があったのに、これがもう過去のものになってしまいました。どうして変わってしまったのでしょうか。

4. 日本の凋落と中国の台頭

一つ申し上げなければいけないのは力関係の変化です。一般に国際関係では、国際政治における力の分布、大国と小国といえ、わかりやすいかもしれません。

が、衰えていく大国と力を増していく小国、元の小国との力関係の変化が国際関係に不安定をもたらすと議論されてきました。国際政治学で言う権力移行という議論です。そして、中国をめぐる国際関係で顕著なのは、中国台頭が、ほとんど絵に描いたような権力移行だということです。

中国が経済的にも軍事的にも台頭するということは、ほかの国は中国に比べて衰えるということです。衰える側は衰えることが我慢できない。台頭する新興国の力を抑え込もうという行動も生まれます。この権力移行は最初に東アジアで起こり、次に世界規模の権力移行になります。

まず東アジアで圧倒的な経済力を持っていた日本が衰退します。日本と中国の順番が入れ替わるわけです。日本は東アジアの地域分業の頂点にあり、東南アジア諸国に加えて中国を加えた地域の国際分業が出来上がっていたはずだったのが、まさに米ソ冷戦が終わった頃から30年間にわたる経済停滞を迎え、地域経済の頂点から滑り落ちてしまいます。

日本が衰えてゆくと、中国への警戒も高まっていきます。経済外交で中国との関係を強めようという考え方が、日本が衰えることによって逆転して、むしろ中国は脅威だという考え方にひっくり返っていくわけです。

これは日本の政党政治とも関わりがあります。中国との関係を強化して、日本も中国も豊かになるという政策を進めていったのは、何よりも旧田中派、田中角栄の派閥である木曜クラブと、大平正芳や宮沢喜一の派閥である宏池会でした。1990年代初めまでの自民党は、旧田中派の影響力が圧倒的でしたから、福田赳夫の派閥である清和会は、自民党の中では2次的な役割しか果たすことしかできませんでした。ところが、田中派は竹下派に変わり、その竹下派が分裂してしまいます。旧田中派が衰える中で力を増したのが清和会でした。この過程では自民党が一旦下野する、政権を失うという時期が二つあるのですが、清和会の権力は衰えない。森喜朗、小泉純一郎、安倍晋三、福田康夫と次々に首相となり、安倍晋三が総裁・首相として復帰すると清和会の権力はかつての田中派に匹敵するか上回る規模に達します。総裁派閥ではないときも菅政権や岸田政権をご覧になればわかるように清和会の権力は圧倒的でした。

清和会は木曜クラブや宏池会と異なって、経済外交よりも安全保障に関心の強い派閥です。日本の自民党の中の変化と結びついて、経済協力による中国との関係から、中国の脅威に対して日本は対抗しなくてはならないという考え方への転換が大規模に起こっていきました。小泉政権の時代はこれに重なっていますし、第2期の安倍政権もそうです。

さきほど中国が台頭したと申し上げましたが、中国の外交中心は何よりもアメリカとの関係です。中国外交は大国、そして潜在的な敵国との関係を重視していたわけで、逆に言うと小国に対する関心は乏しかった。日本に対する関心も小さなものでした。

ところが、経済大国になっていくと、やはり経済大国は経済外交を目指していきます。小国は軍事的に脅威ではない存在ではなく、大きなマーケットということになります。そこで江沢民の時代から胡錦濤の時代にかけて、中国では経済外交が大々的に展開されました。

21世紀の中国の外交を見ていて私は、1970年代80年代の日本の外交を見ていたように思いました。経済外交によって外交を支えていたからです。そして中国の経済外交による影響力の拡大は成功しました。

このようにまず東アジアにおいて中国が台頭し、日本は凋落、そして日本では中国脅威論が展開していきます。他方、経済的にも軍事的にも台頭した中国はこれまでにない強硬な対外政策を展開し始めました。大きな転機となったのが2010年から2012年の時期だったのではないかと思います。

2010年には中国のGDPが日本を追い抜きます。現在では日本を追い抜いたどころか、日本はずっと下です。そして中国はアメリカと競合する立場となった。中国は、おそらくピークアウトしていくとは思いますが、アメリカと並ぶ経済大国になっていくわけです。その始まり、転機になったのが大体2010年頃です。

この時代、同時に日本における中国脅威論は一気に高まっています。2012年の尖閣諸島国有化は、これは間違っても中国に対する軍事的な対抗から起こったものではなく、むしろ当時の民主党政権の野田佳彦が、石原慎太郎など右派による尖閣諸島の支配を排除しようとしたものです。実効支配している尖閣諸島を正式に国有化し、東京都を經由した尖閣諸島への関与を取り除くことが野田の関心でした。

しかし、中国のリアクションは違いました。むしろ、日本が中国に対して不当な圧力と領土の篡奪を行ったということになったわけです。そしてデモや暴動が起こったことはご存じだと思います。

このように日本が凋落し、凋落とともに日本は経済外交から中国脅威論に視点を移していく。他方、中国は日本との経済協力を進めなくても中国に投資する国はいくらでもあるわけですから、むしろ日本に対する圧力を高めていく時代が変わっていきました。

5. 米中競合の展開から新冷戦へ

(1) 米中競合の展開

その中で米中の競合が展開します。いつ頃からかということ、アメリカで言えばオバマ政権の時代が大きな転機だったと思います。

オバマ政権は、これまでのクリントン政権以来のエンゲージメント・ポリシー、経済的な協力を強めることによって中国が変わることを期待する政策を維持するかどうかで大変な混乱に陥ります。国務長官となったヒラリー・クリントンは、エンゲージメント・ポリシーに反対して、むしろ中国に対する軍事的な圧力、抑止力の強化を第一にすべきだという立場をとりました。

オバマはヒラリー・クリントンに必ずしも賛同しませんでした。結果的にはエンゲージメント・ポリシーの継続と中国に対する抑止力の強化の両方を進めることになりました。混乱していた時代です。日本政府の立場は明確でした。中国は脅威だ、そのことに早くアメリカは気付くべきだという、言ってみればタカ派の立場に日本は終始することになりました。

そしてトランプ第一期政権を迎えます。トランプの登場に対して、日本の政党政治のリアクションはトランプ政権を歓迎するものでした。トランプになったら中国に圧力を加えるだろうという期待があったのです。オバマじゃ弱腰だ、オバマは信頼できない、トランプは何をするかわからない、だから日本にとって有利だという議論を何度聞いたことでしょうか。

なお、第二期トランプ政権が発足するときに、このようなトランプに対する歓迎は日本ではまるでなかったということは申し添えておくべきだろうと思います。日本では第一期トランプ政権に対する期待は高かったのですが、日本が期待したような中国脅威論はトランプのもとでは展開しなかったからです。

なぜなのか。簡単に言えば、トランプの関心は中国との経済的な関係であって、軍事的な問題ではありませんでした。トランプは中国への軍事的な対抗によって大きな利益が得られるとは考えていませんでした。トランプにとっての利益とは、何よりトランプ個人にとっての利益ですから、重要なのは貿易の不均衡の解消であり、高関税であり、しかもこの時にはまだ、新重商主義にはなっていません。トランプは圧力をかけてどれだけ中国から引き出すことができるのかということに関心がありました。

習近平はここをよく認識していたと思います。第一期トランプ政権によって経済的に圧迫された中国はトランプを国賓として迎え、膨大なアメリカの製品（農業製品を含めた）の購入を約束し、トランプは対中強硬外交をやめたわけです。中国に対する軍事的な牽制も含めたQUAD（オーストラリア、日本、インド、アメリカ）、この4カ国の軍事演習は、実はトランプ政権の末期になってからしか起こっていない。トランプは経済が優先で軍事は二の次だからです。日本は軍事的な対抗を求めたけれど、トランプ政権はそれをしなかったわけですね。

バイデン政権になって、日本が求めるような対中政策が実現します。バイデンは何よりも中国を軍事的な脅威とみなす立場で終始していたからです。しかも単独行動ではなく、同盟国との協力を重視しました。

トランプには理解できないことですが、同盟とはアメリカにとって大変有利な制度です。アメリカ一国の力だけではなく、相手に対して圧力を加えることができるからです。西側同盟諸国による軍事演習も大規模に展開しました。時の日本の首相は岸田です。岸田は宏池会ですから日本の政党政治の中では中道穏健のはずですが、そこでとられた政策は明確にバイデンの対中政策の全面的な支援であり、貿易政策は空白、対中政策も空白でした。これは愚かな政策だと私は考え、当時から書いてきました。岸田政権は中国に対する圧力を加える側の一本槍で、中国との関係を改善する選択肢は全く示さないのです。ということは、中国との関係改善というカードは全部アメリカに握られるということです。これは佐藤栄作が対中強硬論に走っていたのとまるで同じことを岸田は展開していたと私は考えます。

今日はもう持ち時間が迫っておりますので、詳しいお話は全部省かざるを得ませんが、米中競合から新しい冷戦にかけて展開している状況を図にまとめました（スライド1 / p.26）。

オバマの時代が1番右端、中国との包括的な貿易合意を実現しようとしたわけ

米中競合から新冷戦へ 从中美竞争走向新冷战

	新しい冷戦 新冷戦	短期的合意形成 短期共识的形成	包括的貿易合意 包容性貿易協定
シナリオ 情景	関税競争・市場アクセス排除・サプライチェーン再編 关税竞争・市场准入排除・供应链重组	暫定的貿易合意・新規報復関税の停止・関税報復の可能性は残す 暂时性的贸易协议・暂停新一轮的报复性关税・保留关税报复的可能性	中国経済の構造調整と市場アクセスを含む合意・租税協定と知的所有権の透明化 中国经济结构的调整和市场准入等协议・税收协定与知识产权的透明化
	現状 現状	トランプ第一期 特朗普第一任期	オバマ政権 奥巴马政府
展開 展開	安全保障と米中競合の連動・中ロ軍事連携の拡大 安全保障与中美角逐的联动・中俄军事合作的扩大	米中専門家による協議の定期的継続・安全保障危機との切断 持续由中美专家定期举行的协商・与安全保障危机的脱钩	貿易・租税・知的所有権に関する国際体制との連携・統合 涉及贸易、税收、知识产权相关的国际体系的联动与整合
懸念 担忧	グローバル経済の後退・朝鮮半島・台湾など地政学的危機の発生 经济全球化的倒退・朝鲜半岛、台湾等地缘政治危机的爆发	関税の高止まり・報復関税の応酬の再発 关税的高涨・互相回击报复性关税的再次发生	国際体制と実体の乖離・合意が現実を実施されるかどうか 国际体系与现实的脱节・协议能否切实执行

スライド 1

ですね。そして、貿易だけではなく、租税、知的所有権に関しても国際体制と連携した中国の統合を目指していこうとしました。絵に描いたようなエンゲージメント・ポリシーです。これは無残に失敗します。

その中でトランプの第一期を迎える。トランプは、短期的な合意形成、そしてもちろん裏切る準備をアメリカも中国も持っているという、そういう状態で不安定でしたが、軍事問題との連携は実は見られませんでした。

これがバイデン政権になってから全部変わるわけです。新しい冷戦が始まったのはトランプ第二期ではなくて、バイデン政権から始まっています。この時期には中国との経済的な競合と安全保障における中国との関係が明らかな連携をすることになります。半導体についても、半導体の購入を一方向的に制限するだけではなくて、日本をはじめとする各国にも半導体の購入の排除を求めます。そこで使われた言葉は経済安全保障。中国に対する軍事的な安全保障に加えて経済的な安全保障も考えなければいけないという言葉でした。

第二期トランプ政権のとった政策について申し上げるなら、一言で申し上げれば、新重商主義、つまり、貿易に対する規制を取り除いて経済を発展させるのではなく、貿易に対してできる限り課税をして、それによって豊かになる。また外国からアメリカへの投資を強制するというやり方です。

ただ、経済を使った強制外交は、友好国に対して有効に働いても、敵対関係にある国に対してあまり有効性がない。経済制裁がなかなか役に立たないことを考えればお分かりだと思いますけれども、トランプ政権の強制外交の犠牲となったのはアメリカの友好国でした。他方、このトランプの強制外交で一番有利な立場に立ってる国がどこにどうかと言えば、間違いなく中国です。

中国を圧迫するためには軍事力が一番有効なんですけど、トランプ政権はこともあろうに経済で中国を圧迫した。この政策は、いま失敗している真っ最中ですね。中国の製造業をご覧になれば、製造業の生産総額はずっと上昇しています。国内の市場を拡大しておりませんし、また習近平は国内市場の拡大のための努力を払った跡が全く見られません。

ですから、過剰な工業生産を海外市場に投げ出していくっていうやり方をまだ続けていて、しかもそれが成功している。トランプの対中強制外交は失敗しました。

(2) 新しい冷戦の継続

というわけで、新しい冷戦が続いています。私たちが今どういう世界に生きているのかといえば、二つの戦争が継続しているということは忘れていけない。

台湾有事とかいった将来の可能性を考えるよりも、ウクライナの戦争とイスラエル、パレスチナ、レバノン、イランの戦争がまだ続いているということを確認しておく必要があると思います。

力によって小国を支配し、領土を拡大し、資源を奪うということが今当然のように行われており、それをアメリカ政府は支援する立場に転換しています。そして国際関係で考えればなにぶんにもトランプですから、同盟が信頼できない分だけ独自に防衛力を拡大するしかない。その結果、何が起きているかという、アメリカ、ヨーロッパ、東アジアのすべてにおいて大規模な軍備の拡大が展開しています。

これは中国に対するリアクションという言葉ではもう形容することができないものになりました。対中抑止力、中国への抑止力を強めるだけではなくて、同盟が信頼できなくなったから、ますます独自防衛を進めていこうという流れです。現在の日本もその中に入っているのですが、ひどい時代です。

そして習近平は単独での防衛を強化するという路線を第一にしながら、ロシアとの連携を強化し、グローバルサウスへの接近を試みています。その政策は成功していると評価せざるを得ません。アメリカが自滅し、中国がさらに台頭するという状況です。

私は、中国はアメリカと同じように小国との協力関係を作ることは失敗する国だというかなり強い確信を持っています。それは小国が言うことを聞くと考えてしまうからですが、この中で、アメリカが弱体化する中で冷戦が継続しています。

他に選択はないのでしょうか。今、ご存知かと思いますが、「石破やめるな」という不思議な運動が展開しています。参議院選挙で敗北した後、石破総理が政権を投げ出しちゃいけないという運動ですが、この運動に参加している皆さんは、間違っても自民党に投票したと思われない皆さんと、石破を応援してるわけじゃないのに、なんで石破やめるなと言ってるのか。それは、石破政権は岸田政権と比べても実は中道穏健政権だからなんですね。そして対中抑止力の強化、中国に対する抑止力の強化を一方で進めながら、経済における中国との安定した関係の構築を石破は試みてきました。それでいえば安倍政権でさえ、習近平を国賓

として日本に招くという選択を残し、それに向けた経済関係の強化を図ってきたと思います。ですが、岸田政権はこれを壊します。

岸田政権における中国との関係は、何より経済の安全保障化でした。市場における競合と軍事的な競合が結びついている。経済とは国家安全保障の手段だ。中国は安全保障の手段に経済を扱っているんだから、我々も経済を安全保障の手段に使おう。貿易は平和の手段ではなく、安全保障を強化するための手段になりました。

しかし、もう一つの選択があります。それは、石破、中谷、岩屋、そして林などに大きな影響を与えた石橋湛山の考え方と繋がっているんですが、地政学的な対立に対して市場経済の優位を訴えていく、で、国際紛争を回避する手段として相互依存を深めていこうという見方です。石橋湛山は総理大臣としての在任期間はごく短い人でしたが、日本外交において大きな影響を及ぼした人物です。彼は、植民地をすべて放棄すべきだという議論を20世紀の初めに訴えて、そして日中戦争への反対をずっと続けました。

吉田茂にとってはライバルでしたから、吉田は石橋湛山を戦犯だとして、政治の世界から追放していきます。しかし、吉田がとった保守本流の外交とは、何よりも石橋湛山が目指した外交でした。軍事大国ではなく、経済関係を通じて新しい日本を作っていこうという考え方なんです。

石橋湛山は政権を離れ、首相でなくなった後も言論を続けて、多角的な多国間の協力による貿易と経済発展の中で日中関係を捉えるということに終始しました。新重商主義ではない、自由貿易による国際的な安定を目指した人物です。

石破政権がこれから長続きするという希望的な観測を私は全く持ってないとお断りしなければいけません。しかし、やっとな日本の保守政治の中に微かに残されていた国際主義が国際的に大きな意味を持つ時代を迎えていると私は考えます。これは間違っても中国の習近平政権の正当化ではありません。

現在の中国政治に対して強い反対を私が持っていることは隠そうとも思いません。しかし、戦争はしてはいけません。そして中国との戦争を避けるということを考える上で、対中抑止力の強化だけを求めてきた日本政府、そしてアメリカ政府の政策の誤りは、現在すでに明らかであろうと思います。ご清聴ありがとうございました。



東アジアの地政学的転換と 朝鮮半島を考える

権南希 関西大学

戦後80周年を記念する節目の時期に、このような場でお話しする機会を頂戴し、心より御礼申し上げます。第一部の基調講演では、東アジア全体の構造の歴史の変遷、そして現在進行する新しい冷戦構造という大きな枠組みについて、お二人の先生から大変貴重なお話を伺うことができました。

私は国際法を専門としております。現在、東アジア地域は、安全保障構造において質的な変化が生じ、地政学的転換を迎えています。その背景には、北朝鮮の核政策や、ロシア・ウクライナ戦争を契機とする国際秩序の揺らぎが存在します。

本日は、こうした地政学的転換が、特に「朝鮮半島の統一」問題にどのような影響を及ぼしうるのかについて、皆様と共に考えてみたいと思います。

1. 北朝鮮の対韓政策の変化と「統一」の終焉

2024年に入り、北朝鮮は韓国を公式に「主敵」と規定し、長年掲げてきた北朝鮮と韓国の「南北統一」という戦略目標そのものを放棄しました。これは単なる外交的レトリックではなく、具体的な制度・政策・象徴の面における全面的な転換を意味します。

- 制度的措置：統一戦線部などの関連機関の廃止
- 1990年に竣工した統一記念塔の撤去
- 教育およびメディアにおける「韓国＝敵」というフレームの徹底的な普及

これらの措置は、北朝鮮が民族統一や一体性の理念よりも、現体制の維持と対外的抑止力の強化を優先する戦略的判断をしていることを示しています。その結果、これまで「暫定的」とみなされてきた朝鮮半島の分断構造は、より恒久的な体制へと移行しつつあると評価できます。

例えば、かつて南北対話と統一政策を担っていた主要機関である（朝鮮労働党の）統一戦線部（조선평화통일위원회）は完全に解体されました。これにより、韓国との制度的な対話の窓口そのものが閉ざされ、南北関係を制度レベルで支えてきた基盤が消滅したことになります。さらに、統一の象徴として1990年代に

「統一」政策の終焉 北朝鮮による韓国＝敵フレームの制度化

“統一”政策的终结 朝鮮对韩国“敌对国家”框架的制度化

- 反韓教育:「同胞」から「主敵」へ
- 韓国＝南朝鮮傀儡政權、「吸収・打倒」対象
- 「民族の統一」⇒「敵の粉碎」
- 体制防衛イデオロギーの再強化
- 反韓教育: 从“同胞”到“主要敌人”
- 将韩国定义为“南朝鲜傀儡政权”，是“吸收与推翻”的对象
- “民族统一”“粉碎敌人”
- 强化的意识形态

スライド1

建設された統一記念塔（祖国統一三大憲章記念塔）も、2024年に「時代錯誤的象徴」として撤去されました。

また、2024年の3月の最高人民會議で「民族共通性に基づく統一」理念が否定され、朝鮮労働党規約と北朝鮮憲法から「自主的統一」に関する条項が削除、または大幅に修正された可能性が高いと、韓国統一研究院（KINU）では分析しています。

このように、象徴的措置だけでなく、思想統制や教育においても同じ方向性の政策が確認されます。報道においても韓国を「主敵」と位置づける公式フレームを徹底しています（スライド1）。メディアを含むさまざまな領域で、韓国は「主敵」とされ、従来の「民族統一」ではなく「敵の粉碎」という対抗的言説への転換が見られます。さらに、板門店会談や開城工業団地など、これまで南北対話と協力を支えてきた主要な枠組みは全て凍結・閉鎖されました。

こうした「敵対関係」への全面的転換は、従来のように段階的に信頼を構造的に積み上げるアプローチを根本から不可能にします。そのため、韓国の北朝鮮に対する政策や統一に関する構想そのものも、この新しい構造の中で再定義される必要があります。すなわち、従来のような政治統合を前提とした統一論ではなく、「プロセスとしての共存」や「機能的協力」を中心とする新たなパラダイムへ再設計が求められていると言えるでしょう。

2. 北朝鮮とロシアの戦略的協力関係の深化と影響

このような北朝鮮の政策変化の背景には、先ほど藤原先生の基調講演にもありましたように、日米間の安全保障協力の強化をはじめ、いくつかの内外的な要因が存在します（スライド2）。その中でも、とりわけ重要なのが、北朝鮮とロシアの戦略的協力関係の深化がもたらした影響です。これは北朝鮮の安全保障戦略

北朝鮮の政策転換の背景 朝鮮政策转变的背景

朝鮮民族の一体性と「自主的平和統一」

⇒ 対南政策の根幹、内部統制の理念的基礎

- 韓米日三国の安保協力の加速(例: キャンプ・デービッド合意)
- 韓国国内の「吸収統一」をめぐる議論に対する警戒
- 金正恩体制の安定性と後継者問題の政治状況
- ロシアとの軍事的連携の進化による自己認識の変化

• 朝鮮民族的統一性と“自主和平統一”

⇒ 対南政策的核心、対内統治の理念基礎

- 韓美日三国安保合作的加速(例如: 戴维营协议)
- 对韩国国内围绕“吸收统一”的讨论保持警惕
- 金正恩政权的稳定性及继承问题的政治状况
- 与俄罗斯军事合作的深化引发的自我认知变化

スライド 2

に質的な変化をもたらすだけでなく、朝鮮半島全体の地政学的構造にも大きな再編を引き起こしています。

第1に、2023年以降、北朝鮮はウクライナとの戦線において、ロシアに対して砲弾、弾薬、ミサイルなどを供給する代わりに、軍事衛星技術や極超音速ミサイル開発、ドローン技術といった先端兵器分野での技術移転を受けているとみられています。こうした取引関係は、単なる兵器交換にとどまらず、北朝鮮の軍事能力の質的向上に直結するものであり、地域の安全保障環境に深刻な影響を及ぼしています。

第2に、2024年6月、北朝鮮はロシアとの間で「包括的戦略パートナーシップ条約」を締結しました。この条約は、有事の際の相互軍事支援や外交協力を含む包括的な枠組みであり、ロシアはこれを通じて、NATO 拡張に対抗するための新たな軸の形成を加速させています。この条約そのものは、「有事の時の軍事協力」を中心に据えています。実質的には同盟関係へと制度化されつつあるとも評価できる内容です。

北朝鮮は、ロシアとの連携を通じて、自らを国際秩序の中で明確に「反米・反西側陣営の一員」として位置づけ直しています。単なる武器取引や生存戦略の範囲を超えた形で、反米という共通目標を共有する国際的戦線の一部としての自己認識が強まっている点は重要です。

長らく「孤立国家」とされてきた北朝鮮ですが、ロシアとの軍事協力を足掛かりに外交的な突破口を模索しています。金正恩総書記の演説や北朝鮮メディアの報道においては、「米国の侵略主義を打倒するための共同の歴史的課題をロシアと共に遂行する」という言説が繰り返し強調されています。これは単なる反米感情の表出ではなく、北朝鮮が「世界史的な対立軸」において一定の役割と位置を占める主体であるという自己確信の表れです。

この文脈において、北朝鮮の核政策、外交戦略、さらには統一政策放棄に至るまでの一連の動きが、「反米自主戦線」フレームの下で再編・統合されつつあることが理解できます。

しかし、ロシアへの軍事的従属が深まることは、同時に北朝鮮にとって戦略的自主性を失うリスクも孕んでいます。北朝鮮のロシアとの軍事連携深化は、単なる武器取引や生存戦略を超えて、「反米国際戦線の一員」として自己を位置づけようとする戦略的な自己認識として捉えるべきでしょう。

こういった自己認識の変化は、北朝鮮の外交原則、核政策、南北関係戦略のすべてに影響を与えており、結果として朝鮮半島と東アジア全体の安全保障構造に本質的な再定義をもたらしています。

3. 韓国社会における統一認識の変容

これに対して韓国政府および韓国社会における統一に対する認識にも変化が見られます。韓国統一研究院の2024年調査によれば、多くの韓国国民が統一を「最終的目標」としてではなく、「経済・文化的交流や信頼構築を通じて進める段階的プロセス」として捉える傾向が強まっています。特に若い世代は、統一そのものへの関心よりも、戦争回避や経済的安定といった現実的なメリットを重視しています。このような認識の変化は、段階的かつ機能的な統合（functional integration）に向けた社会的準備が進んでいる兆候として、肯定的に受け止める動きも増えています。

ここまで簡単に見てきたように、北朝鮮の「二国家化」政策とロシアとの戦略的接近は、朝鮮半島の地政学的秩序を大きく変えようとしています。そのため、韓国の統一構想も、この新たな構造の中で再編を迫られており、「プロセスとしての共存・機能的協力」へ再設計が求められつつあります。

「統一」とは、もはや過去のような固定された目標ではなく、「未来に向けた制度的・社会的実験」として再定義されるべき段階に来ているのではないかと考えます。

以上、雑駁な報告ではございますが、これで私の発表を終わらせていただきます。最後に、沈先生と藤原先生にお伺いしたい点として、朝鮮半島の将来的な統合をめぐる動きに対して、中国と日本がどのような役割を果たし得るのか、また現時点でどのような課題が想定されるのかについて、ご意見を頂戴できれば幸いです。

ご静聴ありがとうございました。

若手研究者に
よる討論 2

なぜ、 戦後80周年を 記念するのか

—タイ保守派の陰謀論分析から考える政治的断層線—

ラクスマワタナ モトキ 早稲田大学

1. 「第1次冷戦」の中のタイ

ラクスマワタナ モトキと申します。タイ出身です。タイとカンボジアが今どうなっているのか気になる方もいらっしゃると思いますが、本日は用意してきた「タイ保守派の陰謀論分析から考える政治的断層線」というお話をしたいと思います。

東南アジアにとって冷戦は「国内」で起きたものです。この冷戦という力学によって、国内の権力構造、誰が権力を握り、どういう思想が支配的になったのか、そういうものが形づけられました。

藤原先生のお言葉を借りるなら、冷戦と言って差し支えない状況、私はこれを第2次冷戦と仮称しますが、それを考えることは、私にとっては自分の国がどうなっているのかを考えることと同義だと思っております。

一般的に冷戦というと、漠然としたイメージとして一定の綺麗 (neat) な断層線があると連想されます。もちろん沈志華先生がおっしゃったように、実際はもっと複雑ですが、この中に東南アジアの国を置くと大体こんな感じになります (スライド1 / p.34)。

タイは欧米陣営に属していたと言えると思いますが、このような綺麗な断層線というものが当時はありました。では、今回はどうでしょうか。私はこの第2次冷戦においてこれらの国がどこに偏りがちなのかを考える上で、国というものを単位にすることには限界があると思っています。そのお話を今日はしたいと思います。

20世紀の冷戦におけるタイは外交政策、つまり安全保障や経済政策面のみならず、保守派のプロパガンダにおいても典型的な親米の権威主義体制国家でした。

冷戦と政治的断層線
冷战与政治断层线
(fault line)

- 東南アジア国家にとって、冷戦は国家形成過程を形づけた、「国内」の出来事と言える。
- 20世紀の冷戦では一定の綺麗 (neat) な断層線はあったように見えるが、21世紀の冷戦においての各国の立ち位置を「国」という枠組みを通して考えるのには限界がある。
- 对东南亚国家而言，冷战可以说是一场塑造国家建构过程的“国内”事件。
- 20世纪的冷战似乎存在某种相对清晰的 (neat) 断层线、但在21世纪的冷战中，若仅以“国家”这一框架来思考各国的立场，已显示出局限性。

西方 资本主义 欧美阵营
西・資本主義・欧米陣営

東・共産主義・中露陣営
东方 共产主义 中俄阵营

スライド 1

SGRA 111 REPORT

「第1次冷戦」の中のタイ 第一次冷战中的泰国

- 外交政策レベルだけではなく、保守派の国内言説レベルでも、親米の権威主義体制国家の典型例。
- 不仅在外交政策层面上，在保守派的国内话语层面上，泰国也是一个亲美威权主义体制国家的典型代表。

伝統的なタイ社会を「自由」とする1960年代のプロパガンダ (U.S. Information Agency, 1965)。分析はパッタジット (2025, 69) 参照。1960年代将传统泰国社会描绘为“自由”的宣传 (美国新闻署, 1965年)。相关分析请参见Pattajit (2025, 69页)。
 キッティウット僧の「共産主義者を殺すことは罪ではない」発言 Kitiwut和尚的“杀共产主义者不是罪”言论
 出典/出处: The 101 World (<https://www.the101.world/8-oct-communist/>、画像は <https://thaienews.blogspot.com/2024/03/20.html> より)

スライド 2

スライド 2 の左側に見られるように「共産主義」(左の絵) と「自由 (タイ語で seriphap)」(右の絵) を対比し、自由な社会とは家族、王室、仏教がある消費者社会と描く、アメリカ風のプロパガンダが当時使われていました。

また、土着の思想や宗教と絡めたものもあります。キッティウットという仏教の僧侶の「共産主義者を殺すことは (仏教上の) 罪ではない」という発言が、雑誌・新聞で拡散されていました (スライド 2 右側)。これはのちに弾圧、虐殺の正当化にも使われていました。

2. 「第2次冷戦」の中のタイ

では、現在の冷戦においてタイはどのようなかということ、外交政策レベルではむしろどっちつかずだと思います。中国接近もありながら、積極的にアメリカ政府とも会談し、武器も購入しています。当時の軍事政権のリーダーだったプラユット・チャンオーチャー元首相も、どちらの陣営とも会っています。

ただ、保守派のメディア・インフルエンサーなどに目を向けると、かなり強い反欧米・親中・親露的な言説一色になります。香港の学生運動を批判したり、あるいはウクライナに関しては熱心にゼレンスキー個人を攻撃したりしています。イーロン・マスクやトランプがゼレンスキーを批判したら、すぐにそれも引用するという形です。

ただ、私はこのような保守派の言説、陰謀論を研究していくなかで、これらの「反欧米」言説は、そもそも「反欧米」なのかということが気になり始めました。

私が大学生のころですから、もう10年ほど前の話になりますが、その時から結構保守派の中でよく言われていた「アメリカが民主主義を用いタイ政治に介入している」という旨の陰謀論があります。資産家ジョージ・ソロスが National Endowment for Democracy (NED、全米民主主義基金) を通し、様々なタイ国内の進歩的・民主主義推進のメディア、NGOに資金提供している、といったものです。

この陰謀論は、登場人物は少し変わるとはいえ、アメリカ右派も展開しているものです。ソロスがバイデンを操っており、そのさらに裏には中国がいるという内容だったり、最近だとイーロン・マスクが「ソロスが反テスラ運動を裏から操っている」などと発言したりするなど、また政治エリートに限らず、一般的な共和党有権者にも浸透していると見て取れる報告もあります。

それを考えると、タイの右派の言説というのは、国際的な右派陰謀論を扱う上で、中国当局、ロシア、さらにアメリカ右派全部と同時に重複しているという形の奇妙なものになっていきます。

その重複以外にも、もう一つ私を感じ取ったのは、これは別に右派に限った話ではありませんが、最近の思想表明に一種の「反転」が見られるということです。

それが何かということ、トンチャイ・ウィニチャクン (Thongchai Winichakul) 先生が元冷戦時右派団体参加者にインタビューした際、たびたび耳にした返答が、「今日のタイの最大の脅威は資本主義とアメリカ」であり、彼らは「(学生運動の) 左派の言い分を聞き、アメリカ帝国主義との闘いに参加すべきだった」という、一種の奇妙な後悔の念でした。面白い話ですね。当時、右派の団体に参加し、虐殺にも加担した人たちが、むしろ君たち (学生運動の参加者) の話を聞くべきだったと後悔の念を表明しているのです。

逆に、最近の元タイ共産党は、共産主義的な帽子をかぶりながら王室を守護するというちょっと面白い矛盾を展開しています。2020年にあった若者の左派的な反政府デモでは、ウイグル、チベット、香港、台湾などと連帯を示す「反中」な姿勢が見られました。国際政治の文脈を考えると、ある意味親米的なのかなと感じるようなものがあります。

3. 第 2 次冷戦の政治的断層線

このような混沌とした思想・立ち位置の分布を考えるにあたって私が感じているのは、この冷戦は 21 世紀という、極めて分断化・多極化 (fracture) した政治・情報環境の中で展開しているということです。

今までの社会ですと、国内の集団政治意識に指向性をもたらすオピニオン・リーダー (例えば政治エリートや我々のような学究の徒、メディアや政党など) がいました。その影響力は近年、世界的に融解しています。その文脈で考えると、そもそもこの図式にはクエスチョンマークが入るのではないかと。たとえばざっくりと国の分布を作れるとしても、ハンガリーのオルバン政権はどちらなのか。あるいはトランプ政権がカナダや EU などに喧嘩を売ってる状況、それはどう解釈するべきなのかと考えていく必要があります (スライド 3 左)。さらに、ここにタイはどう入るのかというのも、タイの右派が政権を奪取した、あるいは左派が奪取したらどうなるのかという国内の政治文脈を考えないと、つまり国からもっと細分化した単位で分析をしないと、このような現在の断層線を理解することは難しいのではないかと思います。

最後に私が見つけた奇妙なものを紹介します (スライド 3 右)。これはタイ語のアカウントです。アメリカの Fox News の動画にロシア語の字幕を当てた動画を拡散して、ウクライナ批判、ロシア擁護をしているタイプのページです。こういうものが結構あるのです。それで私が連想したのは、アメリカの右派政治インフルエンサーがロシア政府から資金提供を受けていたという告発です。何が言いたいかというと、国を単位とした視点から脱却する必要というのは、まさに国

第2次冷戦の政治的断層線

- 21世紀の政治、情報環境の多極化・分断化 (fracture) の中での冷戦
- 在 21 世纪政治与信息环境多极化与分裂 (fracture) 背景下的冷战

- 「国」を単位とした視点からの脱却、そこから見える政治的対立軸とは？
- 摆脱以“国家”为单位的视角，由此所见到的政治对立轴是什么？

第二次冷战的政 治断层线

アメリカの Fox News にロシア語字幕を当てた動画を拡散しているタイの FB アカウント
 在泰国 Facebook 账号上传播带有俄语字幕的美国 Fox News 视频
 出典 / 出处: Suthanit Channak
 (https://www.facebook.com/suthanit.channak/videos/1067707148790631/)

ロシア政府から資金提供を受けていたと告発された米右派政治インフルエンサー
 被指控接受俄罗斯政府资助的美国右翼政治意见领袖
 出典 / 出处: CBC News (https://www.cbc.ca/news/investigates/russian-influence-election-tenet-media-chen-southern-1.7314976)

スライド 3

を単位で考えると、そもそもこの人たちは何なのかわからなくなるからです。ただ、それを脱却したとして、ではそこから見える政治的な対立軸、これは必ずしも国際政治だけでなくむしろ国内の、タイの場合でいえばタイ右派對左派の対立軸というものはどんなものになっていくのかということを考える必要が出てきているのではないかと私は強く感じております。

細分化された「冷戦」の中の対立軸とは何か、という途方もない問いをもって、私の発表を終わりたいと思います。ご清聴ありがとうございました。

若手研究者に
よる討論 3

国際秩序と知的交流

—留学生政策から考える—

野崎雅子 早稲田大学

本日は両先生の基調講演を拝聴する機会をいただき、誠にありがとうございます。

藤原先生・沈先生のご講演にもありましたように、現在、米中関係の悪化を中心として、国際社会ではますます緊張感が増しています。このような状況の中で、留学生交流をはじめとする知的交流の重要性が増す一方で、こうした交流は同時に困難にも直面しています。

私は言語教育や留学生交流に関心を持ち、関わってきた立場から、本日は討論させていただきます。

1. 戦後の留学生交流

戦後の冷戦期から冷戦後のグローバル化の時代を通じて、留学生の受け入れや派遣は、単なる教育政策の一環にとどまらず、国際社会において信頼関係構築の基盤として機能してきました。特に、国家発展戦略の一つとして多くの留学生を送り出してきた中国と、中国からの留学生を積極的に受け入れてきたアメリカと日本では、国家間の関係が不安定化した時においても、留学生を通じた交流が比較的安定して続けられ、そこで築かれた人間関係がその後の交流にも大きな影響を及ぼしてきました。しかし、近年、米中間で高まる緊張や日本国内の受け入れ状況に伴い、アメリカや日本における留学生交流の場でも分断が深まっている状況がみられます。

アメリカは、世界で最も多くの留学生を受け入れており、国別ではインドに次いで中国からの留学生数は全体の2位となっています。その数は2023年度に27万人を超えます。私自身も大学はアメリカで卒業し、さまざまな国からの留学生に囲まれた環境で過ごしました。一方で、アメリカでは特に数年前から、中国人留学生が国家安全保障上のリスクとして見られる状況が続いています。特に本年1月のトランプ政権発足後、よりその傾向が顕著になりつつあります。記憶に新しいのは、本年5月にトランプ大統領が、ハーバード大学に入学する留学生の入

近年の日本における留学生受け入れの状況 近年来日本对中国留学生的接收现状

- コロナ禍で一時減少するも、依然として**増加傾向**（JASSO 2025）。
- 2024年には過去最高の33万人超。
 - 36.7%の約12万人が中国からの留学生。
 - 大学院留学生在が5万8千人を占めている。
- 虽然受疫情影响曾一度减少，但整体仍呈**增长趋势**（JASSO 2025）。
- 2024年赴日留学生人数突破历史新高，超过33万人。
 - 其中约12万人来自中国，占比达36.7%。
 - 研究生留学生规模达5万8千人。



JASSO (2025) を基に筆者作成

スライド 1

国ビザと、在学中の留学生のビザを取り消す指示をしたことが挙げられます。また、同じく5月に、ルビオ国務長官が中国共産党関係者や重要分野を専攻する者のビザ取り消しの方針を発表しました。このように、アメリカでは知的交流としての留学生交流が危機に瀕しています。

一方で、近年の日本における留学生受け入れの状況ですが、数としては依然として増加傾向を見せています（スライド1）。コロナ禍で一時的に減少するも、感染状況が落ち着くとともに、留学生数はV字回復を見せ、2024年には過去最高の33万人をこえる留学生が来日しています。うち、36.7%の12万人は中国からの留学生で、大学院留学者はそのうち5万8千人を占めています。このように、日本は依然として中国からの主要な留学先の一つというポジションを維持していますが、近年、アメリカとはまた違った形で、知的交流の場としての中国からの日本留学は危機に瀕していると考えられます。

まず、日本国内で留学生に対する受け入れの消極化とも取れるような状況が見られます。今年の6月には、文部科学省が博士課程の学生に経済支援を行う「次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）」の制度を見直し、支給対象を日本人に限定する方針を示しました。これは、本年3月に国会質疑において、受給者約1万人のうち、約4割が外国人、特に約3割が中国人学生であることから「国民の理解が得られない」と指摘されたことに端を発しています。しかし、一方で、日本人大学院生自体は、少子化や不況によって減少の一途を辿っており、このような指摘の背景には、近年日本国内で高まる排外主義的な風潮、特に中国に対する認識の悪化も関連していると思われます。

また、留学生の質の二極化も近年の顕著な傾向であると感じられます。私は、これまでにいくつかの大学で初年次教育や学生支援の業務をするとともに、中国人留学生向け予備校で進路指導や日本語教育などにも携わってきました。中国からの学生と接していて、ここ数年顕著に感じるのは、国内での受験失敗に伴う消極的理由からの日本留学が非常に増加していることです。これまで通り、日本の大学で熱意を持って学ぶ学生も多い一方で、国内の大学受験で思う結果が得らな

かったので、特に日本で勉強したいわけでもなく、とりあえず近場で手頃な日本に留学するというケースが増えているように感じられます。そして、そうした学生の受け皿として、特に高田馬場周辺は顕著ですが、留学生向け予備校や塾が急増しています。数日前にも中国人留学生によるTOEICの集団的な不正受験がニュースになっていましたが、こうした不本意留学の学生は、モチベーションが低く学力や日本語能力もなかなか向上しないケースが多いため、大学の志望理由書や大学院の研究計画書を予備校や塾などで代筆するなどの不正が横行している様子が見受けられます。また、こうした学生は日本に留学していても、日本人と関わることを避け、中国人同士のコミュニティの中で、母国と同様の生活を維持しようとする人が多いのです。このためいわゆる「ガチ中華」と呼ばれる中華料理店や、中国語が通じる食料品店・美容院などがこうした塾を中心に増加しています。一方で、日本の大学の多くは少子化による学生減少に直面し、中国人留学生を積極的に受け入れているところも少なくありません。不本意で日本留学することになった学生は、塾や予備校の力を持って日本の大学に入学した後も、学内の中国人コミュニティで過ごし、日本語が上達せず、授業にもなかなかついていけないだけでなく、日本人学生と関わりがないまま卒業していくケースも多いです。このように、大学においても留学生と日本人学生の分断が発生している現状が見られ、知的交流以前の問題になっています。

2. 討論課題として

近年、留学生を通じた知的交流が国際政治の状況だけでなく、以上で挙げたことを含むさまざまな要因から非常に困難になりつつあります。こうした近年の日本とアメリカにおける中国との留学生交流の状況を踏まえて、両先生に以下の二つの質問をさせていただきたいと考えています。

まず、一つ目に、これまで日中間の留学生交流によって構築されてきた信頼関係があります。この信頼関係は、どのようにしたらこれからも維持していけるのでしょうか。また、このような困難な状況下で、さらにこうした信頼関係を拡大していく方法はありませんでしょうか。

また、二つ目に、このような知的交流が、日中の相互理解に貢献できるよう、日本の研究者はどのような対応をしていくべきでしょうか。留学生交流と並んで、知識人同士の交流も、知的交流の大きな部分を占めています。しかし、現在は日中間の知識人交流は停滞気味であるように感じます。このような現状をどのように打破していけばよいのでしょうか。

お考えをお教えいただければ幸いです。



民間の歴史認識・ 信頼構築・協力と 和解への道

李彦銘 南山大学

お話ししたいことがたくさんあって、7分という持ち時間で伝えきれるかどうか自信がないのですが、今日は頑張って日本語でお話ししたいと思います。もし理解が難しいところが多ければ、私の報告はおすすめの本を2、3冊紹介するものだと思ってくださると嬉しいです。いずれも個人的に非常に重要な本だと思っているものばかりです。

また、先ほどの基調講演の先生方、参考文献でよくお名前をお見受けしている方々とここで一緒にお話しできる機会をいただき、すごくうれしく思っています。先生方の問題提起にあったように、本来ならば、例えば日中韓の同盟とまではいなくても、協力の強化を通じた平和の実現、あるいは経済の連帯の強化を通じた平和の実現という選択肢が本来はあったはずなのに、なぜできなかったのか。あるいは、これからできる希望があるかどうかを私なりに回答できればと思っております、それぞれ日本と中国の国内社会に注目してお話ししていきたいと思えます。

1. 事実の確認

日中の間の簡単な事実の確認から始めたいと思います。まず、四つの基本文書が存在します¹。それから「村山談話（1995年）」、「小泉談話（2005年）」、天皇訪中（1992年）、安倍訪中（2006年）、温家宝によるレスポンス（2008年訪日時国会演説）、胡錦濤の日本大使館弔問（2011年）、さらに温家宝の福島・宮城訪問といった出来事がある、政治レベル、法律レベルでは一定の和解が存在すると言えるのではないかと思います²。

ただし、問題になるのはこれらのこと、あるいは政治文書の言説が、人々の記憶として果たして生きているものなのかどうかということです。先に挙げた例以外にも、たくさんの出来事があるのですが、すでに風化した記憶になっているものも少なくありません。

1 ① 日中共同声明（1972）、② 日中平和友好条約（1978）、③ 平和と発展のための友好協力パートナーシップの構築に関する日中共同宣言（1998）、④ 「戦略的互惠関係」の包括的推進に関する日中共同声明（2008）

2 内田雅敏「和解は可能か—日本政府の歴史認識を問う」（岩波ブックレット、2015）

中国側でいうと、例えば92年の天皇訪中、これは現在上皇になっている方です。そして温家宝の2008年の日本の国会での演説で、初めて日本の戦後日本の平和国家としての歩みを肯定したという重要な言説があったわけですが、これはやはり中国ではあまり記憶されていないことになっています。また、日本側でいうと胡錦濤の日本大使館吊問というの、実はそもそも最初から日本で語られていなかった事実もあります。しかし、個人的には非常に重要な出来事だと思っています。80年代の胡耀邦が中曽根さんを中南海に招くというような出来事と同じようなことではないかと思えます。

なぜ多くの記憶が風化したかという、先ほど藤原先生の基調講演でもお話がありました。2010年から非常に激しい摩擦が繰り返されます。漁船衝突問題は、多分皆さんのご記憶にまだ新しいと思います。

しかし、その直後にも関わらず、胡錦濤が地震のための吊問として、自ら日本の大使館を訪れたことは、非常に大きな意味があったと思います。また、温家宝も被災地を訪問したわけですが、日本では美談というよりは、お互いの交渉段階での齟齬というような見方が目立っていたと思います。

さらに言うと、「小泉談話」も存在したわけですが、その中にあった「ここからのおおび」という言葉と同時に「小泉談話」自身も、もう日本でも中国でも覚えられていないという現実があります。

先ほどの藤原先生のご質問に対する直接の回答にはならないかもしれませんが、なぜもう一つの選択肢がなくなったかを考えてみたいと思います。個人的には、2010～2012年以降の歴史認識をめぐる中国政府と日本政府の間の競争（文献では「歴史戦」とか歴史修正競争とも言われているもの）を並べてみると、わかりやすいと思います（スライド1）。特に問題が大きいのは、この第2次安倍政権の最初の方の靖国参拝、しかも選定された12月26日という日付が、実は毛沢東の生誕記念日なのです。

これは相当、習近平さんというか共産党の正当性にチャレンジするような動きだと理解しています。ただし、政府間関係について言うと、実はこのあと急激に改善していくわけです（スライド2）。

事実確認 事实确认

しかし2010～2012年、度重なる摩擦
→ 歴史認識（歴史修正競争 / 「歴史戦」）
但在2010年至2012年期间，摩擦不断
→ 历史认知（历史修正竞争 / “历史战”）

中国側：

「国家公祭日」(National Memorial Day)の決定
(2014年2月)

「抗日战争勝利記念日」の決定(2014年2月)

歴史記憶遺産の登録(2014年3月)

2015年9月3日、抗日战争反ファシスト戦勝記念日
70周年、軍事パレード+演説

日本側：

安倍首相の靖国参拝(2013年12月26日)

安倍談話(2015年8月14日)

中方：

2014年2月，設立“国家公祭日” (National
Memorial Day)

2014年2月，設立“抗日战争勝利記念日”

2014年3月，世界记忆遺産の申报

2015年9月3日，纪念抗日战争暨世界反法西斯战争
勝利70周年，举行阅兵式并发表讲话

日方：

2013年12月26日，安倍首相参拜靖国神社

2015年8月14日，发表安倍谈话

スライド1

事実確認：改善 事实确认：改善

2014年11月： 日中首脳、APEC北京会議
 2015年4月： バンドン会議での日中首脳会談
 2016年9月： G20杭州サミットでの日中首脳会談
 2017年5月： 中国の「一帯一路」国際協力サミットに自民党幹事長を派遣
 2018年5月： 李克強首相の訪日
 2018年10月： 安倍首相の訪中
 2019年6月： G20大阪サミットでの日中首脳会談……「国賓として招待する」案

2014年11月： 中日首脳在北京APEC会议期间会晤
 2015年4月： 中日首脳在万隆会议期间举行会谈
 2016年9月： 中日首脳在G20杭州峰会期间举行会谈
 2017年5月： 日本自民党干事长出席中国“一带一路”国际合作高峰论坛
 2018年5月： 国务院总理李克强访问日本
 2018年10月： 日本首相安倍晋三访问中国
 2019年6月： 中日首脳在G20大阪峰会期间会晤……提出“以国宾身份邀请”方案

スライド2

残り時間があまりないので詳しくは話せませんが、最後の動きは2019年、新型コロナウイルスの直前です。実は安倍政権から国賓として習近平を招待するというような大事な案が出ていました。今はもう皆さんの記憶にないかもしれないですね。

2.それぞれの事情

歴史に対する認識をめぐって、当時の中国側の事情、これは習近平政権が発足した直後の話なのですが、何載さんという方の書簡を見ると分かりやすいです（スライド3）。

この人の経歴を簡単に紹介すると、戦争の当事者です。退職された幹部ですから、日本語の訳では古参幹部になっていますが、中国語だと「老同志」です。95年に既に退職されていますので、政治的な影響力を評価すると微妙なところですが、この文書を選んだもう一つの理由は、この下線を引いた部分です。この部分は中国であり日本のこと、特に戦後平和国家としての歩みを知らない人の典型

中国側の事情 中国方面的情况

戦争体験**当事者**による和解は**未完成**：
 田中角栄、「目が黒いうちに」(小長啓一証言)

何載(1919年-2023年、元・中国共産党中央組織部秘書長)：「中央指導部に対して伝えた意見」(2013年6月28日)
「かつて我々は、日本をあまり強く非難しすぎると、かえってアメリカへの傾斜を強めるのではないかと懸念していた。しかし現在では、彼らは完全にアメリカと一体化している。日本についてある程度詳しい人なら誰でも知っているが、日本国内では軍国主義が根深く残っており、右翼のリーダー格はほとんどが中国侵略に関わった名家の子孫である。彼らが政権を握るや否や、憲法改正、軍備拡張、島の奪取、歴史の改ざん、さらには周辺諸国を取り込んで中国包圍網を築こうとするなど、やりたい放題だ。……これに対して、一部の古参幹部からは、中央に対し、日本の右翼に対する政策を見直し、軍国主義復活の陰謀を断固として暴露するよう提案があった。特に第二次世界大戦中に中国および東南アジア諸国の人民に対して行ったファシズムの暴虐行為については、徹底的に暴き出し、容赦なく打撃を加えるべきだ、という意見だった。」

——『わが八十年の忘れがたき歲月』(中国共産党史出版社、2016年)

与战争经历**当事人**的和解尚**未完成**：
 田中角栄，“在眼睛还黑的时候”（小长启一的证言）

何载(1919年-2023年，原中央组织部秘书长)：
 “给中央领导同志反映的意见”（2013年6月28日）
“过去，我们考虑对日本斥责过多，会迫使其更加靠拢美国，但现在他们完全穿一条裤子。对日本了解较多的人都知道，日本国内军国主义扎根很深，右翼军人物概是侵华起家的名门后裔。他们一上台，就大肆修宪、扩军、夺岛、篡改历史、拉拢周边国家围攻中国。……对此，一些老同志建议，请中央调整对日本右翼政策，坚决揭露其恢复军国主义的图谋，特别是对其在二战期间加给中国和东南亚各国人民的法西斯暴行，彻底揭穿，无情打击。”

《我的八十年难忘岁月》(中共党史出版社，2016年)

スライド3

的なロジックになっています。軍備拡張と書いてありますが、これは防衛費の増加の話です。ところどころ事実と違う点もありますが、戦争の当事者たちの立場から見ると、憲法改正、軍備拡張などは戦前と全部繋がっているような行動として読み取れます。すごく感情的になっていますが、これがなぜ2013年に出されたのか、この理由を考えることは非常に大事なことだと思うのです。

一つは毛沢東時代の対日政策、鄧小平も踏襲はしていたものですが、外交全般に対する下の層の反省あるいは批判になるようなものが2000年頃からたくさん出てきたという背景があります。

もう一つは、党内の資格で言うと古参であるのは間違いないので、若い指導者、習近平に対する意見として出されました。これは実は胡錦濤時代にいろんなことをやったにもかかわらず、日本側の行動の改善というか、何も変化が見られないという事実に対する不満として非常に強く表れていると理解できます。

ただし、『わが八十年の忘れがたき歲月』というこの本自体は2016年に中国共産党史出版社から公開出版されているので、書き方も毛沢東路線とか外交路線に対して直接否定するというものにはなっていません。出版されていることを考えると、党内の認識とは矛盾しないという判断があったのではないかと思います。

次に日本側の状況で言うと、とてもおすすめの本があります。橋本明子先生の『日本の長い戦後』という本です（スライド4）。イギリス在住の日本人が書いた本ですが、英語版が2015年に出版されて、中国では2019年に初版が出ています。中国でにわかにブームになって2022年に再版され、韓国でも結構人気があるようなことも聞きます。この中で橋本先生は、日本の戦争をめぐる記憶について、いわゆる集約的な記憶あるいは主流となるような語りや言説は存在しないのだと主張し、いろいろな材料を使って分かりやすく説明しています。簡単な言葉で要約するのは良くないと思うので、是非中身をご覧になっていただきたいと思います。

いろいろな家族史の話の中で、どのように戦後のトラウマを乗り越えたのか、それが戦争に対する認識にどう影響しているのか、あるいは今後の日本の選択にどのように影響があるのか、非常によく分析されています。

ただし、このような主張は日本では左翼の言説だといまは批判されているそう

日本側の事情 日本方面的情况

橋本明子『日本の長い戦後』みすず書房、2017（中国、韓国でも出版）

戦争の記憶をめぐる三つの道徳観とその語り個人・家族史、メディアの演出、学校教育と平和教育のなかで、形成された。

- 1、戦死した英雄を語る—「美しい国」の記憶
- 2、被害者を語る—「悲劇の国」の記憶
- 3、加害者を語る—「やましい国」の記憶

平和教育の成果が大きい一方で、「戦争に対する強力な恐怖心を植え付けるという手法」とそれに対する厳しい批判という両極端がこう着状態に～敗戦という文化的なトラウマ

橋本明子《漫长的战败》，みすず书房，2017年（已在中国、韩国出版）

关于战争记忆的三种道德观及其叙述，在个人与家庭史、媒体的演绎、学校教育与和平教育中逐步形成。

1. 讲述战死英烈——“美丽国度”的记忆
2. 讲述受害者——“悲剧国度”的记忆
3. 讲述加害者——“有愧国度”的记忆

尽管和平教育取得了显著成果，但也存在两种极端意见的对峙：“灌输对战争的强烈恐惧”的教育手法，与对此方式的严厉批判。战败的文化创伤。

スライド4

ですけど、本のなかで平和教育の欠点、平和教育の手法というのもちろんと批判はなされています。つまり、平和教育というのは、戦争に対する強烈な恐怖という認識を植え付けるような効果があり、その結果がトラウマとして現れてきて、戦争というのはやはり良くない、とにかくマイナスなイメージが出来上がります。現在の戦争を語りたくないというような印象に繋がります。

これから先の世代による和解は可能かどうかを考える時に、今日はいろいろと深刻な話が出たのですが、明るいニュースもあります。戦後日本の脱国民国家の流れや、民間の理性の繋がりというのは、脈々と続いています（スライド5）。

ただし、私が今一番心配していることは、特に2014年、15年の歴史認識をめぐる摩擦、「歴史戦」の後です。日本政府の言説、というよりは安倍政権の言説（スライド6）が社会にどういう影響を与えるのかについて、私は危惧しています。

先ほど野崎先生の話にも出ていましたが、若い世代の戦争に対する無関心、あるいは中国自体、中国の論理、あるいは中国人に対する無関心につながるのではないかと思います。平和主義の流れはちゃんと継承されているのですが、中国抜きの平和主義という状況になるのではないかというのがいちばん大きな危惧です。

日本側の事情 日本方面的情况

先の世代による和解は可能か：

2025、日中韓同時刊行する予定、共通歴史教材「新 未来をひらく歴史」（高文研）（第1弾2005年、第2弾2012年）

2022年から高校教育に新科目、「歴史総合」＝日本史＋世界史

和解に向けての交流や対話、共同研究の成果でもある（しかし、活用にまだ問題）

→脱「国民国家」の流れ、民間の理性vs米中対立・トランプ現象（「自民族」意識の強化、SNSで反グローバル리즘、排外的な言説の拡散など）★「敗戦という文化的なトラウマ」（戦争の歴史に対する負の感情、無力感、避けようとする心情）＝無関心？

未来世代之间的和解是否可能：

2025年、计划在日中韩三国同步出版 共同历史教材《新 开启未来的历史》（高文研）（第一版出版于2005年，第二版于2012年）

2022年起，日本高中教育设立了新科目“历史综合”＝日本史＋世界史

这是朝着和解迈进的交流、对话与共同研究的成果之一（但在实际运用上仍存在问题）

→ 朝着“超越民族国家”的趋势发展，民间的理性 ↔ 美中対立、特朗普现象（“本民族”意識の強化、社交媒体上的反全球主义与排外言论的扩散等）★“战败的文化创伤”（对战争历史的负面情绪、无力感、回避倾向）＝冷漠？

スライド5

日本側の事情 日本方面的情况

歴史認識をめぐる摩擦が繰り返し、その結果：

2014年、中国政府が南京大虐殺などの資料をユネスコの世界記憶遺産に登録申請

→菅官房長官（2014年6月11日）：「日中両国の関係改善のために努力をしていく必要がある時期に、中国がユネスコの立場を政治的に利用して、日中間の過去の一時期における負の遺産を**いたずらにプレーアップしようとする**ことは極めて遺憾だ」

「思考回路が理解できない」という言説は、中国側の論理に対する無関心と偏見に繋がりがやすい。またこの「無関心」こそが和解にとって、最大な阻害要因

→80年首相談話の内容と日本社会の反応に注目すべき

关于历史认知的反复冲突及其结果：

2014年，中国政府向联合国教科文组织申请将南京大屠杀等资料列入“世界记忆遗产”。

→ 日本内閣官房長官菅義偉（2014年6月11日）：“正值日中两国需要为关系改善而努力

时期，中国却政治化地利用联合国教科文组织的立场，**过度渲染**日中之间特定历史时期的负面遗产，这让人极为遗憾。”

“无法理解其思维方式”这一说法，往往会导致对中方理论的冷漠与偏见。而这种“冷漠”正是实现和解的最大障碍。

→ 应该关注80年首相谈话的内容及日本社会的反应。

スライド6

そういう意味で、先ほどの「石破さん辞めるな」という話にも繋がるのですが、これから石破さんが出すかどうかはわかりませんが、首相談話の内容とそれに対する日本社会の反応は注目すべきだと思います。

それから実は、ユネスコの中でこういう例があるのです（スライド 7・8）。

ユネスコにおける長年の日中の協力関係が、歴史の記憶を巡ってこじれてしまった例です。日本にとっても非常にデメリットで、外務省が戦後長い間に頑張ってきた国連外交の成果をひっくり返すような結果になってしまおうし（スライド 8）、中国側からみれば、中国人の唐度さんが 2017 年にユネスコの事務局長に立候補した際には結局落選してしまったわけです。どちらにもメリットがない、あるいはデメリットが大きい結果になってしまいました。

ですから、私はどうしてもこの歴史認識をめぐる衝突というのは、「もう一つの選択肢」（経済の連帯の強化を通じた平和の実現）にとって非常に大きな障害になっていると個人的に考えています。

最後に質問ではないのですが、ぜひ両先生から何かコメントをいただければうれしいです。

駆け足の報告になりましたが、以上です。ありがとうございました。

相互理解の可能性と必要性 相互理解的可能性与必要性

1/2

ユネスコにおける日中の協力：

松浦晃一郎（事務局長、1999 - 2009）＝唐度（1993 - 2017、ユネスコスタッフ）

共通の目的：行・財政改革、支援活動の効率化、非政治化

協力の場面：2001年、松浦は唐を教育局に新設した執行部の責任者（D1）として任命し、2005年唐を教育局の事務局長補（D2）として任命、ユネスコ事務局長選挙で中国側の支持の獲得。

在联合国教科文组织中的中日合作：

松浦晃一郎（秘书长，1999 - 2009）＝唐度（1993 - 2017，教科文组织职员）

共同目标：行政与财政改革、援助活动的效率提升、去政治化

合作的：2001年，松浦任命唐度为新设教育局执行部门负责人（D1），2005年又任命其为教育局副局长（D2），并在教科文组织秘书长选举中争取到中方支持。

スライド 7

相互理解の可能性と必要性 相互理解的可能性与必要性

2/2

改革の成果：世界の教育支援の仕組みの統括と効率化、米国の復帰（2002）など。唐は2010年事務局長補（教育担当）昇進、教育局の行・財政改革に尽力、「松浦路線」の継承に貢献。

しかしその後：南京大屠殺資料の世界記憶遺産登録（2015）→日本、分担金の一時凍結（2016、2017）。2017年唐がユネスコ事務局長選挙で立候補したが、落選。

* 唐度《我在国际组织的25年》中信出版集团，2020年

改革成果：统筹和提高全球教育援助机制效率，美国重返教科文组织（2002）等。唐于2010年晋升为负责教育事务的助理总干事，致力于教育局的行政与财政改革，为“松浦路线”的延续做出贡献。

但其后：2015年南京大屠殺资料被列入“世界记忆遗产”，→日本于2016年和2017年暂停缴纳部分会费。2017年，唐度参选教科文组织总干事未能当选。

* 参见：唐度《我在国际组织的25年》，中信出版集团，2020年

スライド 8

質疑応答

モデレーター：林 泉忠（東京大学）

Q&A担当：陳 璐（早稲田大学）

発言者：藤原 帰一（順天堂大学、東京大学名誉教授）

沈 志華（華東師範大学）

権 南希（関西大学）

ラクスマワタナ モトキ（早稲田大学）

野崎雅子（早稲田大学）

李 彦銘（南山大学）

[中国語翻訳：于 寧（東京大学）]



林 泉忠

それでは、これより質疑応答の時間とさせていただきます。

まず、4名の発表者の皆様へ、藤原先生からコメントをいただきたく存じます。

その後は、会場の皆様、そしてオンラインでご参加の皆様からのご質問を受け付けたいと思います。

藤原先生、どうぞよろしくお願ひいたします。

藤原

権先生のお話で言えば、朝鮮半島の南北分断が固定化しましたね。そして、その固定化を中国も日本も覆そうとしていないし、おそらく韓国政府も覆そうとしていないという状況です。

軍事問題で言えば、韓国は北朝鮮が脅威だといい、日本は台湾をめぐる情勢が脅威だという状況が、中国とロシアと北朝鮮が結びつくことで、台湾も北朝鮮も共通の脅威ですよという集合的な脅威認識を広げているのが現状だと思います。

この中で、南北統一をアジェンダにすること自体がもうあまりされなくなっている。日本も中国もともに、南北の分断を覆そうというインセンティブを持ったことはこれまではなかったと思います。南北統一に対する関心を共有するということにとどまってたんですが、今それも後退しているというのが、現状だと思います。

モトキさんのお話は刺激的で面白く伺いました。ただ第2次冷戦というだけじゃなくて、そこでの議論がどこで、まるでそっくりだっていうことなんですよ。そのそっくりな議論について、ナショナリズム、あるいはネイティビズムという言葉を使うことがあります。土着の民の政治、この土着の民というのはかなり捏造に近いものが多いのですが、そのフィクションを公然と掲げ、信じ込む。これはタイだけではなくてインドネシアもそうですね。アメリカのネイティブな民と言えば、これはアメリカ先住民、いわゆるアメリカインディアンのことであって、間違っても白人じゃないだろうと思うんですけども、白人こそが土着の民だという全く現実とは違う観念を信じ込み、意味の空間を共有するという状況が生まれる。その前に議論されていた、国境を横断する観念は、実は民主主義だったんですね。独裁を倒していこう、軍事政権を倒していこう、新しい世界を作っていこうという時には、希望的な観測も含めてデモクラシーという観念が訴えられていた。でも、今はそうではない。むしろネイティビストの国際連帯が見られるということになってしまった。モトキさんのお話から私が教わったことです。

そして、野崎先生の留学生についてのお話も、今広い領域で留学生教育に対する圧力が加わっている、全くおっしゃる通りです。同時に不本意留学という、残念だけれども、リアリティがあるお言葉が胸に響きました。

行くところがないから日本に来た。しかも、今は日本語の空間を経験せず、日本人と接することもなく留学ができてしまうんですね。留学生というと、違う社会との出会い、考え方との出会い、というふうに我々は考えがちですが、実はコミュニティーがそこまで広がらないことは一般にそもそもあったわけですね。アメリカに留学した日本人の学生が小さなコミュニティーにとどまっているということ。私、経験しましたがけれども、チャイニーズのコミュニティー、明らかにそれが生まれています。これが怖いのは、分断を加速する可能性があることです。結果的にはディアスポラと繋がりながら、その社会に対する偏見を強調するようなコミュニティーを作ることになってしまう。これは注意しなければいけないと思います。だからこそ、リーチアウトと対話が必要だという平凡な言い方になるのですが、それをしないとえらいことになると思います。

李先生のお話には刺激されることが実にたくさんありました。橋本先生の業績も素晴らしいものだと思います。ただ、本日問いかけられていたのは新しい世代の歴史問題で、これまで新しい世代の歴史問題というときには、新しい世代が歴史についてより客観的に学び、協力するきっかけをつかんでいくというお話ですね。

歴史については何よりも忘れないことが重要だということがどこでも言われてきたと思います。しかし、今我々が直面している課題は、実は少し違うと思います。というのは、過去を記憶するのではなく、捏造された過去を共有し、それによって現在の選択を正当化するということが幅広く展開されているからです。トランプ大統領が当選するまでのアメリカの選挙戦がそうでした。今回の日本の参議院選挙でも、全く事実と反する歴史が語られ、それが共有される空間が生まれていました。そして、ここでは、ただ共有するだけではなくて、歴史問題を使って相手を中傷誹謗する機会を掴むことが重要になるわけです。

中国の歴史については、そもそも歴史問題をめぐる対立に火をつけたのは中国

の責任だろうという気持ちが私にはあります。マルクスレーニン主義ではなく、ナショナリズムに頼らなければ国民統合が実現できない中国という状況で、ナショナリズムに火をつけたからです。これが共産党に対する批判にも使われ、言ってみれば統制することができないシンボルになってしまうということでしょう。

中国の悪口を言いましたけど、実は大きな問題は現在の日本です。捏造された過去が政治権力を握るところまで今一步だろうと思います。自民党の右派と参政党と維新の会、これは右派ですからね。足し算すると、嘘をつくことを共有するコミュニティーが生まれることになりかねません。

■ 林泉忠 大変恐縮ではございますが、あまり時間がございませんので、会場の皆様からのご質問を受け付けたいと思います。オンラインでご参加の皆様からのご質問がおりかと思いますが、まずは会場から、お一人様あるいはお二人様に、それぞれ1分程度でご質問をいただければ幸いです。

■ フロア1 沈先生に質問です。第2段階から第3段階への移り変わりという話がありました。中国の外交方針が変化したのが大きな要因だということでしたが、中国の対外方針の変化をもたらした要因のうち、最も重要であると考えられるのは何でしょうか。また、これに関連して、一般的に鄧小平が権力を握ったとされる78年末あるいは79年ではなくて、85年という時期の区切りというのはどういった分析によるものでしょうか。つまり、転換することができたのはその時の国内の政治情勢によるものなのか、どうしてこの時期を区切りとしたのかという点について伺えれば幸いです。

■ フロア2 沈先生、こんにちは。ひとつ質問をさせていただきます。先生がお話しになった1984年から1985年にかけての対外政策の転換についてですが、先生のお考えでは、冷戦からポスト冷戦へ、あるいは中米対立の終結から改革開放に至るこの数年間の過程において、中国による対米、あるいは対西側諸国の政策にどのような変化をあるいは幾度、経てきたとお考えでしょうか？ 先生は1972年の時点から1984年の時点を挙げられましたが、1979年もまた転換点といえるのではないのでしょうか？ つまり、もし私たちが異なる歴史的段階を区分するとすれば、たとえば1949年から1972年、あるいは1979年までは「革命外交」と見なすことができるとして、先生のお考えでは、その「革命外交」が終結した時点は1972年なのか、1979年なのか、それとも1984年、1985年なのか、どうお考えでしょうか？ 教えていただきたく思います。

■ フロア3 藤原先生にお伺いします。冷戦についてです。昔の冷戦だと、エネルギーと同盟の二つの要素から成り立っていました。今はそうじゃなくなってるようなので、その特徴、それはなぜか教えていただければと思います。

■ 林泉忠 会場からのご質問は、いったんここで締め切らせていただきます。それでは、オンラインでご参加の皆様からも、いくつかご質問が寄せられてい

るかと思存じます。陳璐先生にまとめていただきましたので、どうぞよろしくお願いいたします。

■ 陳璐 本日はオンラインからの質問も多く、10件近く寄せられました。時間の関係ですべて紹介することは難しいのですが、特に沈先生と藤原先生への質問を多く頂きましたので、その中から少し紹介させていただきます。

まず1点目は、沈先生への質問です。「東北アジアの安全保障において、中国の外交は日本と韓国との同盟関係を重視すべきだとおっしゃいましたが、時間の関係もあり、その点について十分なお説明はなかったように思います。日韓はアメリカの同盟国である現状において、米中対立という関係のなか、中国が日韓との関係強化を図るといふご指摘だと思いますが、それは少し矛盾しているのではないかと感じられます。その点についてどのようにお考えでしょうか。また、中国の現在の外交戦略は本当にその方向で進んでいるのでしょうか」というのが1点目の質問です。

2点目も沈先生への質問です。「現在のロシア・ウクライナ戦争を見ますと、プーチン大統領は冷戦がまだ終わっていないと考えているようにも思えます。この点について沈先生はどのようにお考えでしょうか？ また、プーチン大統領は冷戦をどのように捉えていると分析されますか」というご質問です。

次は藤原先生への質問です。「第二次世界大戦後の80年間を大まかに振り返りますと、今回のウクライナ戦争はありますが、ヨーロッパと比べてアジアでは紛争は少なかったと思われれます。その理由については、中国がアメリカとの平和共存を図り、平和外交を貫いてきたことが大きいと思われれます。ところが、これからのアジアとヨーロッパを比較してみると、アジアの方が紛争の源になる可能性がずっと大きいと悲観的に見ているのですが、藤原先生はどのようにお考えでしょうか」というご質問です。

オンラインからの質問は以上です。

■ 林泉忠 陳璐先生、誠にありがとうございました。現在、沈先生と藤原先生に多くのご質問が寄せられておりますが、まずは沈先生に、先ほどの会場およびオンラインからいただきましたご質問の内容を、全体的に短く要約し、ご回答いただきたく存じます。どうぞよろしくお願いいたします。

■ 沈志華 オフラインでいただいたこの二つの質問は実際には関連しています。つまり、中国の対外政策の転換にはいくつものどのような段階があるのか、という問題です。鍵となるのは、1979年の変化と1985年の変化の間に、どのような違いがあるのかという点です。実は先ほどもその話には触れましたが、時間の都合で詳しく説明できませんでした。まず、中国の対外政策の転換は、中国の国内政策の転換によってもたらされたものです。文化大革命の後、実際には鄧小平をはじめ、華国鋒、李先念、陳雲といった当時ほとんどすべての指導者が、中国はもはや階級闘争を行ってはならず、革命を起こしてはならないと考えていました。経済を発展させ、国民の生活水準を向上させなければならない、これが彼らの一致した

認識でした。したがって、中国が「階級闘争をもって綱とする」方針を放棄し、「経済建設を中心とする」方針へと転換するのであれば、対外政策も必然的に変わらざるを得ませんでした。

対外政策の変化について、私が考える核心的な側面はいくつかあります。第一に、イデオロギー主導の外交から実務重視の外交へと転換したことです。もはやイデオロギーによって線を引き、「資本主義だから反対する」「社会主義だから友好関係を結ぶ」といったやり方は放棄されました。第二に、非常に重要な点として、かつて中国のすべての外交方針の主旨は、現行の国際体制を破壊することにあります。なぜなら、中国はその体制の内部に位置しておらず、新しい国際体制を打ち立てようとさえしていたからです。しかし、鄧小平以後の中国は、現行の国際体制に融合し、それを維持する立場へと転じました。第三に、こうした認識の基礎には、時代の特徴に対する理解の変化がありました。中国の指導者たちは内部で繰り返し議論を重ね、その後、全国民に何度も伝達しました。その主な内容はまさにこの変化についてでした。かつて中国人は、自分たちは「革命と戦争の時代」に生きていると考えていました。革命以外に何をするかというと、戦争をすることになり、資本主義を打倒し、帝国主義を打ち破ることでした。しかし今は違います。現在私たちは「平和と発展の時代」に生きています。なので、当然もう戦争をしてはならず、いつまでも闘争ばかりしていてもいけません。互いに和やかに商売をし、共に発展していくべきなのです。この三つの点が、中国外交転換の核心的内容であり、これらを見れば明らかのように、そのすべては国内政策の転換によってもたらされたものなのです。

二つ目の質問は、主に毛沢東の転換と鄧小平の転換にどのような違いがあるのか、という点に関するものです。毛沢東の転換については、先ほども触れました。毛沢東はソ連こそが中国の根本的な脅威であると認識したため、アメリカとの関係を変えざるを得ず、アメリカを引き込み、ソ連に対抗しようとしていました。しかし、彼は中国の外交方針全体、そして「革命外交」「世界革命」「継続革命」といった一連の理念を変えることはありませんでした。そのため、毛沢東晩年の内心には大きな困惑が存在していたのです。そのことは中国の政策からも見て取ることができます。一つ簡単な例を挙げましょう。毛沢東がタイのククリット首相、およびマレーシアのラーマン首相と会談したときのことです。会談の中で、東南アジアの両国は次のような同じ問題を提起しました。「私たちはすでに国交を樹立しました。国交樹立後、あなた方の外交部は我々と平和友好、交流強化、経済建設を進めようと言いますが、あなた方の中連部は我が国の共産党、タイ共産党とマレーシア共産党に資金や武器を提供し、政府を転覆させようとしています。いったい中国は我々と良好な関係を築きたいのですか、それとも築きたくないのですか？」と。では毛沢東はどう答えたのでしょうか？毛沢東は、「党は党、国家は国家だ」と答えたのです。つまり、「我々共産党はあなた方を転覆させるが、国家としてはあなた方と良好な関係を築きたい」という意味です。これはまさに自己矛盾です。この答えこそ、毛沢東の内心の矛盾を反映しており、彼がこの問題を根本的には解決できなかったことを物語っています。鄧小平の時代になって、この問題は解決されました。党と国家が一致したのです。ですから鄧

小平はマレーシア共産党の書記長であった陳平に「もういい」と言ったのです。陳平は最後まで中国に資金援助を求めましたが、鄧小平は「我々はいま改革開放を進めている。最後のお金を渡すから、それで商売でもやってくれ。もう革命はやめよう」と言いました。これは、鄧小平の時代になって根本的な変化が起きたことを示しています。

では、最後にそちらの方が挙げたもう一つの質問、なぜ私が 1979 年ではなく 1984 年を転換点とするのか、についてですが、それは鄧小平が初期、つまり 1979 年から 1984 年の間においては、国家安全保障の観点から依然としてソ連を主要な敵と見なしていたからです。ブレジネフは晩年、彼はすでに中国との関係を緩和したいと意向を示していましたが、鄧小平は拒否しました。なぜ拒否したのか？ 鄧小平は「三つの障害」を挙げました。「あなた方はモンゴルに今なお百万人の軍を駐留させている。さらにアフガニスタンにも大軍を駐留させている。それは我が国に対する脅威ではないか。軍を撤退させるなら、初めて我々は正常化を語るができる」と。つまり、鄧小平は安全保障の観点から依然としてソ連を主な敵と見なし、そのためアメリカに対しては安全保障上の理由から毛沢東が提唱した「一条線（一本の線）」と「一大片（一面の大きな塊）」構想を維持し、「反ソ」を外交の主要方針としていたのです。ですから、転換点を 1979 年とすることはできません。1984 年、特に 1985 年、つまり 1984 年に第 12 回党大会が開かれた後に、中国はようやく真に他国への依存を脱し、アメリカともソ連とも同盟を結ばず、独立した外交を展開するようになりました。なので、この時点で初めて、徹底的な変化が生じたのです。

林泉忠 沈先生、誠にありがとうございました。

続きます。藤原先生からコメントと質問に対するお返事をいただきたく存じます。どうぞよろしくお願いいたします。

藤原 ありがとうございます。まず、新しい冷戦のイデオロギー、これは安定しません。訴えられていたものは、リベラルデモクラシー対権威主義、独裁対民主主義の対抗だと、バイデンそれから NATO 諸国はそのようなカテゴリーを作りましたが、リベラルデモクラシーの方が分裂してるわけですね。左派からはポストコロニアリズムで責め立てられて、言うまでもなくネイティブストによってリベラルデモクラシーの国際連帯なんてものは壊されます。ですから、イデオロギーは安定しません。

それから、アジアの方が戦争が少ないのは、これから変わるのではないかというお話ですが、米ソ冷戦の時代は対立の重点はヨーロッパにあって、しかし戦争が起こるのはアジアだったんですね。

NATO の場合は核兵器を持っていますから、すぐ核戦争になりかねない。そのためにヨーロッパでは緊張は 1 番厳しく、重点なのですが、戦争のリスクが高すぎる。それに対して朝鮮戦争、ベトナム戦争はじめ、戦争がアジアで起こったのは、核戦争との結びつきがそこまで明確じゃなかったからなんですね。そういう時代があって、それから今度は戦争がない時代が生まれます。米ソ冷戦終結の

後、大規模戦争はユーゴスラビアの解体がありますけれども、ヨーロッパ、アジアではない状態が生まれ、今どうなってるかといえば、私はヨーロッパの戦争とアジアの戦争に結びついているという認識です。

非常に単純な言い方になりますけれども、プーチンは冷戦に勝とうとしてるんですね。プーチン政権から見れば、冷戦が終わったなんてことはない。冷戦に負けたその屈辱から再生してロシアが再び立ち上がることこそがプーチンの観念だからであり、その点ではナチスと全く同じなんです。

第1次世界大戦で負けたドイツが再び勝つということが目的で、第2次大戦のことを第1次大戦と含めて第2の30年戦争という捉え方をする歴史家がいまいますが、少なくともロシアから見れば、冷戦はソ連の解体で終わってはいけなわけですから、これから続く。これに中国が乗っちゃったんです。これがいかに犯罪的な誤りなのかは強調してあまりあります。それによって、北朝鮮、中国、ロシアとアメリカプラスの同盟という分断が固定化しました。主たる責任はプーチン政権にありますけれども、習近平がプーチンとの連携を強めたということの波紋は極めて大きなものがあると思います。厳しい言い方になりました。

林泉忠 藤原先生、誠にありがとうございました。

さて、残り時間はあと10分ほどとなっております。ここで、4名の討論者の皆様に、先ほどのお二方の先生方からのコメント、ならびに会場からのご質問を受けてのご感想やご意見を、それぞれ2分でお話いただきたく存じます。

その前に、沈先生がもう少し補足されたいとのことですので、2分程度でお願いいたします。

沈志華 先ほど、オンラインで質問してくださった二つ目の方の質問に答えるのを忘れていました。その方の質問は、「プーチンの冷戦に対する見方」と「中国のロシア・ウクライナ戦争に対する政策」についてでした。私は現下の問題を専門的に研究しているわけではありませんが、私の観察によると、現在の国際的な世論の中には、中国の外交政策に対して多少の誤解があるように思います。注意していただきたいのは、中国の外交には一つの特徴があるということです。それは、「行うことはできるが、口に出してはならない」と「口に出すことはできるが、行ってはならない」ことが存在する、という点です。そして、どの事柄が「行うことはできるが、口に出してはならない」で、どの事柄が「口に出すことはできるが、行ってはならない」なのかについては、慎重に見極めなければなりません。ロシア・ウクライナ戦争というのは、まさに非常に複雑で奇妙な事例です。私はこの分野を専門的に研究しているわけではないので内情は分かりませんが、客観的に分析すると、中国とロシアの立場は一致していません。なぜなら、中国の現在の基本的な立場は安定と平和を望み、騒動を望まないというものだからです。ところがロシアは常に騒動を起こしています。中央アジアで、あるいはコーカサスで、さらにはウクライナでも騒動を起こし、最近では北朝鮮とも手を組んで東アジアでも何かを起こそうとしている。それは明らかに中国の立場と相反しています。そのようなロシアを中国が全面的に支持することなど、どうして

可能でしょうか？ しかし一方で、ロシアとアメリカの対立、そして中国とアメリカの対立という構図の中では、両者の間に利害の一致する部分もあります。ですから、中国の対ロシア政策、そして中国のロシア・ウクライナ戦争に対する政策を観察する際には、この視点から見ると、より明確に理解できるかもしれません。質問者の方は、これでご満足いただけただけでしょうか。

林泉忠 それでは、4名の先生方、どうぞよろしくお願ひいたします。

権南希 1点だけ申し上げます。10日ほど前になりますが、中国と北朝鮮の首都を結ぶ列車が5年ぶりに運行を再開することに合意したというニュースがありました。先ほど朝鮮半島の分断そのものは固定化されたということをおし上げたわけですが、その固定化というのは、現状の把握としてそのように考えられているわけです。ある日突然北朝鮮が内部の動きで体制が崩壊するというのも、考えられなくはない状況というのがあります。韓国国内では北朝鮮のいわゆる政策転換があったわけですが、おそらく外部的な要因と関係ないところで統一というのが今後、韓国の希望通りになるかどうかはわかりませんが、実現してしまう可能性もあるだろうという話をしているところです。

北朝鮮とロシアとの最近の協力というところと中国と北朝鮮の距離感というのを大きい枠で見ると、北朝鮮、中国、ロシアという1つのカテゴリーになるかもしれませんが、その中でも微妙なグラデーションと緊張感というのが同時に存在しています。北朝鮮の核ミサイル開発を受けて、安保理での制裁措置を中国が履行する方向でという動きもありますので、中国が今現在考えている朝鮮半島の今後の未来図というのはどういう形になるのかを、沈先生にお伺ひできたらと思います。

林泉忠 それでは、モトキさん、どうぞよろしくお願ひいたします。

モトキ では手短に。藤原先生、コメントありがとうございます。質問にもありました今回の冷戦の対立、イデオロギー的な対立はどこにあるのだろうかという答えに対して、私も藤原先生と同じで、安定しないと思っています。ただ、その安定しない理由の半分は、そもそも近年の右派、トランプ政権だけではなくトランプの周辺にいるオピニオンリーダー、あるいはプーチンであれ誰であれ、そもそも我々がイデオロギーというものを捉えるために使っている方法—言葉を聞くこと、政策を読むこと自体があやふやになっているのではないかと。意図的に言葉を武器として使う、いわゆるディスインフォメーションという言葉で呼ばれますが、そういう状況にあるからこそ、発表の最後で言った、「国」という枠組みは捉えることができる、という前提にあるものとしていいのだろうかと思っております。その前提をちょっと崩して考える必要が出てきているのではないかと、ちょっと悲観的なコメントですが以上です。

林泉忠 それでは、野崎さん、どうぞよろしくお願ひいたします。

野崎 はい、私も手短に。藤原先生ありがとうございます。対話の重要性ということをご指摘いただきまして、例えば大学で言うとやはり留学生と日本人学生との交流を進めていくような取り組みが引き続き大事だなと思います。ただ、これまでに比べると日本の大学で学ぶことに対する関心が薄くなっている点というのがありますので、どのように留学生の人たちを巻き込んでいくか、日本人学生も巻き込んでというのは難しく感じるころではあるのですが、そういう努力は止めないでいきたいと感じました。

林泉忠 ありがとうございます。続きまして、李先生、どうぞよろしく願いいたします。

李彦銘 一言申し上げるなら、橋本先生の本をぜひみんなで読みましょうということです。

藤原先生が提起された、捏造された過去が簡単に共有されるという今の現象というのは、やはり SNS、特に「切り抜き」というものを想起させます。このメディアというツールに非常に適合するような断片的な言説が 2012 年以降はたくさん溢れ出しています。そのような文脈抜きでものごとを捉える仕方を打破するには、橋本先生の御本の中にあるように、総合的で多角的な資料・材料、1 人の人間が 1 つの場面で語ったことではなく、もっと総合的にいろいろな言説を見上で判断するという思考の訓練、トレーニングというのが、実は若者だけではなく、我々 40 代、50 代にも必要なのではないかと思います。

それも、野崎先生の発表にあった質問の 1 つの回答にもなるんじゃないかなと思います。留学生と日本人学生を巻き込んで一緒に読みましょうという提案です。

林泉忠 皆様、誠にありがとうございました。

議論がますます熱を帯びてきたところで大変恐縮ですが、お時間が迫ってまいりました。

本日は、戦後 80 年という節目の年を迎え、過去 80 年間にわたる東アジアの国際関係を振り返ってまいりました。

幸いにも、東アジアにおいては、少なくとも朝鮮戦争以降、大規模な戦争は発生しておりません。しかしながら、現在でも台湾海峡や朝鮮半島における緊張が再び高まるといった状況が見られます。また、ウクライナ戦争や、イスラエル・ガザ・イランといった地域での軍事衝突も起こっており、これから始まる新たな 80 年間で、世界において、そして東アジアにおいて、どのような展開を迎えるのか、大きな課題が残されていると感じております。

私たちは、東アジアが、そして世界が、引き続き平和を維持していけるのかどうかについて、これからも議論を継続していく必要があるでしょう。

それでは、時間となりましたので、これをもちまして、第二部のオープンフォーラムを終了とさせていただきます。

ご参加いただきました皆様、誠にありがとうございました。

【総括・閉会挨拶】

劉 傑

早稲田大学



本日基調講演をされました沈先生、藤原先生、それからコメンテーターを務めていただきました4名の皆様、本当にありがとうございました。午後2時から約3時間、非常に知的な刺激の強い時間で、いろいろな意味で大変勉強になりました。

最後、私の方で全体の総括をと言われましたので、本来はもう少しまとまった話をしようと思ったのですが、もう時間もありませんので、今回のテーマである「なぜ戦後80周年を記念するのか」ということについて、すでに先生方のお話の中にその答えはあると思いますが、私なりに少し整理して感想を述べさせていただきます。3点申し上げます。

まず1点目、このシンポジウムは、戦後の80年間というのはどういう時代だったかということをもう1度確認する貴重な機会になったのではないかと思います。戦後の80年を振り返ってみれば、三つの時代に分けて捉えることができます。すなわち、40年間に及ぶ冷戦の時代、それから90年代からの約30年間の探索の時代、そして今から遡って10年ぐらい前からの転換の時代。

藤原先生は、大きな変化はオバマ政権の時代から始まっていたとおっしゃいましたが、まさに私もそういう認識を強く持っています。オバマのリバランス政策が中国外交戦略の変化を促したと言えるかも知れません。

このように、冷戦の時代、探索の時代を経て、不確定な要素が増大するなかで、新しい冷戦の時代に突入していると言えましょう。このように、戦後の東アジアは、三つの時代を経験したことをここで確認することができたのではないかと思います。

そして2点目。戦後80周年を記念する今日のシンポジウムは、どのように戦後を記念するのか、あるいはどのように戦後を振り返るのかということについて改めて考えさせられる貴重な機会となりました。今まで戦後を記念するという時には、おおむね、1945年までの戦争をどのように認識し、そして国際関係の中で歴史問題を如何に処理するのかということがメインのテーマでした。

しかし、今回は明らかに戦後の80年間に焦点を絞りました。また、戦後の80年と、戦争の時代との関連性という広い視座から、もう一度戦後の80年を検討し、未来に向けて貴重な参考を提示したと私は思います。

将来、戦後100年を迎えるとき、我々は現在を振り返ることになるでしょう。その時、我々は自分に対し、平和、安定、協力、自由、共生といった価値のために、何を行ってきたのかについて、問いかけることになるのではないかと思います。戦後築かれてきたこれらの価値は、今後も人類共有の財産としてその真価を発揮するでしょう。

最後に3点目。では我々は何をなすべきか、どのように行動するのか、こういう話になりますが、この80年間、いろいろな難しい局面がありました。結局、最後に頼りになるのは共有される学知です。学知は国境を越えて共有できる貴重な財産です。東アジアの研究者、知識人は、知の共有を目指して、どのように取り組んでいくのか。我々は難しい現在の国際情勢の中で、このことをもう一度考えさせられました。

時間の関係で広げてお話しすることはできませんが、この3点の感想だけ述べさせていただきます。

今回のシンポジウムのために、基調講演を引き受けてくださった沈先生と藤原先生に感謝申し上げます。

それから、渥美財団の今西さんをはじめ、スタッフの皆さんが献身的なご努力をされたおかげで、今回の内容豊富なシンポジウムができたことに心から感謝を申し上げます。また、早稲田大学の助手、院生の皆さんも、この会議の準備に大変力を貸してくれました。本当に有り難うございました。

また、同時通訳を担当してくださったのは、北京大学の丁莉先生と北京外国語大学の宋剛先生です。会場の皆さんが聞いている素晴らしい通訳はこのお二人の貢献です。拍手で感謝したいと思います。どうもありがとうございました。

なによりも、暑い中を会場にお集まりの皆さん、オンラインで参加された皆さんに心から感謝申し上げます。

今日は大変有意義な時間を過ごすことができたことに感謝し、今回のこのシンポジウムを終了したいと思います。どうもありがとうございました。

登壇者
略歴

■ 藤原 焄一 / FUJIWARA Kiichi

順天堂大学国際教養学研究科特任教授・東京大学名誉教授・東京大学未来ビジョン研究センター客員教授。1979年東京大学法学部卒業、1984年同大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学、フルブライト奨学生としてイェール大学大学院博士課程に留学。東京大学社会科学研究所助手、千葉大学助教授、東京大学社会科学研究所助教授を経て、1999年から2022年まで同大学院法学政治学研究科教授。主な著書に『戦争を記憶する』（講談社）、『デモクラシーの帝国』（岩波書店）、『平和のリアリズム』（岩波書店、第26回石橋湛山賞受賞）、『戦争解禁』（ロッキング・オン）、『国際政治』（放送大学教育振興会）、『戦争の条件』（集英社）、『不安定化する世界』（朝日新聞出版）、『「正しい戦争」は本当にあるのか』（講談社）、『世界の炎上』（朝日新聞出版）などがある。2011年より『朝日新聞』に月一回のコラム「時事小言」連載中。『映画のなかのアメリカ』、『これは映画だ！』など、映画に関する著作もある。

■ 沈 志華 / SHEN Zhihua

華東師範大学資深教授。清華大学国際・地域研究院ユーラシア研究センター主任、上海ニューヨーク大学・華東師範大学グローバル歴史・経済・文化研究センター主任、アメリカのウィルソン・センターの上級研究員も務める。研究分野は、冷戦の国際史、ソ連史、中ソ関係史、中朝関係史。代表的な著作には、『毛沢東、スターリンと朝鮮戦争』（2007年、2013年、2017年）、『やむを得ない選択——冷戦と中ソ同盟の運命』（2013年）、『最後の「天朝」——毛沢東・金日成時代の中国と北朝鮮』（2017年、2018年）、『経済の渦：米ソ冷戦を観察する新しい視角』（2022年）などがある。

■ 権 南希 / KWON Nam-hee

関西大学政策創造学部教授。東京大学大学院法学政治学研究科にて博士号を取得。2020年より早稲田大学比較法研究所の招聘研究員として、「日韓関係における法と政治」に関する研究を進めている。主な研究分野は国際環境法および国際人道法、特に武力紛争に関連する環境保護基準の進展や文化遺産の保護に関する法的課題。主な著作は「武力紛争時における文化財破壊行為に対する国際刑事責任」（韓国ヨーロッパ憲法研究43号、2023）、「国際法委員会作業『武力紛争に関連する環境の保護』原則草案に関する一考察」（関西大学法学論集、第68巻3号、2018）など。

■ ラクスミワタナ モトキ／

LUXMIWATTANA Motoki

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科博士課程在籍。専門はタイの政治、社会運動、政治イデオロギー。現在の研究テーマは近年のタイ保守主義のイデオロギーの特徴。タイのチュラロンコーン大学政治学部国際関係学で学士号取得後、日本政府の文部科学省奨学金を受けて来日。ポピュリズムと21世紀のタイの保守運動を研究し、東京大学大学院法学政治学研究科で修士号を取得。2024年度渥美奨学生。

■ 野崎雅子／NOZAKI Masako

早稲田大学社会科学総合学術院助手。早稲田大学アジア太平洋研究科修士課程修了、早稲田大学社会科学研究所博士後期課程満期退学。創価大学教育・学習活動支援センター助教、東京工業大学学生支援センター特任専門員を経て現職。専門は日中関係史、語学教育史。主著は「大東亜共栄圏構想下の中国語教育における『文化語学』—『支那語雑誌』の言説から—」(2025、ソシオサイエンス 31、pp. 1-18) など。

■ 李彦銘／LI Yanming

南山大学総合政策学部教授。慶應義塾大学法学研究科博士課程単位取得退学。博士(法学、慶應義塾大学)。単著に『日中関係と日本経済界—国交正常化から「政冷経熱」まで』(勁草書房、2016年)、共著に『共振する不安、連鎖する米中対立』(大矢根聡編、千倉書房、2025年)、『大平正芳の中国・東アジア外交—経済から環太平洋連帯構想まで』(川島真・井上正也編、PHPエディターズグループ、2024年) などがある。慶應義塾大学東アジア研究所・現代中国研究センター研究員、東京大学教養学部特任講師などを経て、2025年より現職。

■ 林泉忠／LIM John Chuan-Tiong

東京大学博士(法学)。東京大学東洋文化研究所特任研究員。国際政治学専攻、主に東アジアの国際関係、日中台関係、台湾研究、沖縄研究。琉球大学法文学部准教授、台湾中央研究院近代史研究所副研究員、中国武漢大学日本研究センター教授、ハーバード大学フルブライト客員研究員、香港「明報」(筆陣)主筆などを歴任。著書に『「辺境東アジア」のアイデンティティ・ポリティクス：沖縄・台湾・香港』(明石書店、2005年)、『誰が中国人か?』(時報出版、2017年)、『「台頭する中国」が「ひまわり運動」及び

「雨傘革命」に出会うとき』(明報出版、2019年)、『日中国力消長と東アジア秩序の再構築』(編著、台湾五南図書、2020年)、『21世紀の視座に立つ琉球研究』(編著、台湾海峡学術出版、2017年)、『世界の岐路をよみとく基礎概念—比較政治学と国際政治学への誘い—』(共著、岩波書店、2024年) など。

■ 李恩民／LI Enmin

1996年 南開大学で歴史学博士号、1999年 一橋大学で社会学博士号を取得。桜美林大学リベラルアーツ学群教授、インターナショナル・インスティテュート長などを歴任。2010～2020年公益財団法人渥美国際交流財団理事兼任。2024年4月よりグローバル・コミュニケーション学群教授・学群長。専門は日中関係史、現代中国論。主な著書に『中日民間経済外交』、『転換期の中国・日本と台湾』(大平正芳記念賞受賞)、『日中平和友好条約』交渉の政治過程』、『中国華北農民の生活誌』などがある。ほかに英・中・日の翻訳書も多数手がけている。

■ 劉傑／LIU Jie

北京外国語大学卒業後、1982年東京大学に入学。1993年東京大学大学院人文科学研究科博士課程修了。博士(文学)学位。早稲田大学社会科学部・社会科学総合学術院教授、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授。専門分野は近代日本政治外交史、近代日中関係史、近代日中関係論、現代中国論。日本と中国の歴史認識問題およびその背景に特に精通している。主な著書：『日中戦争下の外交』(吉川弘文館、1995年)、『中国の強国構想：日清戦争後から現代まで』(筑摩書房、筑摩選書、2013年) など。

あとがきにかえて

賈 海濤

神奈川県、一橋大学

2025年7月26日（土）、第77回 SGRA フォーラムが渥美国際交流財団関口グローバル研究会および早稲田大学先端社会科学研究所・東アジア国際関係研究所との共催のもと、早稲田大学大隈記念講堂小講堂でハイブリッド形式により開催された。米国の政権交代がもたらした国際秩序の変動を念頭に置きつつ、多様性と相互協力を基盤とした平和構築の経験を改めて検証することが求められている。今回は「なぜ、戦後80周年を記念するのか？—ポストトランプ時代の東アジアを考える—」をテーマに、東・東南アジアの研究者が一堂に会し、戦後80年の歩みを振り返りつつ、東アジアの和解と平和の展望について議論が交わされた。

最初の講演では沈志華氏（華東師範大学）が「冷戦、東北アジアの安全保障と中国外交戦略の転換」と題し、冷戦期における中国の外交戦略が「革命外交」から「実務重視の外交」へと大きく転換した過程を三つの段階に分けて分析した。第1段階（1949-1969）はソ連と連携して米国に対抗した「向ソ一辺倒」の時代であり、東北アジアでは南北の二つの三角同盟が鋭く対立した。第2段階（1970-1984）では、中ソ対立を背景に米国と連携してソ連に対抗する「向米一辺倒」へと転換し、地域の緊張緩和に繋がった。そして第3段階（1985-1991）では、改革開放と共に非同盟の全方位外交へと移行し、中米ソの「大三角」構造の中で地域の対立構造が解消され、和平交渉のプロセスが始まったと解説。この歴史的変遷を踏まえ、今後の中国外交は「鄧小平が確立した実務重視の非同盟政策を堅持し、特に日韓両国との関係発展を地域の平和と安定の基盤とすべきだ」と提言した。

次に藤原帰一氏（順天堂大学・東京大学）が、「冷戦から冷戦までの間 第2次世界大戦後米中関係の展開と日本」をテーマに講演を行った。藤原氏は、かつての米ソ冷戦の終結後、再び米中間の緊張が「新冷戦」と呼べるほどの国際政治の分断を生み出している現状を指摘。第2次大戦後の日本の民主化が米ソ冷戦の開始と共に米国の対アジア戦略の拠点として組み込まれ、米中接近まで緊張が続いた歴史を振り返った。その上で、2008年以降に再び顕著になった米中間の新たな緊張関係がなぜ生まれたのか、その要因を権力移行論の観点から分析した。さらに、日本の対中政策が米国の影響を強く受けてきたことは事実としつつも、福田赳夫政権や現在の石破茂政権の動向を例に挙げ、日本独自の判断や米国との政

策の「ズレ」も存在することを指摘し、日本の自主的な外交の役割について考察の視点を提供した。

フォーラムの後半は林泉忠氏（東京大学）をモデレーターに、若手研究者による多角的な討論が展開された。

権南希氏（関西大学）は、北朝鮮の核開発や口朝の軍事接近、米中口の対立激化により、東アジアの安全保障体制が構造的な不安定性を深めていると分析。北朝鮮が韓国を「主敵」と規定する一方、韓国社会では統一を段階的信頼構築の「過程」として捉える傾向が強まっているとし、法治主義に基づく統合体制の構築と社会文化的な接触を通じた信頼醸成の重要性を論じた。

ラクスミワタナ・モトキ氏（早稲田大学）は、タイ保守派の陰謀論を分析することを通じて、冷戦が途上国の国内政治に与え、今日まで続く権力構造を形成した影響を考察した。これにより、「国」を単位とした分析だけでは見えてこない、現代にまで続く冷戦の断層線を明らかにする視点の可能性を提示した。

野崎雅子氏（早稲田大学）は、日米中の留学生政策の変化に着目し、国際秩序と知的交流の関係を検討。かつては信頼関係構築の基盤であった知的交流が、国家間の緊張の高まりと共に分断の危機に瀕している現状を指摘し、その克服の可能性について議論を提起した。

李彦銘氏（南山大学）は、日中関係における和解の道なりに焦点を当てた。政府レベルでの一定の和解は達成されたとしつつも、2010年代以降の民間レベルでの歴史認識には依然として課題が残ると分析。一方で、非政府組織（NGO）における信頼構築の事例を挙げ、民間交流が持つ和解の可能性を展望し、今後に向けての提言を行った。

総合討論と質疑応答では、戦後80年という節目を迎え、世界各地で局地的な紛争が多発し、東アジアの緊張も高まっているものの、本格的な武力衝突（いわゆる「熱い戦争」）には至っていない、という現状認識が示された。その上で、悪化する米中関係を背景とした新たな「冷戦」への懸念や、厳しさを増す中国と周辺地域との関係に対し、今後いかに対応すべきかが議論された。また、こうした国際情勢と連動する日本の国内情勢も注目された。7月の参議院選挙において、経済や景気といった課題よりも「日本人ファースト」という排外的・保守的なスローガンに注目が集まったことは、その一例といえる。このような動向が日本の

将来に与える影響は大きく、不安視する声が少なくなかった。

本フォーラムは、戦後80年という歴史を、大国間のマクロな視点から、各地域の固有の文脈、さらには民間交流というミクロな視点まで、重層的に捉え直す貴重な機会となった。登壇者の議論は、歴史認識の違いを乗り越え、対話を通じて相互理解を深めることの重要性を改めて浮き彫りにした。複雑化する国際情勢の中で、過去を真摯に検証し、未来志向の平和な関係をいかに構築していくか。そのための知的基盤を提供する、有意義な議論の場となった。

(賈海涛「第77回 SGRA フォーラム『なぜ、戦後80周年を記念するのか？～ポストランブ時代の東アジアを考える～』報告」より転載)

■ 賈海涛 (か・かいとう) JIA Haitao

一橋大学言語社会研究科博士課程修了。博士(学術)。2023年度渥美奨学生。神奈川大学外国語学部中国語学科外国人特任助教、一橋大学非常勤講師。人文系ポッドキャストの運営者。研究分野は華語圏文学、文学言語。主要業績に、単著『流動と混在の上海文学——都市文化と方言における新たな「地域性」』(ひつじ書房、2025)ほか。



为什么要纪念战后 80 周年？ ~思考“后特朗普时代”的东亚~

■ 论坛主旨

在长达 80 年的战后历史中，亚洲各国根据自身的历史认知，以“终战”、“抗战胜利”、“殖民地解放”等不同表述方式，持续讲述着 1945 年的历史事件。亚洲各国的终战纪念日，是从自身的立场出发反思战争历史，疗愈战争和殖民统治带来的创伤与记忆，祈愿和平的重要时刻。与此同时，亚洲各地民众也追求跨越国界的历史认知，并持续展开对话，这是值得特别关注的现象。

2025 年是第二次世界大战结束 80 周年。随着美国政权的更迭，围绕亚洲的国际局势日益复杂。在这一背景下，深入审视战后这段尊重多样性与文明间对话、在相互合作中寻求和平的历史，具有重要意义。本次论坛从日本、中国、韩国和东南亚的视角出发，聚焦战后 80 年的历程，回顾日本与周边国家和地区之间的和解之路，共同探讨亚洲追求和平的经验，以及当今仍然存在的课题。

关于 SGRA

关口全球研究会 (Sekiguchi Global Research Association/SGRA) 以推动实现良好的地球市民为目标于 2000 年成立，因渥美国际交流财团所在地东京都文京区“关口”而得名。SGRA 以在日本各大学的研究生院攻读博士学位、以渥美奖学金获得者身份共同从事研究活动的外国与日本研究者为中心，为应对各种现代课题而进行研究及献策，并通过论坛以及报告书等形式公诸于社会。SGRA 以开展领域广阔的、国际化的、跨学科的研究活动为愿景，推动多国籍的研究人员广集智慧与人脉，从多方面的数据入手，展开分析和考察。

(www.aisf.or.jp/sgra/chinese)

为什么要纪念战后 80 周年？ ~思考“后特朗普时代”的东亚~



日期 | 2025年7月26日(星期六) 14:00~17:00 (日本时间)
会场 | 早稻田大学大隈纪念讲堂 小讲堂+线上 (Zoom)
语言 | 日语·中文 (提供同声传译) · 免费入场
联合主办 | 渥美国际交流财团关口全球研究会 (SGRA)
早稻田大学先端社会科学研究所·东亚国际关系研究所

总主持人 | 提出问题—李 恩民 (樱美林大学) 67
开幕致辞 | 今西淳子 (渥美国际交流财团、关口全球研究会) 68
欢迎致辞 | 鸺津明由 (早稻田大学) 70

第一部分 主题演讲

- 【演讲1】 冷战、东北亚的安全保障与中国外交战略的转型 72
沈 志华 (华东师范大学)
- 【演讲2】 从冷战到冷战：二战后中美关系的发展与日本 79
藤原归一 (顺天堂大学·东京大学名誉教授)

第二部分 开放论坛

- 【青年学者讨论】 【讨论1】 思考东亚的地缘政治学转变与朝鲜半岛 87
权 南希 (关西大学)
- 【讨论2】 为什么要纪念战后 80 周年：
从泰国保守派阴谋论的分析来探讨政治断层线 91
LUXMIWATTANA Motoki (早稻田大学)

【讨论3】国际秩序与知识交流：从留学生政策进行思考 95

野崎雅子 (早稻田大学)

【讨论4】民间的历史认识、互信合作与通往和解之路 98

李彦铭 (南山大学)

【提问答疑】 104

主持人：林泉忠 (东京大学)

Q & A 负责人：陈璐 (早稻田大学)

发言者：藤原归一 (顺天堂大学·东京大学名誉教授)

沈志华 (华东师范大学)

权南希 (关西大学)

LUXMIWATTANA Motoki (早稻田大学)

野崎雅子 (早稻田大学)

李彦铭 (南山大学)

总结·闭幕致辞—刘杰 (早稻田大学) 111

嘉宾简介 113

代后记—贾海涛 (神奈川大学、一桥大学) 115

○同声传译 (日语⇔中文)：丁莉 (北京大学)、宋刚 (北京外国语大学 / SGRA)

※ 所属·职称以本论坛举办时为准。

【提出问题】

李恩民

樱美林大学



本次论坛是由渥美国际交流财团理事、早稻田大学教授刘杰，以及渥美财团前奖学金获得者、现任东京大学特任研究员兼武汉大学教授的林泉忠，两位学者于2025年春季共同策划的。今年是第二次世界大战结束80周年。过去，“战后50年”“60年”“70年”的纪念活动多聚焦于“如何认识/记忆战争”。但我们认为，这次应该有一个新的角度，应将目光转向“人们是如何在战后走向和平、实现和解、推动合作的”。

亚洲经历了战争废墟中的重建，也在经济全球化、多边主义与区域合作中不断前行。这80年是亚洲积累和平经验、实现文明间的对话、跨国合作的重要时期。这些经验不仅属于亚洲，更是全人类的共有财富。

然而近年，我们也目睹了全球化受阻、国家本位主义兴起，尤其是特朗普政权推行“美国优先”政策，对既有国际秩序构成强烈冲击。这不仅影响到大国间关系，也给亚洲地区的和平与合作带来不确定性。

基于此，本次论坛愿向大家提供几个思考问题的线索：

- 战后亚洲是如何走出战争阴影、摸索和平发展的？
- 如何迎接“后特朗普时代”的挑战与转机？

我们邀请了来自多个国家与地区的资深学者以及新锐的年轻学者来共同探讨这些问题。让我们以开放的心态，共同展开一场回顾过去，面向未来的深度对话。

【开幕致辞】

今西淳子

渥美国际交流财团、关口全球研究会



[原文为日语。翻译：于宁（东京大学）]

大家下午好。我是渥美国际交流财团常务理事、关口全球研究会代表今西淳子。

今天的第 77 届 SGRA 论坛，现场与线上加在一起，共有超过 260 人参加，非常感谢大家的到来。

渥美财团是向在日本的研究生院攻读博士学位并持续从事研究工作的外国留学生以及日本学生提供支持の奖学金财团。去年我们庆祝了财团创立 30 周年。在奖学金资助结束之后，我们也一直保持联系，并且希望共同推动以“多样性中的和谐”与“地球市民实现”为目标的项目，于是在财团创立第 5 年的 2000 年 7 月，成立了关口全球研究会。之所以这么命名，是希望从渥美财团事务局所在的东京都文京区关口，向全球传达我们的声音。顺带一提，关口台町距离这里（论坛会场）步行大约 20 分钟。不过得爬一段非常陡的坡。

今天，我们能够邀请到日本与中国在国际政治学领域方面的权威藤原归一老师与沈志华老师，感到非常荣幸。平常在电视和报纸上看到的两位老师今日亲临会场，我由衷地表示感谢。

此外，这次也有许多前渥美奖学生给予了大力协助。首先是本次论坛的策划者兼主持人林泉忠先生、总主持人李恩民先生，以及参与讨论的权南希女士、LUXMIWATTANA Motoki 先生、李彦铭女士。除此之外，还有在翻译、口译、摄影、录像等方面提供帮助的各位。这都是在各位还在日本的研究生院撰写博士论文的时候便结下的缘分。

在刘杰老师撰写博士论文时，渥美财团尚未成立，但他通过渥美奖学生参与到 SGRA 中来，成为了我们非常可靠的支持者，现在也在担任渥美财团的理事。承蒙早稻田大学先端社会科学研究所・东亚国际关系研究所的共同举办，论坛今天才得以在如此气派的会场举办。在此向参与讨论的野崎雅子女士以及协助我们的早稻田大学社会科学系刘杰研讨班的各位表示感谢。

在这风云变幻的国际局势之中，想必大家都在担忧，“到底为什么会变成这

样”，“今后究竟又会如何”。我想今天会出现许多严峻的话题，但仍希望能以我们花费 30 年，通过人与人之间的联系所建立起来的网络为基础，使论坛一如既往地充满温暖的氛围。

最后，恳请各位参与者给予协助，以上便是我的致辞。

【欢迎致辞】

鷺津明由

早稻田大学



[原文为日语。翻译：于宁（东京大学）]

大家好，今天非常感谢各位前来参加由渥美国际交流财团关口全球研究会与早稻田大学先端社会科学研究所·东亚国际关系研究所共同主办的第 77 届关口全球研究会 SGRA 论坛“‘为什么要纪念战后 80 周年?’ ~思考‘后特朗普时代’的东亚~”。

我是先端社会科学研究所所长鷺津明由。先端社会科学研究所是早稻田大学社会科学系·社会科学研究所下设的研究机构。在此，我谨代表社会科学系·社会科学研究所的全体师生，向各位表示由衷的欢迎。欢迎各位的到来。

社会科学系·社会科学研究所汇集了社会科学诸多学科领域的研究者，以跨学科性为其特色。目前，先端社研设立了“全球亚洲”与“碳中和”两个重点研究部门，围绕这两个共同主题，从各自学术领域的专业视角开展研究，并将研究成果相互反馈，使彼此的研究相互关联，以此方式为确立真正意义上的跨学科研究而努力。“全球亚洲”研究部门的研究统括由刘杰教授担任，以刘教授为中心，通过与世界各大研究机构，特别是与亚洲的研究者之间的网络，为将本部门建设成全球亚洲的研究据点而倾注了大量努力。而今天的研究会正是这一努力的一环。

而我的专业是环境经济学与产业关联分析，隶属于“碳中和”研究部门。由于碳中和被认为是全世界必须达成的目标，各国为此而制定的政策有必要与周边国家协同实施。本校亚洲太平洋研究科的松冈俊二教授提出了一个假设模型，将环境领域中的区域一体化发展过程划分为不断演进的三个阶段：第一阶段为“区域环境合作”，第二阶段为“区域环境治理”，第三阶段为“区域环境共同体的形成”。

欧洲被评价为已经率先向第三阶段演进，其原因在于欧洲区域一体化，而在其背后更为重要的，则是欧洲在构建政治·经济、军事·安全保障、规范·社会形象的协调性、综合性机制方面已经走过的历史进程。

我认为在迈向碳中和社会的过程中，今后东亚的区域环境合作将愈发重要，而对于这种合作的形成而言，更深入的历史理解也将变得不可或缺。刚才我提到，先端社研将“全球亚洲”与“碳中和”这两个研究部门设为重要领域，我认为这两

个部门的融合正是当前时代所需要的。对先端社研而言，今天这一讨论的场合很可能成为促成这种新型融合的宝贵契机。

特别是今天的主题演讲者沈志华教授，是冷战史研究的权威，长期以来与早稻田大学的学者（如毛里和子教授、刘杰教授等）保持着紧密的交流关系。而藤原归一教授则是东南亚政治、比较政治研究的权威，他在《朝日新闻》的专栏“时事小言”中对当代国际关系进行着犀利的分析。此外，据刘教授介绍，渥美国际交流财团的今西女士长期以来一直为构建国际性的研究者网络作出了巨大的贡献。本次研讨会正是充分发挥这一网络力量的活动，对于早稻田大学与先端社研的研究活动而言，是非常宝贵的。借由今天的研讨会这一契机，我真诚期望今天在座的各位以及关口全球研究会的各位与先端社研之间的研究合作能够在今后进一步扩大，并不断深化下去。

最后，我想向为今天论坛的举办倾注心力的渥美国际交流财团关口全球研究会代表今西淳子女士、先端社会科学研究所·全球亚洲研究部门与东亚国际关系研究所的研究统括刘杰教授，表达由衷的感谢。衷心祝愿今天的热烈讨论能够通向一个更加美好的未来。以上便是我的欢迎致辞。谢谢大家。

参考文献：https://smatsu.w.waseda.jp/results/documents/asia_review_5.pdf

主题演讲
1

冷战、东北亚的安全保障与中国外交战略的转型

沈志华

华东师范大学

首先谢谢渥美财团，谢谢早稻田大学给我提供这个机会来分享一下我自己的研究成果。现在大家都关注的是什么后特朗普时代是吧？其实特朗普这个人是一个说不清的人物，别说我说不清，我觉得现在研究国际政治呢，很多人都说不清特朗普究竟怎么回事。但是我是研究历史的，所以我想从历史的角度，从整个冷战时期，这个国际关系结构发生了什么变化？如果我们把这个问题搞清楚了，也许对我们观察后冷战时代，观察特朗普呢，会提供一些有益的历史的借鉴。

今天的时间也有限，我只要讲一个大的结构，就是三个层次。第一个层次就是冷战时期这个国际格局是什么样的。第二个层次就是在这个大的国际格局下，东北亚的格局是什么样的，发生了什么变化。第三个层次呢，讲一下中国的外交战略、外交政策是怎么发生变化的，这种变化反过来对国际的格局，对这个东北亚的格局又产生了什么影响？我想从这样三个层次来梳理一下，就是整个冷战时期的变化。

1. 第 1 阶段：与苏联结盟（1949 - 1969）

大体上，整个冷战时期可以分为三个阶段。这三个阶段跟中国的政策转型有非常重大的关系。第一个阶段就是，大概 1949 年底，1950 年初，就是新中国成立以后，到 60 年代末、70 年代初。这个时期呢，因为新中国成立的时候，它接受的就是一个冷战格局。

从 1947 年开始，美苏之间就形成了冷战对抗，而且构建了两个阵营，一个是以苏联为首的社会主义阵营，一个是以美国为首的资本主义阵营。新中国成立以后，它就面临一个选择，这两个阵营你参加哪一个？那么非常明显，就是第一个阶段中国选择了向苏联一边倒，参加了苏联的社会主义阵营（幻灯片 1）。一直到 1969 年底、1970 年初，大体上是这么一个状态。

这个中间发生了一个比较大的变化，就是 60 年代的时候，中苏分裂了。那么中苏分裂以后，对整个世界格局有没有影响呢？没有太大的影响。为什么？就是因为苏联和中国在这个阶段，同样都是以美国为斗争对象的，都是以美国为敌的。中苏之间发生了问题，是因为它们对美国的政策不一样，但是美国都是敌人，这一点



幻灯片 1

没有变。苏联特别是赫鲁晓夫上台以后，它采取的政策是跟美国缓和。当时苏联认为，社会主义制度优越于美国的资本主义制度，所以它认为可以用制度的优势战胜资本主义。但是毛泽东认为不用搞什么和平演变，既然我们的实力现在已经超过资本主义，我们打就是了，通过战争可以解决问题。所以中国采取的是直接进攻式的，通过武装冲突，来抗击美国，打击美国。这就是为什么我说在这个阶段没有因为中苏之间的关系变化影响到整个世界格局的变化。

那么说到东亚格局呢？其实也很简单，就是从朝鲜战争一开始，它就形成了中国、朝鲜、苏联北三角，以及美国、日本、韩国南三角。这样在东北亚形成了一个南北两个三角同盟对抗的格局。因为中苏关系发生了变化，有没有影响东北亚的这个格局呢？也没有影响。就是我们观察中苏朝之间的这个关系啊，很多人都以为朝鲜战争，就代表了中国、苏联、朝鲜，他们是一个战壕里的，共同对抗美国，对抗日本和韩国。其实很多人没有关注到在朝鲜战争期间，特别是中国跟朝鲜之间其实关系非常复杂。我用了一个概念叫“同床异梦”，“同床异梦”的概念就是我们睡在一个床上，我们有一个共同的敌人，共同的目标，但是想的却不一样。朝鲜战争期间，在几个重大的问题上，中朝之间都有分歧。比如，志愿军（彭德怀司令员）到了朝鲜，谁来领导？金日成觉得：“应该我领导啊，在我们国家打仗，我又是最高司令官，我不领导，谁领导？”那彭德怀当然不能交给他领导：“你刚把你那40万人指挥没了，你还想把志愿军置于何地啊？”所以中朝之间在军事领导权的问题上有重大的冲突。后来因为斯大林表态，最后军事领导权交给了中国。还有很多我就不细讲了，因为今天时间有限。比如战俘的问题，比如占领汉城以后是不是继续南下的问题，还有铁路管理权的问题，等等。

在整个朝鲜战争期间，虽然中苏朝是一个同盟，但是内部矛盾、分歧其实非常大，这种矛盾远远超过美国跟日本、美国跟韩国之间的矛盾。之所以后来解决得好，没有发生重大的问题，是因为斯大林站在中国一边。当时中苏关系非常密切，所以两个大国压制了朝鲜。这个同盟没有把它们之间的问题暴露出来，但实际上是存在的。后来朝鲜战争结束以后不久，中朝之间就发生了重大的冲突。1956年朝鲜内

部发生了动乱，金日成追杀“延安派”干部，这些干部都跑到中国去了，所以导致了朝鲜和中国之间的严重冲突。毛泽东本来是想用武力的手段解决朝鲜问题的，因为他想的是，1956 年是中国支持了苏联，解决了匈牙利的问题。怎么解决的？派兵镇压了匈牙利的起义。所以当时，1956 年毛曾经希望苏联能够支持中国用武力的方式解决朝鲜问题。但是这个时候苏联没有支持。没有支持，毛泽东就 180 度一个调转来跟朝鲜和解。不但和解，把志愿军全部撤回来，给你充分的自由。这样才导致金日成马上投入中国的怀抱。所以 1958 年以后，志愿军撤走以后，是中朝关系立即升温的一个阶段，1958 年、1959 年到 1960 年。

在这个过程中就出现了中苏分裂。我为什么说中苏分裂以后，这两个三角对抗的格局并没有发生变化，是因为中国和苏联之间有矛盾，但是它们共同援助朝鲜是没有矛盾的。不但没有矛盾，都抢着援助朝鲜。所以 1960 年以后是金日成最得意的时候，要想要什么有什么。在经济上，重工业苏联援助，轻工业中国援助，想要枪炮，要飞机，两边都给。所以这个时候，中苏分裂的情况下，其实是朝鲜最得意的时候。这就是中苏朝三角同盟的内幕。1961 年，为什么苏联和中国同时跟朝鲜签定了同盟条约？就是因为金日成这个人非常聪明。志愿军撤走以后，朝鲜的军事力量跟韩国比就差了一大块。本来是 70 万中朝联军，70 万美韩联军，现在是一下走了 40 万志愿军，现在就剩 30 万人，怎么办？所以他只有通过跟苏联结盟，跟中国结盟的这种情况来威慑美韩。但是当时因为苏联不太想跟他签这个条约，因为苏联正在跟美国戴维营会晤（1959 年 9 月），谈合作，争取关系缓和，这个时候要是跟你签个同盟条约，对苏联形象不好。金日成就利用苏联跟中国的矛盾，你不跟我签，我就找中国。结果后来赫鲁晓夫就让步了，同意了。赫鲁晓夫一同意，金日成立刻把苏联跟朝鲜签约的那个文本，秘密地交给了中国使馆，然后让中国使馆马上通知周恩来。周恩来马上跟毛泽东说：“现在苏联马上要跟朝鲜签约了，咱们怎么办？”毛泽东就说：“赶紧地，咱们也得签呀。”结果 1961 年，中国跟苏联同时和朝鲜签定了同盟条约。这样朝鲜就有了靠山，就有了苏联和中国背后的支持。所以在中苏分裂的情况下，不但没有影响朝鲜的经济和军事实力，反而加强了朝鲜的军事和经济实力。表面上看中苏分裂了，但中苏朝三角同盟其实更加强硬，这就是第一个阶段的整个格局。

那么在这个格局的变化当中，中国的外交战略是怎么发生变化的？很简单，第一，为什么选择向苏联一边倒？是因为中国共产党虽然夺取了政权，但是它怎么能够维持住这个政权，国家如何能够发展，它没有任何底气。二十八年的中国革命，是一个农村革命，共产党没有统治过城市，没有管理过全国，没有搞过经济，靠什么？要资金没资金，要技术没技术，要人才没人才，哪儿来啊？只能靠苏联。所以毛泽东决定向苏联一边倒。我考察了 1949 年到 1950 年，他不是靠苏联帮助他夺取政权，这个政权到手已经没有问题，但是他要靠苏联帮助中共来巩固这个新生的革命政权，不靠苏联不行。

但是后来为什么 50 年代末期到 60 年代初期跟苏联产生了矛盾？从对外政策上来讲，主要是苏联要跟美国缓和，但是毛泽东认为不能缓和，必须跟美国坚持斗争到底。这样，他们外交政策发生了分歧。对内政策也存在分歧。中国为什么要搞大跃进？就是毛泽东要尽快地把中国的经济实力提上去，因为你没有经济实力，在社会主义阵营当中说话是不算数的。他自己说过一句话，说美国人怕苏联，不怕我

们。为什么？因为苏联有原子弹，苏联军事强大。所以要把中国搞成一个军事强国，就得靠原子弹，靠经济尽快提上去，所以要搞大跃进，要尽快提高中国的经济实力。但这样就跟苏联发生了分歧。苏联认为搞大跃进、搞人民公社这个路子不对。因为对内对外的政策发生了分歧，所以中苏开始分裂。而中苏分裂的时候，其实毛泽东的整个革命观念没有发生变化，还是以美国为敌。为什么中苏分裂以后，中国跟苏联共同地，而且抢着要援助朝鲜，就是要跟美国把东北亚的斗争进行到底，直到取得胜利。这就是整个第一个阶段的格局和中国政策的选择。

但是到 60 年代末出现了一个比较大的问题，特别是苏联占领了捷克斯洛伐克（编注：1968 年 8 月），这对毛的刺激非常大。我们现在看中国的文献，大概从 1962 年到 1964 年的时候，毛泽东已经认为中国跟苏联的矛盾上升为主要矛盾，已经是敌对性质的问题了。但是他还没有想到苏联会对中国造成安全威胁，所以原来中国的对美方针是“北顶南放”。“北顶南放”的意思是什么呢？越南战争发生了，当时毛跟林彪共同制定了这个政策：美国如果要从韩国，从朝鲜半岛打进来，从北方打进来，靠苏联可以顶住，就不放它进来；但在南方，因为顶不住，就把美国人放进来，放进来后想通过人民战争来让美国陷入到泥潭里头。60 年代初，中国从整个国家来讲的安全战略是这样的，但是到 1964 年突然变了。十三陵会议的时候，毛泽东事先没有跟林彪商量，突然就提出来，如果“北顶”顶不住，“南放”放它又不进来怎么办？其实那个时候毛的潜台词是什么？说苏联靠不住了。

2. 第 2 阶段：与美国结盟（1970 - 1984）

那个时候，他已经感觉到苏联是一个安全威胁了，它不仅仅是政策上的分歧，意识形态上的矛盾、分歧，而是对中国构成了安全威胁（幻灯片 2）。这件事到布拉格之春，特别是苏联占领了捷克斯洛伐克以后，一下就上升了。为什么毛提出苏联是“社会帝国主义”，这口号就是那个时候提出来的。“社会帝国主义”，这个“帝国主义”的概念，就是它要扩张，它要侵略。侵略谁？侵略中国。

幻灯片 2

ECNU

第2阶段

为了抗衡苏联而接近美国
苏联威胁显现（捷克事件、珍宝岛冲突）
中美形成“准同盟”·毛泽东提出“一条线”战略
毛泽东内心矛盾：反美与联美之间的拉扯
邓小平延续安全战略·推进经济开放
朝鲜半岛政策由武力统一转向和平共处

第2阶段：アメリカとの連携 (1970-1984)

ソ連の脅威顕在化
チェコ事件・ダマンスキー島事件

中米準同盟関係
「一条線」戦略の形成

毛沢東の内的葛藤
反米と現実のはざま

テーマ：対ソ対抗のための対米接近

- 鄧小平：安全保障 + 経済開放路線へ
- 朝鮮半島政策：武力統一から平和共存への転換

所以他不得不立刻做出一个重大的选择,就是要跟美国联手。当然美国也有美国的需要,就是尼克松上台以后,他提出亚洲政策。为什么?美国想从亚洲脱身了,不要一会儿陷在朝鲜战争,一会儿陷在越南战争。谁能帮这个忙呢?中国。所以这样一拍即合,两边一谈就谈拢了。按基辛格的话讲,70年代初期的时候,中美已经是准同盟关系。所以整个70年代到80年代上半期,中国选择了向美国一边倒。这个政策是非常明显的,但是这个政策局限于安全问题,局限于从军事战略的考虑,就是要抗击苏联,怎么通过美国的帮助来解除苏联对中国的安全威胁。这个是当时中国政策的一个主旨,一个目标。

毛泽东和美国的这种合作,或者说准同盟关系,仅仅限于安全的方面,安全战略。因为毛在国内还是要搞革命的。国际革命、世界革命我不搞了,也搞不了,我自己都受苏联的威胁,搞什么世界革命。而且要抵抗苏联的安全威胁,必须依靠美国,都跟美国联手了,还搞什么世界革命?世界革命不是要推翻美国吗?所以这个放弃了,但是他没有放弃国内革命。文化大革命就是那个时候开始策划的,搞什么继续革命嘛。所以在毛晚年的时候,他其实内心非常纠葛,就是对外要联合美国,美国是帝国主义的头子,这跟中国共产党的理念是不合拍的,但是没办法。靠中国的实力怎么能顶得住苏联的压力和威胁呢?顶不住啊,所以必须靠美国。但是国内长年对国民的教育,党内的教育,是要搞革命,资产阶级法权,等等这一套,他还是要针对资本主义制度的。所以这个时候其实毛的内心是分裂的,一方面要跟美国合作,一方面又要反对资本主义,反对帝国主义,所以他内心非常矛盾。

这个时期跨到邓时代了,我为什么把它合在一个结构里边呢?是因为邓时代的前期,就是到1984年以前,邓接受的是毛的安全观,即苏联是中国主要的威胁。其实文革以后,中国党内有一种声音,认为是不是我们对苏联看错了,苏联是“社会帝国主义”吗?这个定性是不是太过分了?包括中联部、外交部其实都有这种声音,但是邓坚决反对,你不能这么想。为什么?因为你要认识到现在对于中国的威胁主要来自北方。所以在这种情况下,毛对苏联的这种认识,对苏联在安全方面对中国威胁的这种认定,邓是接受的。但邓跟毛不同的地方在哪儿呢?他把跟美国的关系延伸到国内的政策,国内也放弃阶级斗争了。搞什么阶级斗争,搞经济啊,大家赚钱啊,得把老百姓生活搞好。社会主义搞了40年,生活水平没提高,叫什么社会主义?这在当时是邓小平、陈云等所有中国高级领导人的一个共识,就是社会主义应该把经济搞上去,特别应该把老百姓的生活水平提高。那就不能一天到晚老搞政治运动,搞阶级斗争,你斗我,我斗你。大家集中精力搞经济建设,这个转变就在十一届三中全会上提出来了。但是那个时候,对外政策的方针没有发生变化。所以说从整个世界格局上来看,还是中美共同对付苏联,中国向美国一边倒,来共同对付苏联。这就是第二阶段,冷战世界格局发生的变化。

那么东北亚呢?东北亚的格局也发生了很大的变化。毛泽东和周恩来通过跟美国谈判,跟美国达成了重要的共识。这个重要的共识是什么呢?就是中国人理解到了美国在朝鲜半岛的存在,是朝鲜半岛和平稳定的压舱石。过去中国的观念是认为美国进驻朝鲜半岛是要对付中国的,现在这个顾虑没有了。所以在东北亚的问题上,中国可以跟美国合作。特别是美军在朝鲜半岛的存在,中国理解了,而且接受了。所以中国不再提美军一定要撤出朝鲜半岛,这是跟朝鲜的理念冲突非常大的。但是因为这种沟通、理解,所以奠定了中美在东北亚问题上的合作。这样中国就开

始压制北朝鲜，可以加强军备，防范南方的进攻，但是不可以向南方发动进攻。从这个时候，中国主张朝鲜半岛和平统一，不再搞武力统一了。这跟朝鲜战争时期的政策就发生了根本的变化。但是这个时候中国还是站在朝鲜一方，就是和平统一也好，武力统一也好，是以北朝鲜为主导实现统一。所以从根本立场上来说，邓的前期，他仍然是站在北朝鲜的立场上，站在社会主义阵营的立场上的。

3. 第3阶段：大三角关系与非结盟外交 (1985 - 1991)

但是第三个阶段就完全不一样了。1984年到1985年，十二大召开，从中国国内来讲，开始启动了制度性改革。改革开放的口号早提出来了，但是中国要改变这个经济制度是1984年12月。从这提出来以后，其实对外方针就发生了一个根本的变化，不再把苏联作为主要的敌人了。而且跟着1985年戈尔巴乔夫上台。戈尔巴乔夫上台以后，他也改变了对华方针，所以中苏之间关系正常化的过程就开始了。那么从世界格局上来看，就形成了中、美、苏大三角，各自是独立的（幻灯片3）。

在东北亚发生的最大的变化就是交叉承认。这是美国人提出来的，开始中国不接受，后来中国接受觉得挺好。就是美国、日本承认朝鲜，中国跟苏联承认韩国，实现交叉承认，才能保障东北亚地区的和平和稳定。但这个过程，主要是中美之间的努力，最后完成了。因为只要完成了这个，从中国来讲，没有负担了。其实中国那时特别想跟韩国建交，韩国经济上对中国帮助太大了。特别是1989年以后，美国要封锁中国，搞了一系列的制裁，等等，中国的国际环境很差，如果跟韩国关系搞不好，中国在国际问题上没有一个突破口。所以中韩建交对当时的中国来讲是重中之重。所以能迈出这一步，就是因为有交叉承认这个原则。但是后来没有成功是因为日本跟美国没有承认北朝鲜，才给后边冷战结束以后留下了一个后患。但究竟是怎么形成的，今天我也没时间讲了，刚才已经举了“最后一分钟”，那我只能结束了。



幻灯片 3

整个三个阶段的变化,说明了一个比较重要的问题。第一,中国外交应该保持独立的外交,不能依赖他国。另外,一定要放弃以意识形态为主导的外交。外交一旦以意识形态为主导,早晚要走上错误的道路。还有一个,最后我想讲,就东北亚问题来讲,本来中美合作是东北亚和平稳定的一个基石,一个基本的要求。但是现在,中美关系一时半会儿好不了,出路何在?在我看来,通过这个变化过程,其实我们可以感觉到,中国应该和日本、韩国结成同盟,这才是最终解决朝鲜半岛和平和稳定的关键所在。

谢谢大家。

主题演讲 2



从冷战到冷战： 二战后中美关系的发展与日本

藤原归一 顺天堂大学·东京大学名誉教授

[原文为日语。翻译：于宁（东京大学）]

今天非常感谢主办方邀请我参加第 77 届 SGRA 论坛。渥美国际交流财团多年来资助了许多学生，其中也包括我教过的学生。我认为，文化交流的出发点正是教育。对于贵财团在这方面所作出的贡献，我谨致以由衷的敬意。非常感谢。

另外，今天沈志华老师围绕冷战时代中形势尤为严峻的 20 世纪 50 年代、60 年代这一时期的变动，进行了深入而富有洞察力的阐述，在此表示感谢。

在本次论坛上，李恩民老师提出的议题是，回顾亚洲如何从战争时代走向当下，并进一步思考未来的发展方向。坦率地说，我并不认为自己具备谈论未来的资格。如今的世界正处在因冲突与对立而战火纷飞的状态之中。即便如此，在今天的发言中，我仍希望能够稍微谈一谈日本今后可以发挥的作用。因为在这个战火冲天的世界里，我认为日本仍然有其能够承担的角色。

1. 问题的所在

首先是问题的所在。刚才我提到战火已经勃发，当前的世界已分裂为两大阵营。一方是美国及其同盟国，在欧洲就是北约（NATO），而在亚洲，则是以美国为中心的双边同盟体系，即日本、韩国、澳大利亚等国家。这种被称为“轴辐体系”的结构，是美国与各国之间的双边同盟，各国之间的相互协作相对有限。但近年来，即便是在美国的同盟国之间防务合作也在不断推进，这类合作被称为“小多边合作”。

在这些小多边合作中，进展最为显著的是澳大利亚与日本之间的防务合作，已接近准同盟水平。除此之外，此前进展不大的日本与韩国之间的防务合作，以及日本与菲律宾之间的防务合作，也在不断推进。从日本、澳大利亚、韩国或菲律宾的立场来看，这样的小多边合作是防务合作，但从中国的角度来看，这无疑是军事合作。

而在另一方，尤其是在习近平政权成立之后，中国与俄罗斯的合作显著加强，联合军事演习的次数也不断增加。此外，朝鲜与俄罗斯已就相互防卫正式交换了书面文件，因此，可以说这已不仅仅是防务合作，而是达到了同盟的层级。

由此可见，世界正在分裂为以美国为中心的一方，以及以中国为代表的另一方。拜登政府成立之初曾使用“中美竞争 (competition)”这一表述，但如今我们不得不承认，当前局势已超越竞争，演变为明显的军事对立。并且，自特朗普再次执政以来，这种对立格局进一步变得动荡，演变为全面的经济对抗与分裂。

因此，这绝非充满希望的图景。新冷战，一个称之为冷战也并不为过的时代已经开始了。

我今年 69 岁，已步入老年。面对当今世界的现状，我不得不坦白地说，内心充满了震惊与悲伤。因为在我上初中、高中、大学的年代，正值日中关系缓和的时期。正如沈老师所指出的那样，当时中国与日本、美国等国家之间的外交关系发生了巨大变化，简单来说，那是一个开始不必担心与中国爆发战争，而中国也不必担心与日本或美国发生战争的时代。我正属于仍然记得那个时代的一代人。

美国与中国冷战的结束，以及尼克松访华与中美关系正常化（1972 年），再加上就日本而言，田中角荣首相访华实现日中邦交正常化（1972 年），这些变革曾给人们带来希望，让人看到一个克服了战争伤痕的亚洲。

然而，那个时代显然已经发生了变化。为什么冷战会复活？为什么会出现中美竞争？这种竞争是否会进一步升级？以及日中关系的未来又将如何？此外，日本的角色究竟应当定位在何处？接下来，我将围绕这些问题展开讨论。

2. 东亚冷战的终结

让我们稍微回溯一下历史，首先来看一看东亚冷战的终结。

这与沈老师刚才的发言有些重合，但我们通常所说“冷战的终结”，指的是美苏冷战的结束，也就是 20 世纪 80 年代末至 90 年代初的事情。然而，首先要申明的是，就东亚而言，冷战在美苏冷战落幕之前就已经结束了。

其中有多种原因。其一，是中国向美国的靠拢。中苏对立不断加剧，在珍宝岛爆发了军事冲突，正如沈老师所指出的那样。在周恩来总理的领导下，出现了通过中美接近来牵制苏联的动向，中国由此开始向美国靠拢。

美国方面同样开始接近中国。越南战争陷入僵局，美国深陷一场无法取胜的战争。基辛格最初试图利用中苏对立，在越南战争中取得胜利。向柬埔寨派兵的理由之一，正是为了实现与中国关系的正常化。此后，基辛格的战略重心发生变动，转向构建一个即使美国从越南撤军也能保持影响力的格局。

尼克松政府时期是一个重要的时代，因为那是美国从国际霸权地位后退的时期。谈到美国从国际事务中的后撤，不仅仅是当下，其实此前还出现过一次，那就是 1971 年至 1972 年的“尼克松冲击”。这一冲击包含两个事件，其一是美国脱离金本位制，其二是与中美接近同步推进的从亚洲部分撤出美军。这就是尼克松总统的“关岛主义”。由于当时日本是遏制中国的重要一环，因此尼克松的政策对日本造成了巨大冲击。然而，我们必须注意到的是，即便在保守政党内部，也存在着

应当实现日中关系正常化的讨论。

无需赘言，日本是侵略中国的一方，侵略国日本负有实现与中国关系正常化的责任。这种主张不仅出现在在野党之中，在保守政党内部也有人提出过，例如石桥湛山（今天将多次提及，他是早稻田大学的毕业生），以及高碕达之助等人。正是在这种日中复交论作为基础的背景下，田中角荣推行了日中不应处于冷战状态，而应推进经济合作的路线，并实现了访华。随后，自福田政权时代开始，作为中方放弃战争赔款的补偿，大规模对华经济援助持续展开。

3. 美苏冷战的终结与中国

那么，美苏冷战的终结有什么意义吗？这一点其实意外地很少被讨论。谈到冷战的终结，在东亚一般认为是美国与中国的接近。那么，美苏冷战的结束究竟对美国与中国的关系产生了怎样的影响呢？这一点我现在无法详细展开说明，但首先需要明确的是，美国的里根政府对中国采取了非常严厉的立场。

里根总统自执政之初，便采取了重视台湾的立场。相对而言，其对华政策方面却存在空白，谈不上有明确政策。这不仅存在于共和党内部，在作为在野党的民主党中也存在着从“由于中国侵犯人权，不应强化关系”，到“如果中国的廉价工业制品大量进入，美国将遭受冲击，中国在经济上构成威胁”等各种不同的讨论。尽管关注点与侧重点不同，但无论是共和党还是民主党，都不重视与中国的关系。结果便是，中美关系长期处于停滞不前的状态。正是在这样的背景下，发生了1989年6月4日的天安门事件。

天安门事件之后，西方国家对华实施了经济制裁。实施制裁的国家不仅包括美国，也包括日本。那是1989年，正好是美苏冷战结束的前夕。由此可以看出，美苏冷战终结的时代，并不等同于一个中美关系得到强化的时代。

尽管如此，日本的情况略有不同。原因在于，日本的对华政策在福田政权继承了田中政权的路线之后，这一路线基本上没有发生大的变化。其核心首先是经济外交。日本通过实施大规模的经济援助，加强与中国的经济关系，并期待中国的体制逐步转向与西方合作。这样说来，或许有人会认为，这不就是美国的接触政策（engagement policy）吗？确实如此。美国接触政策的原型，实际上正是日本的对华政策。这种以经济援助为主的对华合作，即便在政治立场上属于右翼的中曾根首相执政时期，也得到了大规模的推进。

然而，就在美苏冷战即将结束的那一年，天安门事件发生了。日本加入了经济制裁。不过日本也是最早提出解除经济制裁的国家。

对于日本主张解除经济制裁的主张，欧洲与美国方面提出了强烈批评，质问日本是否是在纵容中国的人权压迫。即便如此，日本政府的立场始终是，通过加强经济合作，中国是可以发生变化的，而实施经济制裁，反而会阻碍中国的变化。

那么，为什么日本如此重视以经济援助为中心的经济外交呢？这一政策的原型，实际上源于日本对东南亚的战争赔偿以及经济援助。通过援助政策，东南亚各国对日本的情感逐步好转，同时，在经济层面也为日本创造了广阔的市场。东南亚不仅实现了经济发展，也进一步强化了与日本之间的经济联系。

对华经济合作,是试图将日本在东南亚推行经济外交所取得的成果,应用到日中关系。通过经济合作,既能推动中国经济发展,又能使日本经济受益。更进一步,我认为人们甚至还曾期待,是否能够建立起一种以日本为顶点的经济秩序,不同于过去所追求的军事霸权,而是基于经济霸权的秩序。

这种通过强化经济合作期待中国改变的思路,后来在美国的对华政策中得到充分的体现。这便是克林顿政府在确立中国的最惠国待遇后的对华政策。真是颇具讽刺意味。

明明曾经存在过这样的时代,但如今这一切却已成为往事。究竟是为为什么发生了改变呢?

4. 日本的衰落与中国的崛起

首先必须指出的是力量关系的变化。一般而言,在国际关系中,人们常常从国际政治中的力量分布来理解问题,或者说大国与小国,这样更容易理解。长期以来的讨论认为,逐渐走向衰落的大国与实力不断增强的新兴国家,即原来的小国之间的力量关系变化,会给国际关系带来不稳定性。这在国际政治学中被称为“权力转移”理论。而在围绕中国的国际关系中尤为显著的是,中国的崛起几乎是一个教科书式的权力转移案例。

中国在经济和军事上的崛起,意味着其他国家相对于中国而言在走向衰落。而处于衰落一方的国家,往往无法容忍自身的衰退,于是采取行动遏制新兴国家的力量。这种权力转移最初发生在东亚,随后扩展为全球规模的权力转移。

首先,在东亚曾拥有压倒性经济实力的日本开始衰退。也就是说,日本与中国的地位发生了对调。原本日本位于东亚区域分工的顶端,包括东南亚各国并将中国也纳入其中的区域性国际分工体系明明已经确立,然而,恰恰从美苏冷战结束前后开始,日本迎来了长达 30 年的经济停滞,最终从区域经济的顶端滑落。

随着日本的衰落,对中国的警惕也逐渐升高。原本希望通过经济外交强化与中国关系的思路,随着日本的衰落而发生逆转,转而演变为“中国是威胁”的认知。

这也与日本的政党政治密切相关。推动强化对华关系、实现两国共同繁荣政策的,主要是旧田中派,即田中角荣的派系“星期四俱乐部”,以及大平正芳、宫泽喜一所属的派系“宏池会”。直到 20 世纪 90 年代初期,自民党内旧田中派的影响力一直占据压倒性优势,因此,福田赳夫所属的派系“清和会”在自民党内只能发挥次要作用。然而,田中派转变为竹下派之后,竹下派又发生了分裂。随着旧田中派的衰落,清和会的力量逐渐增强。在这一过程中,自民党曾两度下野、失去政权,但清和会的权力并未因此衰减。森喜朗、小泉纯一郎、安倍晋三、福田康夫先后出任首相,而当安倍晋三以总裁兼首相身份再次执政时,清和会的权力规模已达到甚至超过昔日田中派的程度。即便在非总裁派阀时期,只要观察菅政权和岸田政权便可明白,清和会依然拥有压倒性的权力。

与星期四俱乐部以及宏池会不同,清和会是一个相比经济外交,更加关注安全保障的派系。伴随着日本自民党内部的这种变化,日本的对华政策也发生了大规模转向,从通过经济合作来发展对华关系,转向认为日本必须对抗来自中国的威胁。

小泉政权时期正处于这一转型过程中，第二次安倍政权亦是如此。

刚才我提到中国的崛起，中国外交的核心首先是与美国的关系。中国外交历来重视与大国、以及潜在的敌对国之间的关系，反过来说，对小国的关注相对有限，对日本的关注也同样不高。

然而，随着中国逐渐成为经济大国，经济大国自然会追求经济外交。小国不只是被视为军事上无威胁的存在，而是被视为巨大的市场。因此，从江泽民时期到胡锦涛时期，中国大规模地展开了经济外交。

在观察 21 世纪的中国外交时，我仿佛是看到了 20 世纪 70 年代、80 年代日本外交的影子。因为都是通过经济外交来支撑外交。而中国通过经济外交扩大影响力的做法，也取得了成功。

由此，中国首先在东亚地区崛起，而日本则逐渐衰落，而在日本国内，“中国威胁论”也不断发酵。另一方面，在经济和军事上都实现崛起的中国，也开始推行前所未有的强硬对外政策。我认为重大的转折点大约出现在 2010 年至 2012 年这一时期。

2010 年，中国的国内生产总值（GDP）超过了日本。如今不仅是超过，日本已被远远甩在后面。而中国也由此站在了与美国竞争的位置上。尽管我认为中国未来可能会进入增长放缓阶段，但无疑正在成长为与美国并肩的经济大国。而其开端与转机，大致就在 2010 年前后。

在这一时期，日本国内的“中国威胁论”也同时迅速高涨。2012 年的尖阁诸岛（钓鱼岛）国有化，绝非出于对中国进行军事对抗的意图，相反，当时民主党政权的野田佳彦首相的目的是排除石原慎太郎等右翼势力对尖阁诸岛（钓鱼岛）的控制。野田的意图在于，将日本实际控制下的尖阁诸岛（钓鱼岛）正式国有化，从而切断经由东京都对尖阁诸岛（钓鱼岛）进行干预的路径。

然而，中国方面的反应却完全不同。这反而被视为日本对中国施加了不正当的压力并企图侵占领土。由此爆发了示威和骚乱，想必各位都还记得。

正是在这样的背景下，随着日本的衰落，日本的对华视角从经济外交转向了中国威胁论。而中国方面，愿意向中国投资的国家比比皆是，因此即便不推进与日本的经济合作也无妨，因此反而进入了一个对日施压不断增强的新阶段。

5. 从中美竞争的展开走向新冷战

（1）中美竞争的展开

在这样的背景下，中美竞争逐步展开。至于始于何时，就美国而言，我认为奥巴马政府时期是一个重大的转折点。

奥巴马政府在是否继续自克林顿政府以来的接触政策，即通过强化经济合作来期待中国发生变化的政策这一问题上，陷入了严重的混乱。出任国务卿的希拉里·克林顿反对接触政策，转而主张应当把对中国施加军事压力、强化威慑作为首要方针。

奥巴马并不一定完全赞同希拉里·克林顿的立场，但结果却是同时推进了接触政策的延续以及对华威慑力的强化。那是一个充满混乱的时代。日本政府的立场则

十分明确，认为中国是威胁，并主张美国应当尽早意识到这一点。可以说，日本始终采取的是一种鹰派立场。

随后迎来了特朗普的第一届政府。对于特朗普上台，日本政党政治的反应是欢迎特朗普政府。人们期待特朗普会对中国施加压力。诸如“奥巴马太软弱”、“奥巴马不值得信赖”、“特朗普不按常理出牌，正因如此反而对日本有利”之类的论调，我不知听过多少次。

此外，需要补充说明的是，在第二届特朗普政府即将成立之际，日本国内已全然不见这种欢迎态度。这是因为，日本对第一届特朗普政府抱有很高的期待，但在特朗普执政之下，并未如日本所期待的那样展开中国威胁论。

原因何在？简单来说，特朗普的关注点在于与中国的经济关系，而非军事问题。特朗普并不认为通过对中国进行军事对抗能够带来巨大利益。对特朗普而言，所谓的利益，首先是对特朗普个人而言的利益，因此他最看重的是解决贸易不平衡问题、提高关税，而且在这一时期，尚未发展到新重商主义的阶段。特朗普关心的是，通过施加压力，究竟能从中国那里争取多少好处。

我认为习近平对此看得非常清楚。在第一届特朗普政府的经济施压下，中国以国宾规格接待特朗普，并承诺大量购买美国商品（包括农产品），特朗普便放弃了对中国的强硬外交。包含对中国进行军事牵制在内的“四方安全对话”（QUAD：澳大利亚、日本、印度、美国），这四国的联合军事演习，实际上也是在特朗普政府末期才开始出现的。这是因为在特朗普看来，经济优先，军事居于次要地位。尽管日本要求强化军事上的对抗，但特朗普政府并未采取这样的做法。

进入拜登政府时期之后，日本所期待的那种对华政策终于得以实现。因为拜登始终坚持将中国视为军事威胁。并且他高度重视与盟国的协作，而非采取单边行动。

特朗普或许无法理解，但同盟制度对美国而言是一种极为有利的机制。因为美国可以不只靠自身的力量来向对手施加压力。西方同盟国家的大规模联合军事演习也随之展开。当时的日本首相是岸田。岸田属于宏池会，按理说在日本政党政治中属于中间稳健派，但其所采取的政策却是明确地全面支持拜登的对华政策，而在贸易政策上则是一片空白，对华政策同样空白。我认为这是一种愚蠢的政策，并且从当时起便持续撰文批评。岸田政权在对华政策上完全站在施压一侧，根本没有提出任何改善对华关系的选项。这意味着，改善对华关系的这张牌全部掌握在美国手中。我认为，岸田所采取的路线，与当年佐藤荣作转向对华强硬路线如出一辙。

由于今天的时间已经所剩不多，详细内容不得不省略，但我已经将中美竞争走向新冷战的整体发展状况整理成了一张图表（幻灯片 1）。

最右侧的是奥巴马时代，可以说是试图实现与中国的一揽子贸易协议。不仅限于贸易，还试图在税收、知识产权等领域推动中国融入与国际体系相协调的框架。这是一个教科书式的接触政策，但最终惨败。

在这样的背景下，迎来了特朗普的第一个任期。特朗普时期的特点是短期协议的达成，同时无论是美国还是中国，都随时准备背弃协议，整体状态不稳定，但实际上并未看到与军事问题的联动。

这一切在拜登政府时期发生了彻底改变。新冷战并非始于特朗普第二个任期，而是从拜登政府时期开始的。这一阶段，对中国的经济竞争与安全保障领域的对华

米中競合から新冷戦へ 从中美竞争走向新冷战

	新しい冷戦 新冷戦	短期的合意形成 短期共识的形成	包括的貿易合意 包容性貿易協定
シナリオ 情景	関税競争・市場アクセス排除・サプライチェーン再編 关税竞争・市场准入排除・供应链重组	暫定的貿易合意・新規報復関税の停止・関税報復の可能性は残す 暂时性的贸易协议・暂停新一轮的报复性关税・保留关税报复的可能性	中国経済の構造調整と市場アクセスを含む合意・租税協定と知的所有権の透明化 中国经济结构的调整和市场准入等协议・税收协定与知识产权的透明化
展開 展開	現状 現状	トランプ第一期 特朗普第一任期	オバマ政権 奥巴马政府
懸念 担忧	安全保障と米中競合の連動・中ロ軍事連携の拡大 安全保障与中美角逐的联动・中俄军事合作的扩大	米中専門家による協議の定期的継続・安全保障危機との切断 持续由中美专家定期举行的协商・与安全保障危机的脱钩	貿易・租税・知的所有権に関する国際体制との連携・統合 涉及贸易、税收、知识产权相关的国际体系的联动与整合
	グローバル経済の後退・朝鮮半島・台湾など地政学的危機の発生 经济全球化的倒退・朝鲜半岛、台湾等地缘政治危机的爆发	関税の高止まり・報復関税の応酬の再発 关税的高涨・互相回击报复性关税的再次发生	国際体制と実体の乖離・合意が現実に実施されるかどうか 国际体系与现实的脱节・协议能否切实执行

幻灯片 1

关系开始形成明显的相互联动。关于半导体，不仅是美国单方面限制，还要求包括日本在内的各国排除对中国的半导体供应。此时所使用的关键词是“经济安全保障”，也就是在考虑对中国的军事安全保障之外，还必须同时考虑经济层面的安全保障。

如果要概括第二届特朗普政府所采取的政策，一言以蔽之，就是新重商主义。也就是说，不是通过取消贸易限制来促进经济发展，而是尽可能对贸易课以高关税，从而牟利。同时，强制外国对美国进行投资。

然而，以经济手段进行的强制外交，即便对友好国家可能有效，对处于敌对关系的国家却往往收效甚微。正如经济制裁往往难以奏效。朗普政府强制外交的真正受害者，反而是美国的友好国家。另一方面，如果要问在特朗普这种强制外交之下，究竟哪个国家处在最有利的地位，答案无疑是中国。

要压制中国，最有效的手段是军事力量，但特朗普政府却偏偏选择用经济手段来打压中国。这一政策，如今正处在失败之中。只要看看中国的制造业，就会发现制造业的总产值仍在持续上升。中国并没有扩大国内市场，而且也完全看不到习近平为扩大国内市场而付出努力的迹象。

因此，中国仍在继续将过剩的工业产能投向海外市场，而且这一做法还取得了成功。特朗普的对华强制外交已经失败了。

(2) 新冷战的持续

因此，新冷战仍在持续。我们不可忘记的是，我们当下所生存的世界里，两场战争仍在继续。

与其去设想所谓“台湾有事”之类的未来可能性，不如首先确认一个现实，乌克兰战争仍在继续，而以色列、巴勒斯坦、黎巴嫩、伊朗之间的战争也尚未结束。

通过武力支配小国、扩张领土、掠夺资源的行为，如今被视为理所当然，而美

国政府也转而采取了支持这种行为的立场。从国际关系层面来考虑，由于是特朗普执政，同盟关系变得难以信赖，各国只能通过独自扩大自身的防卫力量来应对。其结果是，在美国、欧洲以及东亚，都在展开大规模的军备扩张。

这已经无法再用“对华反应”来解释了。不仅是强化对中国的威慑，更因为同盟关系变得不再可信，各国开始愈发转向推进独立防卫的路线。如今的日本也身处其中，这是一个非常糟糕的时代。

与此同时，习近平一方面将强化单独防卫作为首要路线，另一方面加强与俄罗斯的合作，并试图接近“全球南方”。不得不承认，这一政策取得了成功。美国正在自我削弱，而中国则进一步崛起。

我有着相当强烈的确信，中国和美国一样，会在与小国建立合作关系方面遭遇失败。原因在于其误以为小国理所当然会听从自己的安排。在这样的背景下，随着美国的衰弱，冷战仍在持续之中。

难道就没有其他选择了吗？现在，想必大家也都知道，一个名为“石破不要辞职”的奇特运动正在展开。这是一场在参议院选举失败之后，主张石破首相不应放弃政权的运动。参与这场运动的人，绝对不是那种会被认为给自民党投了票的人，而且其中不少人其实也并不是在支持石破。那么，为什么还要喊出“石破不要辞职”呢？原因在于，相较于岸田政权，石破政权实际上是一个中道稳健的政权。石破一方面推进对华威慑力的强化，另一方面也一直在尝试与中国构建稳定的经济关系。就这一点而言，甚至连安倍政权，都曾保留邀请习近平作为国宾访日这一选项，并为此推动了经济关系的强化。然而，岸田政权却破坏了一切。

在岸田政权下，对华关系最突出的特征就是经济的安全保障化。市场竞争与军事竞争被捆绑在了一起。经济被视为国家安全保障的手段。既然中国将经济视作安全保障的工具，那么我们也要将经济作为安全保障的工具来使用。在这种想法驱动下，贸易不再是促进和平的手段，而是变成了强化安全保障的手段。

然而，还有另一种选择。这一选择与对石破、中谷、岩屋以及林等人产生重大影响的石桥湛山的思想一脉相承，即主张以市场经济的优越性应对地缘政治对抗，通过深化相互依存来避免国际冲突。石桥湛山担任首相的时间虽极为短暂，但他对日本外交产生了深远影响。早在 20 世纪初，他就主张应当放弃所有殖民地，并且始终坚持反对侵华战争。

作为吉田茂的政敌，吉田以战犯名义将石桥湛山逐出政界。然而，吉田所采取的“保守本流”外交，恰恰正是石桥湛山所追求的外交路线。那是一种并非以军事大国为目标，而是通过经济关系来塑造新的日本的理念。

石桥湛山即便离任、不再担任首相之后，仍持续从事言论活动，始终在多层次、多国间合作所推动的贸易与经济发展中来理解和把握日中关系。他不是新重商主义者，而是一位追求通过自由贸易实现国际稳定的人物。

必须事先说明，我对石破政权能否持续下去完全不抱有乐观预期。然而，我认为，日本保守政治中仅存的一点国际主义，终于迎来了具有重要国际意义的时代。这绝非对习近平政权的认可。

我并不打算掩饰自己对当下中国政治所持的强烈反对立场。但是战争绝不能发生。在思考如何避免与中国发生战争的问题上，我认为日本政府和美国政府长期以来只是一味追求强化对华威慑力的政策错误如今已经显而易见。感谢各位的聆听。



思考东亚的地缘政治学 转变与朝鲜半岛

权南希 关西大学

[原文为日语。翻译：于宁（东京大学）]

值此战后 80 周年纪念之际，衷心感谢主办方给予我在此发言的机会。在第一部分的主题演讲中，我们从两位老师那里聆听到了关于东亚整体结构的历史性变迁，以及当下正在展开的“新冷战格局”这一宏大框架的极为宝贵的见解。

我的专业领域是国际法。当前，东亚地区在安全保障结构上正发生质的变化，迎来地缘政治上的转型。其背景包括朝鲜的核政策，以及俄乌战争所引发的国际秩序动摇。

今天，我希望与各位共同思考：这样的地缘政治转型，将对“朝鲜半岛统一”的问题产生怎样的影响。

1. 朝鲜对韩政策的变化与“统一”的终结

进入 2024 年，朝鲜正式将韩国界定为“主要敌人”，并放弃了多年来一直倡导的朝鲜与韩国的“南北统一”这一战略目标。这并非仅仅是外交辞令层面的变化，而是意味着在制度、政策与象征层面上的全面转向。

- 制度性措施：废除统一战线部等相关机构
- 拆除 1990 年竣工的统一纪念塔
- 在教育与媒体中彻底普及“韩国=敌人”的框架

这些举措表明，朝鲜正在作出一种战略性判断，相较于民族统一或民族一体性的理念，更优先考虑现有体制的维持与对外威慑力的强化。可以认为其结果是，此前一直被视为“暂时性”的朝鲜半岛分裂结构，正逐步转向一种更加永久化的体制。

例如，曾经负责南北对话与统一政策的主要机构（朝鲜劳动党）统一战线部（조국평화통일위원회）已经完全解散。这意味着，原本与韩国进行制度性对话的窗口本身被关闭，支撑南北关系的制度层面的基础也随之消失。此外，作为统一象征的建于 20 世纪 90 年代的统一纪念塔（祖国统一三大宪章纪念塔），也在 2024 年以“时代错误的象征”为由被拆除。

「統一」政策の終焉 北朝鮮による韓国＝敵フレームの制度化

“統一”政策的终结 朝鲜对韩国“敌对国家”框架的制度化

- 反韓教育:「同胞」から「主敵」へ
- 韓国＝南朝鮮傀儡政権、「吸収・打倒」対象
- 「民族の統一」⇒「敵の粉碎」
- 体制防衛イデオロギーの再強化
- 反韩教育: 从“同胞”到“主要敌人”
- 将韩国定义为“南朝鲜傀儡政权”，是“吸收与推翻”的对象
- “民族统一”“粉碎敌人”
- 强化的意识形态

幻灯片 1

同时，韩国统一研究院（KINU）分析指出，在 2024 年 3 月召开的最高人民会议上，“基于民族共同性的统一”理念被否定，朝鲜劳动党章程以及朝鲜宪法中有关“自主统一”的条款，很可能已被删除或进行了大幅修订。

如下所示，不仅是在象征性措施方面，在思想管控和教育领域中，也可以确认同样方向性的政策。在报道中，同样彻底贯彻了将韩国定位为“主要敌人”的官方框架（幻灯片 1）。在包括媒体在内的各个领域中，韩国被视为“主要敌人”，从以往的“民族统一”转向了“粉碎敌人”的对抗性论述。此外，板门店会谈、开城工业园区等过去支撑南北对话与合作的主要机制，已全部被冻结或关闭。

这种向“敌对关系”的全面转变，从根本上使得以往那种通过阶段性方式结构性地积累信任的路径变得不可能。因此，韩国针对朝鲜的政策以及有关统一的构想本身，也必须在这一新的结构中进行重新定义。也就是说，不再是以往那种以政治整合为前提的统一论，而是需要重新设计一种以“作为进程的共存”或“功能性合作”为核心的新范式。

2. 朝鲜与俄罗斯战略合作关系的深化及其影响

在朝鲜政策发生上述变化的背景下，正如刚才藤原老师在主题演讲中所指出，包括日美之间安全保障合作的强化在内，存在若干内外因素（幻灯片 2）。其中尤为重要的是，朝鲜与俄罗斯战略合作关系深化所带来的影响。这不仅为朝鲜的安全保障战略带来了质的变化，也在整个朝鲜半岛的地缘政治结构上引发了重大重组。

第一，自 2023 年以后，朝鲜被认为在与乌克兰的战线中向俄罗斯提供了炮弹、弹药、导弹等物资，作为交换，朝鲜则获得了包括军事卫星技术、高超音速导弹研发、无人机技术等在内的先进武器领域的技术转移。这种交易关系并不仅仅停留在武器交换的层面，而是直接关系到朝鲜军事能力的质的提升，对区域安全环境造成了严重影响。

北朝鮮の政策転換の背景 朝鮮政策转变的背景

朝鮮民族の一体性と「自主的平和統一」

⇒ 対南政策の根幹、内部統制の理念的基礎

- 韓米日三国の安保協力の加速（例：キャンプ・デービッド合意）
- 韓国国内の「吸収統一」をめぐる議論に対する警戒
- 金正恩体制の安定性と後継者問題の政治状況
- ロシアとの軍事的連携の進化による自己認識の変化

• 朝鮮民族的統一性と“自主和平統一”

⇒ 対南政策の核心，对内統治の理念基礎

- 韓美日三国安保合作の加速（例如：戴维营协议）
- 对韩国国内围绕“吸收统一”的讨论保持警惕
- 金正恩政权的稳定性及继承问题的政治状况
- 与俄罗斯军事合作的深化引发的自我认知变化

幻灯片 2

第二，2024年6月，朝鲜与俄罗斯签署了《全面战略伙伴关系条约》。该条约是一个包含在紧急事态下的相互军事支援和外交合作在内的综合性框架。俄罗斯正借此加速构建对抗北约扩张的新轴心。该条约本身以“紧急事态下的军事合作”为核心，但其内容实质上也可被评价为正逐步制度化为同盟关系。

朝鲜通过与俄罗斯的合作，重新将自身明确定位为国际秩序中“反美、反西方阵营的一员”。重要的是，这已超出了单纯的武器交易或生存战略的范畴，而是强化了其作为拥有反美共同目标的国际战线一部分的自我认知。

长期以来被视为“孤立国家”的朝鲜，正以与俄罗斯的军事合作为跳板，探索外交上的突破口。在金正恩总书记的讲话以及朝鲜媒体的报道中，“与俄罗斯一同完成打倒美国侵略主义的共同历史任务”的论述被反复强调。这不仅仅是反美情绪的表达，而是朝鲜对自身作为在“世界历史性对立轴”中占据一定角色与地位的主体所持有的自我确信的体现。

在这样的语境之下，可以理解朝鲜的核政策、外交战略，乃至放弃统一政策的一系列举措，正逐步在“反美自主战线”这一框架下被重新编排与整合。

然而，对俄罗斯军事依附的加深，同时也蕴含着朝鲜失去战略自主性的风险。朝鲜深化与俄罗斯的军事合作，不应仅被视为武器交易或生存战略，而应理解为其试图将自身定位为“反美国际战线的一员”的战略自我认知。

这种自我认知的变化，已经对朝鲜的外交原则、核政策以及南北关系战略等各个层面产生影响，其结果是，对朝鲜半岛乃至整个东亚的安全保障结构带来了本质性的重新定义。

3. 韩国社会中对统一认知的转变

与此相对，韩国政府及韩国社会对统一问题的认知也出现了变化。根据韩国统一研究院2024年的调查，越来越多的韩国国民不再将统一视为“最终目标”，而是倾向于将其理解为一个“通过经济、文化交流以及信任构建来推进的阶段性

进程”。尤其是年轻一代，相较于对统一本身的关注，更重视避免战争与实现经济稳定等现实利益。这种认知变化，作为向社会逐步推进功能性整合（functional integration）而进行准备的积极信号，正受到越来越多人的肯定。

如上所述，朝鲜的“两国化”政策以及与俄罗斯的战略接近，正在深刻改变朝鲜半岛的地缘政治秩序。因此，韩国的统一构想也在这一新的结构中被迫重组，并向“作为进程的共存与功能性合作”的方向重新设计。

我认为，“统一”已不再是过去那种固定不变的目标，或许来到了应当被重新定义为“面向未来的制度性与社会性实验”的阶段。

以上就是我较为粗浅而零散的报告，我的发言到此结束。最后，我想向沈老师和藤原老师请教一个问题，对于围绕朝鲜半岛未来整合的动态，中国和日本能够发挥怎样的作用？当前又可以预见哪些课题？若能赐教，将不胜感激。

感谢各位的聆听。



为什么要纪念战后80周年

从泰国保守派阴谋论的分析来探讨政治断层线

LUXMIWATTANA Motoki 早稻田大学

[原文为日语。翻译：于宁（东京大学）]

1. “第一次冷战”中的泰国

我是 LUXMIWATTANA Motoki，来自泰国。可能有听众关心的是当前泰国与柬埔寨的局势，不过今天我想谈的是我事先准备好的主题“从泰国保守派阴谋论的分析来探讨政治断层线”。

对于东南亚而言，冷战是一场发生在“国内”的事件。正是这种冷战的力学，塑造了国内的权力结构，以及谁掌握权力、何种思想占据主导地位等相关问题。

如果借用藤原老师的话来讲，把当前的状况称作冷战也未尝不可，我姑且将其称为“第二次冷战”。而思考这一问题，对我而言，几乎等同于思考自己的国家正在变成什么样子。

一般而言，提到冷战，人们往往会联想到似乎存在着一条相对清晰的（neat）断层线。当然，正如沈志华老师所指出的那样，实际情况要复杂得多，如果将东南亚各国放入这一框架之中，大致就会呈现出这样的情形（幻灯片 1）。



幻灯片 1

「第 1 次冷戦」の中のタイ 第一次冷战中的泰国

2

- 外交政策レベルだけではなく、保守派の国内言説レベルでも、親米の権威主義体制国家の典型例。
- 不仅在外交政策层面上，在保守派的国内话语层面上，泰国也是一个亲美威权主义体制国家的典型代表。



伝統的なタイ社会を「自由」とする1960年代のプロパガンダ (U.S. Information Agency, 1965)。分析はパッタジット (2025, 69) 参照。1960年代将传统泰国社会描绘为“自由”的宣传 (美国新闻署, 1965年)。相关分析请参见Pattajit (2025, 69页)。



キティウィット僧の「共産主義者を殺すことは罪ではない」発言
Kitiwut和尚的“杀共产主义者不是罪”言论
出典/出处: The 101 World
(<https://www.the101.world/6-oct-communist/>、画像は
<https://thaienews.blogspot.com/2024/03/20.html> より)

幻灯片 2

我认为，可以说当时泰国是属于欧美阵营的，那时确实存在着这样一种清晰的断层线。那么，这一次又如何呢？在我看来，在思考当前的第二次冷战中这些国家倾向于偏向哪一方时，以“国家”作为分析单位是有其局限性的。今天我想谈的正是这一点。

在 20 世纪的冷战中，泰国不仅在外交政策，也就是安全保障和经济政策层面，而且在保守派的宣传之中，都是一个典型的亲美威权主义体制国家。

如幻灯片 2 左侧所示，当时曾使用一种美式宣传，将“共产主义”（左图）与“自由（泰语为 seriphap）”（右图）进行对比，把自由的社会描绘成一个拥有家庭、王室和佛教的消费社会。

此外，还有与本土思想和宗教相结合的宣传。一位名叫 Kitiwhut 的佛教僧侣曾发表过“杀死共产主义者并不是（佛教意义上的）罪”的言论，并通过杂志和报纸广泛传播（幻灯片 2 右侧）。这种说法后来也被用于为镇压和屠杀行为提供正当性。

2. “第二次冷战”中的泰国

那么，在当前的冷战中，泰国的情况如何呢？在外交政策层面，我认为泰国反而处于一种摇摆的状态。一方面存在向中国靠近的动向，另一方面也积极与美国政府会谈，并采购武器。当时的军政府领导人、前总理巴育·占奥差，也与两个阵营都有接触。

然而，如果将目光转向保守派的媒体和意见领袖等，就会发现几乎清一色是相当强烈的反欧美、亲中、亲俄言论。他们批评香港的学生运动，而在乌克兰问题上，则热衷于对泽连斯基个人进行攻击。一旦埃隆·马斯克或特朗普批评泽连斯基，他们也会立刻加以引用。

不过，在我对这类保守派言论与阴谋论进行研究的过程中，我开始产生了一个疑问，这些所谓的“反欧美”言论，真的可以被称为“反欧美”吗？

大约是在我读大学的时候，也就是已经将近十年前的事情了，从那时起，在保守派内部就相当常见这样一种说法：“美国利用民主主义干预泰国政治”。具体而言，这种阴谋论宣称，金融大鳄乔治·索罗斯通过国家民主基金会（National Endowment for Democracy, NED），向泰国国内各种进步派、推动民主主义的媒体和非政府组织提供资金。

这种阴谋论，虽说登场人物会略有变化，但在美国右翼中也同样存在。例如，有的说法称索罗斯在操纵拜登，而在其背后还有中国；又或者最近埃隆·马斯克曾发表过“索罗斯在幕后操纵反特斯拉运动”之类的言论。相关报告还显示，这类观点不仅存在于政治精英之中，也正在渗透到普通的共和党选民群体中。

由此来看，泰国右翼的话语在处理国际右翼阴谋论时，呈现出一种奇特的形态，它同时与中国当局、俄罗斯，以及美国右翼的论述全都发生重叠。

除了这种重叠之外，我还察觉到另一点，虽说这并非仅限于右翼，那就是近来的思想表述中出现了一种“反转”。

具体来说，当通猜·威尼差恭（Thongchai Winichakul）老师在采访冷战时期曾参与右翼团体的人士时，反复听到的回答是“当今泰国最大的威胁是资本主义和美国”，他们还流露出一种颇为奇特的后悔之情，认为自己当初应该“倾听（学生运动）左派的主张，参与到反对美国帝国主义的斗争中去”。这是一件很有意思的事情。那些当年参加右翼团体、甚至参与了屠杀的人，如今却反而表示后悔说，当时应该去听你们（学生运动参与者）的话。

与此相对，近来的前泰国共产党成员，则展现出一种颇为有趣的矛盾，他们一边戴着共产主义的帽子，一边却在守护王室。2020年发生的青年左派反政府示威中，可以看到与维吾尔、西藏、香港、台湾等表达连带的“反中”姿态。从国际政治的语境来看，这在某种意义上给人一种亲美的感觉。

3. 第二次冷战的政治断层线

在思考如此混沌的思想与立场分布时，我所感受到的是，这场冷战是在21世纪这一极度分裂、多极化（fracture）的政治与信息环境之中展开的。

在以往的社会中，曾经存在着能够为国内的群体政治意识指引方向的意见领袖（例如政治精英、像我们这样的学者、媒体或政党等）。但近年来，这种影响力在全球范围内正逐渐消解。在这一语境下思考的话，我们是否应该对该图式本身打上一个问题呢？比如说，即便我们可以粗略地绘制出各国的分布，那么匈牙利的欧尔班政权应被归入哪一方？又或者，对于特朗普政府向加拿大、欧盟等挑起争端的情况，我们有必要思考该如何去理解（幻灯片3左/p.94）。进一步来说，对于泰国应当如何参与其中，同样需要结合国内政治语境来思考。比如，要考虑如果是泰国右翼夺取政权，或者左翼夺取政权，将会出现怎样的情况。也就是说，若不从“国家”转向更加细分的单位来进行分析的话，我认为是难以理解当下这种断层线的。

最后，我想介绍一个我发现的奇妙的东西（幻灯片3右/p.94）。这是一个

第2次冷戦の政治的断層線 第二次冷战的政​​治断层线

▪ 21 世紀の政治、情報環境の多極化・分断化 (fracture) の中での冷戦
在 21 世纪政治与信息环境多极化与分裂 (fracture) 背景下的冷战

西・欧米陣営?
西方·欧美阵营?

東・中露陣営?
东·中俄阵营?

アメリカの Fox News にロシア語字幕を当てた動画を拡散しているタイの Facebook アカウント
在泰国 Facebook 账号上传播带有俄语字幕的美国 Fox News 视频
出典 / 出处: Suthanit Channak
(<https://www.facebook.com/suthanit.channak/videos/106770714877014879631/>)

ロシア政府から資金提供を受けていたと告発された米右派政治インフルエンサー
被指控接受俄罗斯政府资助的美国右翼政治意见领袖
出典 / 出处: CBC News (<https://www.cbc.ca/news/investigates/russian-influence-election-tenet-media-chen-southern-1.7314976>)

▪ 「国」を単位とした視点からの脱却、そこから見える政治的な対立軸とは?
▪ 摆脱以“国家”为单位的视角，由此所见​​的政治对立轴是什么?

幻灯片 3

泰语账号，它给美国福克斯新闻台 (Fox News) 的视频配上俄语字幕进行传播，用来批判乌克兰、为俄罗斯辩护。这类账号其实相当多。由此我联想到的是，曾经有指控称，美国右翼政治网红账号接受俄罗斯政府的资助。我想说的是，之所以有必要摆脱以“国家”为单位的视角，正是因为如果仍然以“国家”为单位进行思考，我们甚至无法理解这些人究竟算是什么。不过，摆脱这种视角以后，我们看到的政治对立轴将会是什么样的？这并不一定只是国际政治层面的对立，反而更可能是国内层面的，就泰国而言，也就是泰国右翼与左翼之间的对立，我强烈认为我们仍然需要继续思考这样的对立轴将会如何演变。

“冷战之中被细分化的对立轴究竟是什么？”这一还没有最终答案的问题就是我的结束语。感谢各位的聆听。



国际秩序与知识交流

—从留学生政策进行思考—

野崎雅子 早稻田大学

[原文为日语。翻译：于宁（东京大学）]

今天能有机会聆听两位老师的主题演讲，我由衷地表示感谢。

正如藤原老师与沈老师的演讲中所提到的，以当前中美关系恶化为中心，国际社会的紧张感正日益增强。在这样的情势下，以留学生交流为代表的知识交流的重要性不断提高，但与此同时，这类交流却也面临着困难。

我本人长期关注并参与语言教育与留学生交流的相关工作，所以今天希望能从这一立场出发参与讨论。

1. 战后的留学生交流

自战后冷战时期到冷战后的全球化时代，留学生的接收与派遣不仅仅是教育政策的一环，更是在国际社会作为建立互信关系的基础发挥了作用。特别是在作为国家发展战略之一而长期向海外派遣大量留学生的中国，与长期积极接收来自中国的留学生的美国和日本之间，即便在国家之间关系不稳定的时期，通过留学生所进行的交流仍相对持续稳定，而在这一过程中建立起来的人际关系也对之后的交流产生了深远影响。然而，近年来，随着中美之间的紧张局势不断加剧，以及日本国内接收状况的变化，在美国与日本的留学生交流场域中也出现了分隔不断加深的状况。

美国是全世界接收留学生最多的国家，以国别来看，来自中国的留学生人数仅次于印度，位居第二。2023年度超过了27万人。我本人也是毕业于美国的大学，在一个环绕着来自世界各国的留学生的环境中度过大学生活。然而与此同时，在美国，特别是从几年前开始，中国留学生一直被视为国家安全方面的风险。尤其是今年1月特朗普二次执政以来，这一倾向愈发明显。令人记忆犹新的事例包括，今年5月特朗普总统指示撤销即将进入哈佛大学就读的留学生的入境签证，以及正在就读的留学生的签证。此外，同样在5月，国务卿鲁比奥也宣布了撤销中国共产党相关人员及攻读关键领域专业的留学生签证的方针。由此可见，在美国作为知识交流的留学生交流正面临危机。

近年の日本における留学生受け入れの状況 近年来日本对中国留学生的接收现状

- コロナ禍で一時減少するも、依然として**増加傾向**（JASSO 2025）。
- 2024年には過去最高の33万人超。
 - 36.7%の約12万人が中国からの留学生。
 - 大学院留学生が5万8千人を占めている。
- 虽然受疫情影响曾一度减少，但整体仍呈**增长趋势**（JASSO 2025）。
- 2024年赴日留学生人数突破历史新高，超过33万人。
 - 其中约12万人来自中国，占比达36.7%。
 - 研究生留学生规模达5万8千人。



JASSO (2025) を基に筆者作成

幻灯片 1

另一方面，近年来日本接收留学生的情况，从数量上看仍呈增长趋势（幻灯片 1）。虽然在新冠疫情期间曾一度减少，但随着感染情况趋于平稳，留学生人数呈 V 字回升，在 2024 年有超过 33 万名留学生来到日本，创下历史新高。其中，36.7%、即 12 万人是来自中国的留学生，其中进入研究生院留学的为 5 万 8 千人。如此看来，日本仍然是中国主要的留学目的地之一，但我认为，近年来，虽与美国的情况有所不同，作为知识交流场域的中国赴日留学也面临着危机。

首先，在日本国内，可以看到对于接收留学生变得消极的状况。今年 6 月，文部科学省表示将对向博士课程学生提供经济支持的“次世代研究者挑战性研究项目（SPRING）”制度进行调整，提出将资助对象限定为日本人的方针。此举的起因是，今年 3 月在国会质询中，有议员指出在约 1 万名受资助者中，约四成是外国人，尤其约三成是中国学生，因此“难以获得国民的理解”。然而另一方面，日本本国的研究生人数因少子化与经济不景气而持续减少。在这样的指责背后，我认为也存在着近年来日本国内不断高涨的排外主义风潮，尤其是对中国的负面认知加深的影响。

此外，“留学生素质的两极化”也是近年来一个明显的倾向。一直以来我在多所大学从事新生教育与学生支援工作，也在面向中国留学生的预备校中从事升学指导与日语教育工作。在与来自中国的学生的接触当中，我在最近几年特别明显地感受到，因国内升学考试失利等消极原因而选择来日本留学的情况急剧增加。当然，仍然有许多学生如以往一样怀着热情在日本大学认真学习，但与此同时，我感到，因为在国内升学考试中没有取得理想结果，并非特别想在日本学习，只是因为距离近、费用适中，所以暂且来日本留学的案例也在明显增加。作为吸纳这类学生的场所，特别是在高田马场周边非常明显，面向留学生的预备校与补习班在急速增加。几天前，中国留学生在 TOEIC 考试中集体作弊的事件也上了新闻，这些“并非出于本意”的留学生，由于动机不足，学习能力与日语能力难以提升的状况非常多，因此出现了大学申请理由书、研究生院研究计划书等由预备校或补习班代写的行为不端多发的状况。此外，这类学生即使在日本留学，也往往会回避与日本人接触，而是在中国人社区之内，维持着与母国相同的生活方式。由此，所谓的正宗中餐馆、能使用中文的食品店、美发店等，也通常围绕这些补习班大量增加。另一方

面，日本的许多大学正面临因少子化所导致的生源减少的问题，因此积极接收中国留学生的大学也不少。那些“并非出于本意”的留学生依靠补习班或预备校的力量进入日本大学后，依旧只待在校内的中国人社区中，日语能力得不到提升，上课也难以跟上，甚至在几乎没有与日本学生产生任何接触的情况下毕业的案例也很常见。如此，在大学里也出现了留学生与日本学生之间的分隔，而这成为了知识交流之前的环节的问题。

2. 作为讨论课题

近年来，通过留学生的知识交流不仅因为国际政治形势，也由于上述各种因素而变得愈发困难。在考虑到近年来日本和美国在与中国之间的留学生交流状况的基础上，我想向两位老师提出以下两个问题。

第一，迄今为止，通过日中之间的留学生交流已经构筑起一定的互信关系。今后应如何维持这种互信关系？此外，在如此艰难的情势下，有什么方法可以进一步扩大这种互信关系？

第二，为了使这种知识交流能够对日中相互理解做出贡献，日本的研究者应当如何应对？同留学生交流并行的知识分子之间的交流也是知识交流的重要部分。然而，我感觉当前日中之间的知识分子交流也呈现出停滞状态。我们应该如何突破这种现状？

若能听到两位老师的见解，我将不胜感激。

青年学者
讨论
4

民间的历史认识、 互信合作与通往和解之路

李彦铭 南山大学

[原文为日语。翻译：于宁（东京大学）]

我想谈的事情有很多，不太确定在只有 7 分钟的时间里能否全部传达清楚，但今天我会努力用日语来进行发言。如果有太多地方比较难理解的话，希望大家能把我的报告当作是在介绍两三本推荐书目来看待。我所介绍的，都是我个人认为非常重要的书。

此外，能够与刚才进行主题演讲的各位老师，以及那些我在参考文献中经常看到名字的学者们在这里一起发言，我感到非常高兴。正如老师们在问题提起中所指出的那样，原本即便未必能够达到中日韩结盟的程度，至少也应该存在通过加强合作来实现和平，或者通过强化经济上的连带来实现和平这样的选项，但为什么这些没有实现？或者说，今后是否仍然存在实现这些的希望？我希望能够以我自己的方式对此作出回应，将分别着眼于日本与中国的国内社会来展开讨论。

1. 事实的确认

我想先从对中日之间的一些基本事实的简单确认开始。首先，存在着四份基本文件¹。此外，还有“村山谈话”（1995 年）、“小泉谈话”（2005 年）、天皇访华（1992 年）、安倍访华（2006 年）、温家宝的回应（2008 年访日期间在国会的演讲）、胡锦涛前往日本驻华大使馆吊唁（2011 年），以及温家宝访问福岛、宫城等一系列事件。从政治层面、法律层面来看，我认为可以说已经存在着一定程度的和解²。

不过，问题在于，这些事情，或者这些政治文件中的论述，是否真的作为人们的记忆而活着。除了刚刚列举的例子之外，其实还有许多事件，但其中不少已经成为逐渐风化的记忆。

1. ①《中日联合声明》（1972 年）②《中日和平友好条约》（1978 年）③《中日关于建立致力于和平与发展的友好合作伙伴关系的联合宣言》（1998 年）④《中日关于全面推进战略互惠关系的联合声明》（2008 年）

2. 内田雅敏《和解是否可能——质问日本政府的历史认识（和解は可能か—日本政府の歴史認識を問う）》（岩波ブックレット、2015）

从中国方面来说，例如1992年的天皇访华，这里的天皇即现在的上皇。然后，温家宝在2008年访问日本期间于日本国会发表的演讲中，首次肯定了日本作为战后和平国家的发展历程，这是一个非常重要的论述，但这些内容在中国却并没有被广泛记忆。而从日本方面来说，胡锦涛前往日本驻华大使馆吊唁这一事件，事实上在日本国内从一开始就几乎没有被提及。不过，我个人认为这是一个极为重要的事件。我觉得它可以与20世纪80年代胡耀邦邀请中曾根首相到访中南海相提并论。

至于为何如此多的记忆会被风化，正如刚才藤原老师在主题演讲中所提到的那样，自2010年起，非常激烈的摩擦反复出现。比如渔船冲撞事件，想必在座的各位至今仍记忆犹新。

然而，即便是在那之后不久，胡锦涛仍以地震吊唁为由亲自前往日本驻华大使馆，我认为这具有极其重大的意义。此外，温家宝也曾访问灾区，但在日本，与其说这被视为一段佳话，不如说更引人注意的是双方在交涉过程中所出现的齟齬一类的问题。

再进一步说，虽然存在过“小泉谈话”，其中包含了“发自内心的道歉”这样的表述，但现实是，这一表述连同“小泉谈话”本身，无论是在日本还是在中国都已经不再被人记得。

这或许并不能算是对刚才藤原老师提问的直接回答，但我想尝试思考一下，为什么失去了另一个选项。就我个人而言，如果把2010年至2012年以后围绕历史认识问题的中日两国政府之间的竞争（在文献中也被称为“历史战”或历史修正竞争）并列来看，会更容易理解（幻灯片1）。其中尤为严重的问题是，第二次安倍政权初期的靖国神社参拜，而且被选定的12月26日这一日期，实际上是毛泽东的诞辰纪念日。

我认为这在相当程度上，是一种挑战习近平本人乃至中国共产党正当性的举动。不过，就政府间关系而言，实际上在此之后却迅速得到了改善（幻灯片2 / p.100）。

由于剩余时间不多了，我无法详细展开说明，但最后一个重要动向是在2019年，也就是新冠疫情爆发之前。实际上，当时安倍政权曾提出邀请习近平作为国宾访问日本这样一个重要方案。现在大家可能已经不太记得这件事了。

事实確認 事实确认

しかし2010～2012年、度重なる摩擦
→ 歴史認識（歴史修正競争 / 「歴史戦」）
但在2010年至2012年期间，摩擦不断
→ 历史认知（历史修正竞争 / “历史战”）

中国側：

「国家公祭日」(National Memorial Day)の決定
(2014年2月)

「抗日戦争勝利記念日」の決定(2014年2月)

歴史記憶遺産の登録(2014年3月)

2015年9月3日、抗日戦争反ファシスト戦勝記念日
70周年、軍事パレード+演説

日本側：

安倍首相の靖国参拜(2013年12月26日)

安倍談話(2015年8月14日)

中方：

2014年2月，設立“国家公祭日” (National
Memorial Day)

2014年2月，設立“抗日战争勝利記念日”

2014年3月，世界記憶遺産の申报

2015年9月3日，紀念抗日戦争暨世界反法西斯战争
勝利70周年，舉行閱兵式并发表講話

日方：

2013年12月26日，安倍首相参拜靖国神社

2015年8月14日，发表安倍谈话

幻灯片 1

事实確認：改善 事实确认：改善

2014年11月： 日中首脳、APEC北京会議
 2015年4月： バンドン会議での日中首脳会談
 2016年9月： G20杭州サミットでの日中首脳会談
 2017年5月： 中国の「一帯一路」国際協力サミットに自民党幹事長を派遣
 2018年5月： 李克強首相の訪日
 2018年10月： 安倍首相の訪中
 2019年6月： G20大阪サミットでの日中首脳会談……「国賓として招待する」案

2014年11月： 中日首脳在北京APEC会議期間会晤
 2015年4月： 中日首脳在万隆會議期間舉行會談
 2016年9月： 中日首脳在G20杭州峰會期間舉行會談
 2017年5月： 日本自民党干事长出席中国“一帯一路”国际合作高峰论坛
 2018年5月： 国务院总理李克强访问日本
 2018年10月： 日本首相安倍晋三访问中国
 2019年6月： 中日首脳在G20大阪峰會期間會晤……提出“以国宾身份邀请”方案

幻灯片 2

2. 各自的情况

关于对历史的看法，当时中国方面的情况，正好是习近平政权刚刚成立不久的時候，通过阅读何载先生的一封信，会比较容易理解（幻灯片 3）。

简单介绍一下此人的履历，他是战争的亲历者。由于是已经退休的干部，在日语译文中被译成了“资深干部”，而在中文里其实是“老同志”。他在 1995 年就已经退休，因此如果要评价其政治影响力，其实是一个比较微妙的问题。不过，我之所以选择这份文献，还有另一个原因，就是我用下划线标出来的部分。这一部分，正好体现了中国国内那些对日本、尤其是对日本作为战后和平国家的发展历程缺乏了解的人所持有的典型逻辑。文中写到“扩充军备”，其实指的是防卫费的增加。虽然其中也有一些与事实不符的地方，但如果从战争亲历者的立场来看，宪法修改、扩充军备等行为，都会被解读为与战前完全连贯的行动。情绪色彩非常强烈，但正因为如此，去思考为什么这封意见信会在 2013 年提出，我认为是一件非常重要的事情。

中国側の事情 中国方面的情况

戦争体験**当事者**による和解は未完成：
 田中角栄、「目が黒いうちに」(小長啓一証言)

何載(1919年-2023年、元・中国共産党中央組織部秘書長)：「中央指導部に対して伝えた意見」(2013年6月28日)
 「かつて我々は、日本をあまり強く非難しすぎると、かえってアメリカへの傾斜を強めるのではないかと懸念していた。しかし現在では、彼らは完全にアメリカと一体化している。日本についてある程度詳しい人なら誰でも知っているが、日本国内では軍国主義が根深く残っており、右翼のリーダー格はほとんどが中国侵略に関わった**名家の子孫**である。彼らが政権を握るや否や、**憲法改正、軍備拡張、島の奪取、歴史の改ざん、さらには周辺諸国を取り込んで中国包圍網を築こうとする**など、やりたい放題だ。……これに対して、一部の古参幹部からは、中央に対し、日本の右翼に対する政策を見直し、軍国主義復活の陰謀を断固として暴露するよう提案があった。特に第二次世界大戦中に中国および東南アジア諸国の人民に対して行ったファシズムの暴虐行為については、徹底的に暴き出し、容赦なく打撃を加えるべきだ、という意見だった。」

——『わが八十年の忘れがたき歳月』(中国共産党史出版社、2016年)

与战争经历**当事人**的和解尚未完成：

田中角栄，“在眼睛还黑的时候”（小长启一的证言）

何载(1919年-2023年，原中央组织部秘书长)：

“给中央领导同志反映的意见”（2013年6月28日）

“过去，我们考虑对日本斥责过多，会迫使其更加靠拢美国，但现在他们完全穿一条裤子。对日本了解较多的人都知道，日本国内军国主义扎根很深，右翼领军人物概是**侵华起家的名门后裔**。他们一上台，就大肆**修宪、扩军、夺岛、篡改历史、拉拢周边国家围攻中国**。……对此，一些老同志建议，请中央调整对日本右翼政策，坚决揭露其恢复军国主义的图谋，特别是对其在二战期间加给中国和东南亚各国人民的法西斯暴行，彻底揭穿，无情打击。”

《我的八十年难忘岁月》(中共党史出版社，2016年)

幻灯片 3

日本側の事情 日本方面的情况

橋本明子『日本の長い戦後』みすず書房、2017（中国、韓国でも出版）

戦争の記憶をめぐる三つの道德観とその語りが個人・家族史、メディアの演出、学校教育と平和教育のなかで、形成された。

- 1、戦死した英雄を語る—「美しい国」の記憶
- 2、被害者を語る—「悲劇の国」の記憶
- 3、加害者を語る—「やましい国」の記憶

平和教育の成果が大きい一方で、「戦争に対する強力な恐怖心を植え付けるという手法」とそれに対する厳しい批判という両極端がこう着状態に～敗戦という文化的なトラウマ

橋本明子《漫长的战败》，みすず书房，2017年（已在中国、韩国出版）

关于战争记忆的三种道德观及其叙述，在个人与家庭史、媒体的演绎、学校教育与和平教育中逐步形成。

1. 讲述战死英烈——“美丽国度”的记忆
2. 讲述受害者——“悲剧国度”的记忆
3. 讲述加害者——“有愧国度”的记忆

尽管和平教育取得了显著成果，但也存在两种极端意见的对峙：“灌输对战争的强烈恐惧”的教育手法，与对此方式的严厉批判。战败的文化创伤。

幻灯片 4

其中一个背景是毛泽东时代的对日政策，邓小平也继承了这一政策，但从2000年前后开始，针对整个外交方针，在基层层面出现了大量带有反思或批判性质的意见。

另一个方面，从党内资历来看，此人毫无疑问属于老资格，因此这也可以理解为是向年轻领导人习近平提出的意见。实际上，尽管在胡锦涛时代做了各种努力，但日方的行为并未出现改善，或者说几乎看不到任何变化。这封信可以理解为是对这一事实不满的强烈表达。

不过，《我的八十年：难忘岁月》这本书本身是在2016年由中共党史出版社公开出版的，在写法上也并不是对毛泽东路线或外交路线进行直接否定。从能够公开出版这一点来看，我认为它应当是被认定为并不与党内的基本认识相矛盾。

接下来谈到日本方面的情况，有一本我非常推荐的书，是桥本明子老师的《漫长的战败》（幻灯片4）。这是一本由居住在英国的日本人撰写的著作，英文版于2015年出版，中文版则于2019年在中国首次出版。该书在中国迅速掀起热潮，并于2022年再版，听说在韩国也相当受欢迎。在这本书中，桥本老师提出了一个观点，认为在日本围绕战争的记忆方面，并不存在所谓的集体性的记忆或主流的叙事与话语，并运用多种材料，对这一点进行了通俗易懂的阐释。我认为用几句话简单概括并不合适，因此非常希望大家能够亲自阅读书中的内容。

书中通过各种家庭史的案例，细致分析了人们是如何克服战后创伤的，以及这一过程如何影响了他们对战争的认识，又会对今后日本的选择产生怎样的影响。

不过，这样的主张在当下的日本似乎被批评为左翼话语，但在书中对和平教育的缺陷以及和平教育的方法进行了明确的批判。也就是说，和平教育往往具有一种向人们灌输对战争的强烈恐惧认识的效果，其结果以创伤的形式显现出来，形成了战争终究是不好的，总之是负面的这样的认知，并进一步形成当下这种不愿意去谈论战争的倾向。

日本側の事情 日本方面的情况

先の世代による和解は可能か:

2025年、日中韓同時刊行する予定、共通歴史教材「新 未来をひらく歴史」(高文研)
(第1弾2005年、第2弾2012年)

2022年から高校教育に新科目、「歴史総合」=日本史+世界史

和解に向けての交流や対話、共同研究の成果でもある(しかし、活用にまだ問題)

→ 脱「国民国家」の流れ、民間の理性vs米中対立・トランプ現象(「自民族」意識の強化、SNSで反グローバリズム、排外的な言説の拡散など) * 「敗戦という文化的なトラウマ」(戦争の歴史に対する負の感情、無力感、避けようとする心情) = 無関心?

未来世代之间的和解是否可能:

2025年、计划在中日韩三国同步出版 共同历史教材《新 开启未来的历史》(高文研)
(第一版出版于2005年, 第二版于2012年)

2022年起, 日本高中教育设立了新科目“历史综合”=日本史+世界史

这是朝着和解迈进的交流、对话与共同研究的成果之一(但在实际运用上仍存在问题)

→ 朝着“超越民族国家”的趋势发展, 民间的理性 ↔ 美中对立、特朗普现象(“本民族”意识的强化、社交媒体上的反全球主义与排外言论的扩散等) * “战败的文化创伤”(对战争历史的负面情绪、无力感、回避倾向) = 冷漠?

幻灯片 5

日本側の事情 日本方面的情况

歴史認識をめぐる摩擦が繰り返し、その結果:

2014年、中国政府が南京大虐殺などの資料をユネスコの世界記憶遺産に登録申請

→ 菅官房長官(2014年6月11日):「日中両国の関係改善のために努力をしていく必要がある時期に、中国がユネスコの立場を政治的に利用して、日中間の過去の一時期における負の遺産を**いたずらにブレイアップしようとする**ことは極めて遺憾だ」

「思考回路が理解できない」という言説は、中国側の論理に対する無関心と偏見に繋がりがやすい。またこの「無関心」こそが和解にとって、最大の阻害要因

→ 80年首相談話の内容と日本社会の反応に注目すべき

关于历史认知的反复冲突及其结果:

2014年, 中国政府向联合国教科文组织申请将南京大屠杀等资料列入“世界记忆遗产”。

→ 日本内阁官房长官菅义伟(2014年6月11日):“正值日中两国需要为关系改善而努力的时期, 中国却政治化地利用联合国教科文组织的立场, **过度渲染**日中之间特定历史时期的负面遗产, 这让人极为遗憾。”

“无法理解其思维方式”这一说法, 往往会导致对中方理论的冷漠与偏见。而这种“冷漠”正是实现和解的最大障碍。

→ 应该关注80年首相谈话的内容及日本社会的反应。

幻灯片 6

在思考今后由下一代来实现和解是否可能的时候, 今天虽然提到了许多严肃而沉重的话题, 但也有一些令人振奋的消息。战后日本去国民国家化的潮流, 或是民间的理性的连结, 一直在绵延不断地延续着(幻灯片 5)。

不过, 我现在最为担忧的是, 尤其在 2014 年、2015 年围绕历史认识所发生的摩擦, 也就是所谓“历史战”之后的情况。我对于日本政府的论述, 更准确地说是安倍政权的论述(幻灯片 6), 将会对社会产生怎样的影响, 感到深切的忧虑。

正如刚才野崎老师的发言中也提到的那样, 我认为这可能会导致年轻一代对战争的漠不关心, 或者进一步演变为对中国本身、对中国的逻辑, 乃至对中国人的冷漠。和平主义的脉络确实得到了延续, 但我最大的担忧在于, 是否会形成一种排除了中国的和平主义的状况。

从这个意义上来说, 这也与刚才提到的“石破先生不要辞职”的话题相连。虽然今后石破先生是否会发表首相谈话, 但其内容以及日本社会对此作出的反应, 我认为都是值得关注的。

此外, 其实在联合国教科文组织(UNESCO)内部也有这样一个例子(幻灯片 7、8)。

相互理解の可能性と必要性

相互理解的可能性与必要性

1/2

ユネスコにおける日中の協力：

松浦晃一郎(事務局長、1999-2009)＝唐虔(1993-2017、ユネスコスタッフ)

共通の目的：行・財政改革、支援活動の効率化、非政治化

協力の場面：2001年、松浦は唐を教育局に新設した執行部の責任者(D1)として任命し、2005年唐を教育局の事務局長補(D2)として任命、ユネスコ事務局長選挙で中国側の支持の獲得。

在联合国教科文组织中的中日合作：

松浦晃一郎(秘书长、1999-2009)＝唐虔(1993-2017、教科文组织职员)

共同目标：行政与财政改革、援助活动的效率提升、去政治化

合作的：2001年，松浦任命唐虔为新设教育局执行部门负责人(D1)，2005年又任命其为教育局副局长(D2)，并在教科文组织秘书长选举中争取到中方支持。

幻灯片 7

相互理解の可能性と必要性

相互理解的可能性与必要性

2/2

改革の成果：世界の教育支援の仕組みの統括と効率化、米国の復帰(2002)など。唐は2010年事務局長補(教育担当)昇進、教育局の行・財政改革に尽力、「松浦路線」の継承に貢献。

しかしその後：南京大屠殺資料の世界記憶遺産登録(2015)→日本、分担金の一時凍結(2016、2017)。2017年唐がユネスコ事務局長選挙で立候補したが、落選。

* 唐虔《我在国际组织的25年》中信出版集团，2020年

改革成果：统筹和提高全球教育援助机制效率，美国重返教科文组织(2002)等。唐于2010年晋升为负责教育事务的助理总干事，致力于教育局的行政与财政改革，为“松浦路线”的延续做出贡献。

但其后：2015年南京大屠殺資料被列入“世界记忆遗产”，→日本于2016年和2017年暂停缴纳部分会费。2017年，唐虔参选教科文组织总干事未能当选。

* 参见：唐虔《我在国际组织的25年》，中信出版集团，2020年

幻灯片 8

这是一个因历史记忆的问题，而使得在教科文组织中长期以来中日合作关系陷入僵局的案例。这对日本来说也是极为不利的结果，几乎推翻了外务省在战后长期努力促成的联合国外交成果（幻灯片 8），而从中国方面来看，中国人唐虔在2017年竞选教科文组织总干事时，最终也未能当选。对双方而言，这都是一个没有任何好处，或者可以说是弊大于利的结果。

因此，我个人无论如何都认为，围绕历史认识的冲突，已经成为实现“另一个选项”（即通过强化经济连带来实现和平）的一个巨大障碍。

最后，算不上是提问，但如果能够请两位老师给予一些评论，我将非常高兴。以上便是我仓促的报告。谢谢大家。

提问答疑

主持人：林泉忠（东京大学）

Q&A负责人：陈璐（早稻田大学）

发言者：藤原归一（顺天堂大学·东京大学名誉教授）

沈志华（华东师范大学）

权南希（关西大学）

LUXMIWATTANA Motoki（早稻田大学）

野崎雅子（早稻田大学）

李彦铭（南山大学）

[中文翻译：于宁（东京大学）]



林泉忠

那么，接下来进入问答环节。

首先，想请藤原老师对四位报告人的发言作出点评。

之后，我们将接受在场各位以及线上参会的各位的提问。

藤原老师，拜托您了。

藤原

就权老师的发言来说，朝鲜半岛的南北分裂已经被固定化了。而且，无论是中国还是日本，都没有试图打破这种固定化，恐怕韩国政府也同样无意改变。

从军事问题来看，韩国认为朝鲜是威胁，日本认为台湾的局势是威胁。在中国、俄罗斯和朝鲜联合的背景下，将“台湾和朝鲜都是共同威胁”的集合性威胁认知进行扩散，我认为这就是当前的现实。

在这样的情形下，“南北统一”本身已很少再被提上议程。我认为，日本和中国过去都从未真正有过想要打破南北分裂格局的动机，只是停留在都对南北统一保持关切的水平上，而现在连这一点也在后退，这就是我对现状的看法。

我觉得 Motoki 先生的发言既富有启发性，也非常有意思。不过，关键并不仅仅在于所谓“第二次冷战”，而在于其中的讨论在很多地方几乎是完全相同的这一点。对于这种高度相似的讨论，有时会使用“民族主义”或“本土主义”来形容。所谓“本土民众的政治”中的“本土民众”在很多情况下近乎是一种捏造，但人

们公开宣扬并深信这种虚构。这不仅在泰国，在印度尼西亚也是如此。如果说到美国的“本土民众”，那指的应当是美洲原住民，也就是所谓的美洲印第安人，绝不可能是白人。然而，如今却出现了“白人才是土著之民”这种与现实完全背离的观念，并被人们深信不疑，形成一个共享的意义空间。在此之前被讨论的跨越国境的观念，其实是民主主义。以往试图推翻独裁、推翻军事政权、创造一个新世界的时候，人们通常带着某种希望性的预期，诉诸于“民主”这一观念。但现在已经不是那样了。相反，我们看到的却是本土主义者之间的国际性联合。这是我从 Motoki 先生的发言中所学到的东西。

野崎老师谈到的关于留学生的问題，正如您所言，如今留学生教育正面临广泛压力。同时，“并非出于本意的留学”这一说法，虽令人遗憾，却极具现实感，深深触动了我。

因为无处可去而来到日本。而且现在，即便不真正进入日语环境，不与日本人接触，也可以完成留学。提到留学生，我们往往会联想到与不同社会的相遇、与不同思维方式的相遇，但事实上，局限于小圈子、不扩展社交范围的现象本就普遍存在。比如，赴美留学的日本学生往往固守于自己的小圈子，我自己也有过这样的经历。华人社群明显也存在这样的现象。令人担忧的是，这可能会加速分裂。结果就是，一边形成了民族的跨国流散，一边形成一个不断强化对所在社会偏见的社群。我认为必须对此保持警惕。正因如此，虽然是老生常谈，但拓展与对话是必要的，如果不这样做，后果将会非常严重。

李老师的发言中有许多内容令我深受启发。桥本老师的研究成果也非常出色。不过，今天所提出的问题是新一代的历史问题，过去谈到新一代的历史问题时，往往是指新一代能够更加客观地学习历史，并由此找到合作的契机。

关于历史，不论在哪里，一直都强调最重要的是不要忘记。然而，我认为我们现在所面对的课题，其实略有不同。因为当下正在广泛展开的，并不是记忆过去，而是共享被捏造出来的过去，并以此来正当化当下的选择。特朗普当选之前的美国选战就是如此。在这次日本的参议院选举中，也出现了完全违背事实的历史叙述，并形成了一个共享这些叙述的空间。而且在这里，重要的不只是共享，而是借助历史问题来获取中伤、诽谤对手的机会。

关于中国的历史问题，我个人的感受是，点燃围绕历史问题的对立，责任在于中国。因为在一个如果不依靠民族主义、而是依靠马克思列宁主义就无法实现国民整合的中国的现实中，点燃了民族主义。这也被用来批评共产党，可以说它成为了一种无法被控制的象征。

虽然我刚才说了中国的坏话，但实际上，真正重大的问题在于当下的日本。我认为，捏造出来的过去距离掌握政治权力只差一步之遥。自民党的右派、参政党以及维新会，这些都是右翼，如果加在一起，就很可能形成一个共享谎言的共同体。

林泉忠 非常抱歉，由于时间有限，现在想开始接受会场各位的提问。线上参会的各位可能也有问题，不过我们先从会场开始，请一位或两位，每人用大约一分钟时间提问。

听众1 我想向沈老师提问。刚才您提到了从第二阶段向第三阶段转移的问题，并指出中国外交方针的变化是一个重要因素。那么，在促成中国对外政策发生变化的诸多

因素中, 您认为最为重要的是什么? 此外, 与此相关, 通常是以邓小平掌握实权的 1978 年末或 1979 年作为分界点, 但您却选择了 1985 年作为一个分期节点, 这是基于怎样的分析呢? 也就是说, 这一转变之所以能够发生, 是基于当时的国内政治形势吗? 为何将这一时期作为分界点? 希望您能不吝赐教。

听众 2

沈老师您好, 我想请问您一个问题。关于您说的 1984 年到 1985 年对外政策的转换, 我想请问您一下, 您认为中国从冷战到后冷战, 或者说从中美对立的结束到改革开放之间这几年的过程当中, 中国的对美、或对西方的政策, 经历了哪几次转变? 因为您提到了 1972 年这个点到 1984 年这个点, 那么是不是 1979 年也是一个转换的点? 所以如果说我们要划分不同的历史阶段, 假如说我们认为从 1949 年到 1972 年, 或者 1979 年是革命外交的话, 那么您认为, 革命外交终止的点是在 1972 年, 还是在 1979 年, 还是在 1984 年、1985 年? 谢谢。

听众 3

我想向藤原老师提问, 关于冷战的问题。过去的冷战, 是由能源与同盟这两个要素所构成的。但现在似乎已经不再是这样了, 希望您能谈谈当下冷战的特征, 以及为何会出现这样的变化。

林泉忠

来自会场的提问在此先告一段落。接下来, 线上参会的各位似乎也提交了一些问题, 已经由陈璐老师进行了汇总, 那就拜托陈璐老师。

陈璐

今天来自线上的提问也很多, 一共收到了将近 10 个。由于时间有限, 很难全部介绍。不过, 针对沈老师和藤原老师的问题尤其多, 因此我将从中选取部分进行介绍。

首先第一个问题是提给沈老师的。“您提到, 在东北亚的安全保障中, 中国外交应当重视与日本、韩国之间的同盟关系, 但由于时间关系, 似乎未能对此进行充分说明。在日、韩都是美国同盟国的现实状况下, 您似乎是在中美对立的关系中, 提出中国应当加强与日、韩的关系。但这一点让人感觉略显矛盾。对此您是如何看待的? 另外, 中国当前的外交战略是否真的在朝着这个方向推进?”

第二个问题同样是提给沈老师的。“从当前的俄乌战争来看, 普京总统似乎认为冷战尚未结束。对此沈老师您是如何看待的? 另外, 您如何分析普京总统对冷战的“理解?”

接下来是向藤原老师提出的问题。“如果大致回顾第二次世界大战之后的 80 年, 虽然这次发生了乌克兰战争, 但与欧洲相比, 亚洲地区的冲突相对较少。其原因, 或许在于中国一直致力于与美国实现和平共存, 坚持和平外交。然而, 如果对今后的亚洲与欧洲进行比较, 我悲观地认为, 亚洲成为冲突源头的可能性要大得多。对此, 藤原老师您是如何看待的?”

以上就是线上提出的问题。

林泉忠

陈璐老师, 非常感谢。目前, 沈老师和藤原老师收到了很多提问。首先, 想请沈老师就刚才来自会场和线上的问题的内容作一个整体性的简要回答。有请沈老师。

沈志华

线下这两个问题其实是有连带关系的，讲中国对外政策的转变，究竟有哪些阶段。关键是1979年的变化到1985年的变化，这两个之间有什么不一样？其实刚才我讲到了，只是没时间把它说得很细。首先中国对外政策的转变，是因为中国对内政策的转变造成的。文革以后，其实邓小平和所有的领导人，包括华国锋、李先念、陈云，当时几乎所有的领导人，他们都认为中国不能再搞阶级斗争了，不能再闹革命了。你得要发展经济，提高人民的生活水平，这是他们一致的认识。因为中国要放弃以阶级斗争为纲，转成以经济建设为中心，必然要改变对外政策。

对外政策的改变，我觉得核心的几个方面，一个表现就是从以意识形态为主的外交，转成务实外交，不能以意识形态划线，说谁是资本主义我就反他，谁是社会主义我就跟他好，这个放弃了。第二个很重要的，原来中国所有外交方针的主旨是要破坏现行国际体系，因为它不在现行国际体系之内，甚至它可能要建立新的国际体系。但是邓以后，中国就是要融入现行的国际体系，而且要维护现行国际体系。第三，他们这种认知的基础是他们对时代特征的认知发生了变化。中国领导人内部讨论，后来向全民传达，有好几次，主要就是讲的这个变化。因为过去中国人都认为我们生活在革命和战争的年代，除了革命还干什么，除了革命就是打仗呗，就是把资本主义消灭，把帝国主义打败呗。现在不是了，现在我们生活在和平和发展的年代，那当然就不能再打仗了。不能老斗争，斗来斗去的，大家都和和气气做生意，共同发展。这三点是外交转变的核心内容，这些核心内容你一看，它都是因为对内政策发生了变化。

第二个问题主要是关于毛的转变和邓的转变有什么不同。毛的转变，我其实刚才讲了，毛泽东认识到，苏联是中国的根本威胁，所以他不得不改变跟美国的关系，拉美国一起来抗击苏联。但是他对中国整个外交方针和革命外交和世界革命、继续革命的这一套理念没有发生变化，所以在毛晚年的内心存在着很大的困惑。包括从中国政策，都能看出来。我举一个简单的例子，毛泽东和泰国总理克立的谈话，和马来西亚总理拉赫曼的谈话。谈话当中，东南亚国家都提了一个问题，说咱们现在已经建交了，建交了以后，你们外交部跟我们谈，咱们和平友好，加强交流，搞经济建设，但你们中联部老跟我们的共产党，泰国共产党，马来西亚共产党，给他们钱，给他们枪，让他们推翻政府。你们中国到底是想跟我们好还是不想跟我们好啊？你知道毛怎么回答的？毛说，党是党，国家是国家嘛。他的意思就是，我们共产党要推翻你们，但是我们国家要跟你们好。这不是自相矛盾吗？其实这种回答反映了毛内心的矛盾，他其实没有从根本上解决这个问题。到邓的时候解决了。党和国家一致了。所以他才跟陈平讲“算了”。因为陈平最后还是管中国要钱，陈平是马来西亚共产党的总书记。后来邓说我们现在要搞改革开放了，最后再给你一笔钱，你们做点生意算了，别闹革命了。这说明了什么？到邓的时候，其实发生了根本的改变。

但是你提的另一个问题在哪儿呢？为什么我会把1984年作为一个线，而不是以1979年作为一个线，是因为邓在前期的时候，就是1979年到1984年的时候，从国家安全考虑，他还是认为苏联是主要敌人。勃列日涅夫晚年的时候，他已经提出来了想跟中国缓和关系，邓就拒绝。为什么拒绝呢？他就提了三个障碍的问题。你在蒙古还驻有百万大军，你还有大军驻在阿富汗，你不是对我的威胁吗？你要是撤了军，咱们才谈得上正常化。就是因为邓在安全领域考虑的时候，仍然把苏联作

为主要敌人，所以他对美国的政策，从安全这个角度来讲，还是要搞毛提出的“一条线”、“一大片”，以反苏为外交的主要方针。所以说，这条线还不能划到 1979 年，到了 1984 年，特别是 1985 年，1984 年开十二大了以后，中国才真正脱离了依赖别国，也不跟美国结盟，也不跟苏联结盟，搞独立外交，所以这个时候才彻底地发生了变化。

林泉忠

沈老师，非常感谢。

接下来，想请藤原老师就相关评论与问题作出回应。那就拜托您了。

藤原

谢谢。首先，新冷战的意识形态并不稳定。其诉求是自由民主对威权主义、独裁对民主主义的对抗等，拜登以及北约各国构建了这样的分类，但实际上，自由民主阵营一方正处于分裂之中。一方面，它受到左派从后殖民主义立场的批判，另一方面，无需赘言，自由民主的国际合作也遭到本土主义者的破坏。因此，这种意识形态并不稳定。

接下来，关于“亚洲战争较少的情况今后是否会发生变化”的问题。在美苏冷战时期，对抗的重心在欧洲，但实际爆发战争的却是亚洲。

北约的话，由于拥有核武器，一旦发生冲突，很可能立即升级为核战争。因此，欧洲的紧张程度最为严峻，是对抗的重心，但战争的风险过高。相对而言，包括朝鲜战争、越南战争在内，战争发生在亚洲，是因为它们与核战争之间的关联并没有那么明确。曾经存在过那样一个时代，随后又出现了一个没有战争的时期。美苏冷战结束后，虽然发生了南斯拉夫解体这样的大规模战争，但在欧洲和亚洲出现了相对没有战争的状态。而如今的情况，在我看来，欧洲的战与亚洲的战是相互联动的。

用一种非常简化的说法来说，普京是在试图赢得冷战。从普京政权的视角来看，冷战从未结束。因为从冷战失败的屈辱中复苏、让俄罗斯再次崛起，正是普京的核心理念。在这一点上，他与纳粹并无二致。

在第一次世界大战中战败的德国试图重新取胜，出于这一目的，有的历史学家把第二次世界大战连同第一次世界大战一起视为第二次三十年战争。至少从俄罗斯的视角来看，冷战不应当随着苏联解体而结束，还将继续延续下去。而中国居然跟进这一进程。说这是一种极其犯罪性的错误都不为过。由此，朝鲜、中国、俄罗斯与美国及其同盟的分裂被固定化了。主要责任在普京政权，但习近平加强与普京的合作所引发的连锁反应的影响也极其深远。我的言辞有些严厉。

林泉忠

藤原老师，非常感谢。

接下来，我想请四位讨论嘉宾，在听取刚才两位老师的评论以及会场提问之后，分别用两分钟谈谈各自的感想与意见。在此之前，沈老师表示还希望作一些补充说明，那请您用大约两分钟的时间进行补充。

沈志华

刚才忘了回答线上第二位提问者提的那个问题。问我普京对冷战的看法和中国对俄乌战争的政策。因为我不研究现下，但据我的观察，觉得现在国际舆论对中国的外交政策的看法，可能有点偏差。要注意，中国外交有一个特点，有些事情是“只

能做，不能说”，有些事情是“只能说，不能做”。有些事情是“能说不能做”，有些事情是“能做不能说”，得细心地体量。俄乌战争这个事就非常蹊跷。我不了解内情，因为我不搞这方面研究，但我们从客观上分析，中国跟俄国的立场是不一致的。因为中国现在的总体要求是希望稳定，希望和平，不希望闹事。但是俄罗斯老闹事，不是在中亚，就是在高加索，要不然就是在乌克兰闹事，甚至还跟朝鲜在一起，想在东亚也闹事，这不是跟中国的立场是相悖的吗？中国怎么可能完全支持它呢？但是另一方面，俄罗斯跟美国的对抗，和中国跟美国的对抗，又使它们有利益趋同的地方。我想，我们观察中国对俄罗斯的政策和中国对俄乌战争的政策，如果从这个角度去看，可能能看得更明白一点。我不知道提问者是不是满意。

林泉忠 好，现在请四位老师开始发言。

权南希 我想说的一点是，大约在 10 天前，有一则新闻称，中国与朝鲜两国已就时隔五年恢复运行连接双方首都的列车达成一致。刚才我提到，朝鲜半岛的分裂本身已经被固定化，而这种固定化，是作为对当前局势的一种认识而被提出的。但在某一天，朝鲜由于内部动向而导致体制崩溃，这样的情况也并非完全不可想象。我说的是，韩国国内确实出现了所谓的朝鲜政策转向，但也存在着在与外部因素无关的情况下，实现统一的可能性，当然这是否会按照韩国所期望的方式实现并不确定。

如果从更宏观的框架来看朝鲜与俄罗斯近期的合作关系，以及中国与朝鲜之间的距离感，那么朝鲜、中国、俄罗斯或许可以被归入同一个分类。但在其中，也同时存在着微妙的层次差异与紧张关系。对于朝鲜的核导弹开发，也出现了中国在联合国安理会履行制裁措施的动向。因此，我希望能向沈老师请教，中国目前所设想的朝鲜半岛未来图景，究竟会是怎样的形态。

林泉忠 好，接下来请 Motoki 先生发言。

Motoki 那我就简短说几句。藤原老师，感谢您的评论。对于刚才提问中所涉及的这次冷战中的意识形态对立究竟在哪里这一问题的回答，我和藤原老师的看法相同，也认为它是不稳定的。不过，这种不稳定的原因，有一半在于近年来的右翼势力，不只是特朗普政权，还包括围绕在特朗普身边的意见领袖。或者不管普京还是谁，我们原本用来把握意识形态的方法，即去听他们的言辞、去阅读他们的政策本身是否已经不再可靠了呢。刻意把语言当作武器来使用，这种状况通常被称为虚假信息，正因为处在这样的语境中，我才在发言的最后提出疑问，以“国家”这一框架可以把握事物为前提的预设，是否仍然成立？或许我们有必要打破这一前提进行思考。这个评论有些悲观，我的发言就到这里。

林泉忠 好，接下来请野崎老师发言。

野崎 好的，我也简单说几句。藤原老师，非常感谢您。您指出了对话的重要性，例如在大学层面，我认为今后继续推进留学生与日本学生之间的交流举措仍然非常重要。不过，相较以往，当前对在日本大学学习的兴趣有所减弱，因此，如何让留学

生参与其中,同时也让日本学生参与进来,确实让人感到有些困难。但我仍然觉得不应当放弃这种努力。

林 泉忠 非常感谢。接下来,请李老师发言。

李 彦铭 如果只说一句话,那就是希望大家一定要一起读桥本老师的书。

藤原老师所提出的被捏造的过去很容易被共享这一当下现象,确实让人联想到社交媒体,尤其是所谓的“剪辑片段”。自 2012 年以后,非常适配这种媒介工具的、碎片化的话语大量涌现。要打破这种脱离语境来理解事物的方式,正如桥本老师的著作中所展现的那样,我们需要依靠综合性、多元性的资料与素材,不是只看某一个人在某一个场合说过的一句话,而是通过更全面地考察各种不同的话语来作出判断。这种思考方式的训练,其实不仅对年轻人是必要的,对我们这些四五十岁的人来说,同样必要。

这或许也能成为对野崎老师发言中所提出问题的一个回答,我提议让留学生和日本学生一起参与进来,共同阅读。

林 泉忠 非常感谢大家。

在讨论愈发热烈之际,非常抱歉,时间已经所剩不多了。

在迎来战后 80 周年这一重要节点之际,今天我们回顾了过去 80 年间东亚的国际关系。

值得庆幸的是,在东亚,至少自朝鲜战争以来,并未发生大规模战争。然而,当前台湾海峡与朝鲜半岛的紧张局势再度升高。此外,乌克兰战争,以及以色列、加沙、伊朗之间的区域军事冲突也正在发生。接下来即将开启的新的 80 年,我感到无论是在世界层面,还是在东亚地区,将迎来何种发展,仍然留下了重大的课题。

我们今后也有必要继续就东亚乃至世界能否持续维持和平这一问题展开讨论。

时间关系,第二部分的开放论坛到此结束。

非常感谢各位的参与。

【总结·闭幕致辞】

刘杰

早稻田大学



[原文为日语。翻译：于宁（东京大学）]

非常感谢今天进行了主题演讲的沈老师、藤原老师，以及进行评议的四位老师。从下午两点开始，持续了大约三个小时，这是一段在智识上极具刺激性的时光，在各个方面都让我受益匪浅。

最后，主办方希望由我来对整体进行总结。本来我想做一个更为系统、完整的发言，但时间已经不允许了。因此，就围绕本次会议的主题“为什么要纪念战后80周年”来谈一谈。其实，我认为答案已经包含在各位老师的发言之中了，这里只是我个人稍作整理后的一些感想。我想谈三点。

首先第一点，我认为这次研讨会成为了一次非常宝贵的机会，让我们能够重新确认战后这80年究竟是一个怎样的时代。回顾战后的80年，可以将其划分为三个阶段来理解，即持续了40年的冷战时代，其后是从20世纪90年代开始、约30年的探索时代，以及从距今大约10年前开始的转型时代。

藤原老师指出，重大的变化其实是从奥巴马政府时期就已经开始了，对此我也深有同感。可以说，奥巴马的“再平衡”政策促使了中国外交战略的变化。

如此这般，在经历了冷战时代与探索时代之后，在不确定因素不断增加的情况下，可以说我们正在进入一个新的冷战时代。我认为，在今天的研讨会上我们得以确认，战后的东亚确实经历了这三个时代。

接着是第二点。今天这场纪念战后80周年的研讨会，成为了一次让我们重新思考应当如何纪念战后，或者说应当如何回顾战后的极为宝贵的机会。以往在谈到纪念战后时，主要关注的主题大致是如何认识1945年以前的战争，以及在国际关系中如何处理历史问题。

然而，这一次显然将焦点集中在战后的80年上。同时，我也认为本次论坛从战后80年与战争时代之间的关联这一更具历史纵深的视角出发，再次审视了战后的80年，并为面向未来提供了宝贵的参考。

将来，当我们迎来战后100周年之时，必然会回顾我们现在所处的当下。届时，我们或许会向自己发问，为了和平、稳定、合作、自由、共生这些价值，我们

究竟做过些什么。战后逐步构筑起来的这些价值，今后也将作为人类共同的财富，继续发挥其真正的作用。

最后是第三点，即我们应当做什么，又该如何行动的问题。在这 80 年间，经历了许多艰难的局面。归根结底，最终能够依靠的，是共有的学术知识。学术知识是一种能够跨越国界加以共享的宝贵财富。东亚的研究者与知识分子，应当如何致力于推动知识的共享？在当前严峻的国际局势之中，我们被促使再次对此进行思考。

由于时间关系，无法展开详细论述，我仅就这三点谈了一下自己的感想。

在此，我想向为本次研讨会担任主题演讲的沈老师和藤原老师表示衷心的感谢。

此外，也要向以渥美财团的今西女士为首的全体工作人员致以诚挚的谢意。正是因为大家的无私奉献与辛勤努力，才促成了此次内容如此丰富的研讨会成功举办。同时，早稻田大学的助教与研究生们也在本次会议的筹备过程中给予了极大的支持，在此一并表示衷心的感谢。

另外，担任同声传译的是北京大学的丁莉老师和北京外国语大学的宋刚老师。各位在会场所听到的精彩翻译，正是这两位老师的贡献。我想请大家以掌声向他们表示感谢。非常感谢两位。

最重要的是，我要向在炎热天气中亲临会场的各位，以及通过线上方式参与的各位，致以由衷的感谢。

今天能够度过这样一段极其有意义的时光，我深表感激。到此，本次研讨会圆满结束。非常感谢大家。

嘉宾简介

■ 藤原归一 / FUJIWARA Kiichi

顺天堂大学国际教养学研究科特聘教授、东京大学名誉教授、东京大学未来愿景研究中心客座教授。1979年毕业于东京大学法学部，1984年从该校研究生院法学政治学研究科博士课程修满退学。获傅尔布莱特奖学金赴耶鲁大学研究生院博士课程留学。曾任东京大学社会科学研究所助手、千叶大学副教授、东京大学社会科学研究所副教授，自1999年至2022年担任东京大学研究生院法学政治学研究科教授。主要著作包括《记忆战争》（讲谈社）、《民主的帝国》（岩波书店）、《和平的现实主义》（岩波书店，荣获第26届石桥湛山奖）、《战争解禁》（rockin'on inc）、《国际政治》（放送大学教育振兴会）、《战争的条件》（集英社）、《世界的战火纷飞》（朝日新闻出版）、《“正义战争”真的存在吗？》（讲谈社）、《炎上的世界》（朝日新闻出版）等。自2011年起在《朝日新闻》每月连载专栏《时事小言》，此外，还有《电影中的美国》、《这才是电影！》等关于电影的著书。

■ 沈志华 / SHEN Zhihua

华东师范大学终身教授。清华大学国际与地区研究院欧亚研究中心主任，上海纽约大学—华东师范大学全球历史·经济·文化联合研究中心主任，美国伍德罗·威尔逊国际学者中心资深研究员。研究领域包括冷战国际史、苏联史、中苏关系史、中朝关系史。代表著作：《毛泽东、斯大林与朝鲜战争》（2007/2013/2017），《无奈的选择——冷战与中苏同盟的命运1945-1959》（2013），《最后的“天朝”——毛泽东、金日成与中朝关系（1945-1976）》（2017/2018），《经济漩渦：观察冷战发生的新视角》（2022）等。

■ 权南希 / KWON Nam-hee

关西大学政策创造学部教授。于东京大学法学政治学研究科取得博士学位。自2020年起，作为早稻田大学比较法研究所的特邀研究员，推进关于“日韩关系中的法律与政治”的研究。主要研究领域为国际环境法与国际人道法，尤其关注与武装冲突相关的环境保护标准的发展以及文化遗产保护的课题。主要著作包括《武装冲突中对文化财产破坏行为的国际刑事责任》（《韩国欧洲宪法研究》第43期，2023年）、《关于国际法委员会“武装冲突中环境保护”原则草案的一项考察》（《关西大学法学论集》第68卷第3期，2018年）等。

■ LUXMIWATTANA Motoki

现为早稻田大学研究生院亚洲太平洋研究科博士生。研究领域为泰国政治、社会运动及政治意识形态。目前的研究课题是近年来泰国保守主义的意识形态特征。在泰国朱拉隆功大学政治学院取得国际关系专业学士学位后，获日本政府文部科学省奖学金前来日本留学。研究课题涉及民粹主义与 21 世纪的泰国保守运动，并于东京大学研究生院法学政治学研究科取得硕士学位。2024 年度渥美奖学金获得者。

■ 野崎雅子 / NOZAKI Masako

早稻田大学社会科学综合学院院助手。早稻田大学亚洲太平洋研究科硕士毕业，早稻田大学社会科学研究所博士课程修满退学。曾任创价大学教育·学习活动支援中心助教、东京工业大学学生支援中心特聘专员。研究领域为日中关系史、语言教育史。主要著作包括《大东亚共荣圈构想下的中文教育中的“文化语言学”——从〈支那语杂志〉的言论出发》(2025 年,《社会科学》31 期,第 1-18 页)等。

■ 李彦铭 / LI Yanming

南山大学综合政策学部教授。庆应义塾大学法学研究科博士课程修满退学。获博士学位(法学·庆应义塾大学)。专著包括:《中日关系与日本经济界——从邦交正常化到“政冷经热”》(劲草书房,2016 年)。合著有:《共振的不安 连锁的美中对立》(大矢根聪主编,千仓书房,2025 年),以及《大平正芳的中国·东亚外交——从经济到环太平洋连带构想》(川岛真、井上正也主编,PHP Editors Group,2024 年)等。曾任庆应义塾大学东亚研究所·现代中国研究中心研究员、东京大学教养学部特任讲师等职,于 2025 年 4 月起任现职。

■ 林泉忠 / LIM John Chuan-Tiong

东京大学法学博士,东京大学东洋文化研究所特聘研究员。专业为国际政治学,研究涵盖东亚国际关系、身份认同研究等;地域研究则包括中日台关系、两岸三地关系、冲绳研究、东海南海研究等。历任台湾中央研究院近代史研究所副研究员、琉球大学国际关系学系准教授、哈佛大学费正清东亚研究中心助理研究员、武汉大学日本研究中心教授兼执行主任、《明报》(笔阵)主笔。已出版专著《“边陲东亚”之认同政治:冲绳、台湾、香港》(明石书店,2005)、《谁是中国人?》(时报出版,2017)、《当“崛起”中国遇上“太阳伞”》(明报出版,2019)、编著《21 世纪视野下的琉球研究》(海峡学术,2017)、《中日国力消长与东亚秩序重构》(台湾五南图书,2021)、合著《读懂世界岔路口的基础概念——比较政治学与国际政治学导论》(岩波书店,2024)等。

■ 李恩民 / LI Enmin

1996 年取得南开大学历史学博士学位,1999 年取得一桥大学社会学博士学位。曾任樱美林大学博雅教育学院教授、国际研究所所长等职务。2010 年至 2020 年兼任公益财团法人渥美国际交流财团理事。自 2024 年 4 月起担任全球传播学院教授兼院长。专业领域为日中关系史、现代中国论。主要著作包括《中日民间经济外交》、《转型期的中国、日本与台湾》(获大平正芳纪念奖)、《“日中和平友好条约”谈判的政治过程》、《中国华北农民的生活志》等。此外,还参与了多部英文、中文及日文著作的翻译工作。

■ 刘杰 / LIU Jie

北京外国语大学毕业后,1982 年考入东京大学。1993 年东京大学研究生院人文科学研究科博士课程修了。博士(文学)学位。早稻田大学社会科学部·社会科学综合学院教授、早稻田大学亚洲太平洋研究科教授。研究领域为近代日本政治外交史、近代中日关系史、现代日中关系论、现代中国论。对日中历史认识问题及背景尤为精通。主要著作:《日中战争下的外交》(日文、吉川弘文馆,1995 年)、《中国的强国构想——自甲午战争后至现代》(日文、筑摩书房筑摩选书,2013 年)等。

代
后
记

贾 海涛

神奈川大学·一桥大学

2025年7月26日（星期六），第77届SGRA论坛在渥美国际交流财团关口全球研究会以及早稻田大学先端社会科学研究所·东亚国际关系研究所的联合主办下，于早稻田大学大隈纪念讲堂小讲堂以线上线下相结合的形式举行。在美国政权更替所带来的国际秩序变动这一背景下，重新检视以多样性与相互合作为基础的和平构建经验成为当下的重要课题。本次论坛以“为什么要纪念战后80周年？——思考‘后特朗普时代’的东亚”为主题，来自东亚与东南亚的研究者齐聚一堂，在回顾战后80年历程的同时，就东亚的和解与和平前景展开了讨论。

在首场演讲中，沈志华老师（华东师范大学）以“冷战、东北亚的安全保障与中国外交战略的转型”为题，将冷战时期中国外交战略从“革命外交”向“务实外交”发生重大转变的过程划分为三个阶段加以分析。第一阶段（1949年—1969年）是与苏联结盟、对抗美国的向苏联“一边倒”的时代，在东北亚地区，南北两个三角同盟呈现出尖锐对立的局面。第二阶段（1970年—1984年）则是在中苏对立的背景下，转而与美国结盟、对抗苏联的向美国“一边倒”，从而促成了地区紧张局势的缓和。第三阶段（1985年—1991年）则是在改革开放的推进下，转向不结盟的全方位外交，在中美苏“大三角”结构中，地区对立格局得以消解，和平谈判的进程由此开启。基于这一历史性演变，沈老师提出建议，认为今后的中国外交应当“坚持邓小平所确立的重视实务的不结盟政策，尤其应将发展与日本和韩国两国的关系作为地区和平与稳定的基石”。

接下来，藤原归一老师（顺天堂大学·东京大学）以“从冷战到冷战：二战后中美关系的发展与日本”为主题进行了演讲。藤原老师指出，在曾经的美苏冷战结束之后，中美之间的紧张关系再次加剧，已经在国际政治中造成了可被称为“新冷战”的分裂局面。藤原老师回顾了第二次世界大战后日本的民主化进程伴随着美苏冷战的开始，被当作美国对亚洲战略的据点，并在中美接近之前持续处于紧张状态的历史。在此基础上，藤原老师从权力转移论的视角分析了自2008年以后中美之间再度显著化的新的紧张关系为何会出现。此外，在承认日本的对华政策长期以来深受美国影响这一事实的同时，藤原老师还以福田赳夫政权以及现任石破茂政权的动向为例，指出日本自身的判断以及与美国政策之间的“偏差”同样存在，并由此为思考日本自主外交的作用提供了一个视角。

论坛的后半部分由林泉忠老师（东京大学）担任主持人，展开了由青年学者带来的多角度讨论。

权南希老师（关西大学）分析指出，由于朝鲜的核开发、俄朝军事关系的接近，以及美中俄之间对立的加剧，东亚的安全保障体制正不断加深其结构性的不稳定性。她指出，在朝鲜将韩国界定为“主要敌人”的同时，韩国社会中将统一视为一个阶段性信任建构的“过程”的倾向则日益加深，并论述了基于法治主义构建统合体制，以及通过社会文化层面的接触来培育信任的重要性。

LUXMIWATTANA Motoki 先生（早稻田大学）通过分析泰国保守派的阴谋论，考察了冷战对发展中国家国内政治所产生的影响，以及这种影响如何塑造了延续至今的权力结构，并由此提出仅以“国家”为分析单位所难以觉察、却延续至当代的冷战断层线是可以厘清的视角。

野崎雅子老师（早稻田大学）则着眼于日、美、中三国留学生政策的变化，探讨了国际秩序与知识交流之间的关系。她指出，曾经作为建立互信关系基础的知识交流，正随着国家间紧张关系的加剧而面临分裂的危机，并就其克服的可能性提出了讨论议题。

李彦铭老师（南山大学）聚焦于中日关系中的和解历程。她分析认为，尽管在政府层面已达成了一定程度的和解，但自 2010 年代以来，民间层面的历史认识仍然存在诸多课题。另一方面，她列举了非政府组织（NGO）之中存在构建信任方面的实例，展望了民间交流所蕴含的和解可能性，并提出了面向未来的建议。

在综合讨论与问答环节中，与会者提出了对于当前的基本现实认知，即尽管迎来了战后 80 年这一重要节点，世界各地局部性冲突频发，东亚地区的紧张局势也在不断加剧，虽尚未发展为实质性的武力冲突（即所谓的“热战”）。在此基础上，围绕着以中美关系持续恶化为背景的新一轮“冷战”担忧，以及中国与周边地区关系日趋严峻的局面，讨论了今后应当如何应对的问题。此外，与上述国际形势相互联动的日本国内政治形势也受到了关注。在 7 月举行的参议院选举中，相较于经济、景气等议题，“日本人优先”这一排外性、保守性的口号更受瞩目，这可以视为其中的一个例证。此类动向对日本未来可能产生的影响不容小觑，不少与会者对此表达了担忧。

本次论坛成为了一个从大国之间的宏观视角、各地区所特有的语境，到民间交流这一微观层面，多层次地重新审视战后 80 年的历史的宝贵契机。与会学者的讨论再次凸显了超越历史认识上的差异，通过对话加深相互理解的重要性。在日益复杂的国际局势之中，如何以严肃而诚恳的态度检视过去，并构建面向未来的和平关系？本论坛正是为此提供了重要的智识基础，成为了一个极具意义的讨论平台。

（转载自贾海涛《第 77 届 SGRA 论坛“为什么要纪念战后 80 周年？——思考‘后特朗普时代’的东亚”报告》）

■ 贾海涛 / JIA Haitao

毕业于一桥大学语言社会研究科博士课程，获博士（学术）学位。2023年度渥美奖学金获得者。现任神奈川大学外国语学院中文系外国人特任助教、一桥大学非常勤讲师。人文类播客运营者。研究领域为华语圈文学、文学语言学。主要成果包括专著《流动与混杂的上海文学——都市文化与方言中的新“地域性”》（羊书房，2025）等。



SGRA レポート バックナンバーのご案内

- SGRA レポート01 設立記念講演録 「21世紀の日本とアジア」 船橋洋一 2001. 1. 30 発行
- SGRA レポート02 CISV 国際シンポジウム講演録 「グローバル化への挑戦：多様性の中に調和を求めて」
今西淳子、高 偉俊、F. マキト、金 雄熙、李 來賛 2001. 1. 15 発行
- SGRA レポート03 渥美奨学生の集い講演録 「技術の創造」 畑村洋太郎 2001. 3. 15 発行
- SGRA レポート04 第1回フォーラム講演録 「地球市民の皆さんへ」 関 啓子、L. ビッヒラー、高 熙卓 2001. 5. 10 発行
- SGRA レポート05 第2回フォーラム講演録 「グローバル化のなかの新しい東アジア：経済協力をどう考えるべきか」
平川 均、F. マキト、李 鋼哲 2001. 5. 10 発行
- SGRA レポート06 投稿 「今日の留学」「はじめの一歩」 工藤正司 今西淳子 2001. 8. 30 発行
- SGRA レポート07 第3回フォーラム講演録 「共生時代のエネルギーを考える：ライフスタイルからの工夫」
木村建一、D. バート、高 偉俊 2001. 10. 10 発行
- SGRA レポート08 第4回フォーラム講演録 「IT 教育革命：ITは教育をどう変えるか」
白井建彦、西野篤夫、V. コストブ、F. マキト、J. スリスマンティオ、蔣 恵玲、楊 接期、
李 來賛、斎藤信男 2002. 1. 20 発行
- SGRA レポート09 第5回フォーラム講演録 「グローバル化と民族主義：対話と共生をキーワードに」
ペマ・ギャルポ、林 泉忠 2002. 2. 28 発行
- SGRA レポート10 第6回フォーラム講演録 「日本とイスラーム：文明間の対話のために」
S. ギュレチ、板垣雄三 2002. 6. 15 発行
- SGRA レポート11 投稿 「中国はなぜWTOに加盟したのか」 金香海 2002. 7. 8 発行
- SGRA レポート12 第7回フォーラム講演録 「地球環境診断：地球の砂漠化を考える」
建石隆太郎、B. プレンサイン 2002. 10. 25 発行
- SGRA レポート13 投稿 「経済特区：フィリピンの視点から」 F. マキト 2002. 12. 12 発行
- SGRA レポート14 第8回フォーラム講演録 「グローバル化の中の新しい東アジア」 + 宮澤喜一元総理大臣をお迎えして
フリーディスカッション
平川 均、李 鎮奎、ガト・アルヤ・ブートゥラ、孟 健軍、B. ヴィリエガス 日本語版2003. 1. 31 発行、
韓国語版2003. 3. 31 発行、中国語版2003. 5. 30 発行、英語版2003. 3. 6 発行
- SGRA レポート15 投稿 「中国における行政訴訟—請求と処理状況に対する考察—」 呉東鎬 2003. 3. 7 発行
- SGRA レポート16 第9回フォーラム講演録 「情報化と教育」 苑 復傑、遊間和子 2003. 5. 30 発行

-
- SGRA レポート17 第10回フォーラム講演録 「21世紀の世界安全保障と東アジア」
白石 隆、南 基正、李 恩民、村田晃嗣 日本語版2003. 3. 25 発行、英語版2003. 6. 6 発行
- SGRA レポート18 第11回フォーラム講演録 「地球市民研究：国境を越える取り組み」 高橋 甫、貫戸朋子 2003. 8. 30 発行
- SGRA レポート19 投稿 「海軍の誕生と近代日本－幕末期海軍建設の再検討と『海軍革命』の仮説」 朴 榮濬
2003. 12. 4 発行
- SGRA レポート20 第12回フォーラム講演録 「環境問題と国際協力：C O P 3 の目標は実現可能か」
外岡豊、李海峰、鄭成春、高偉俊 2004. 3. 10 発行
- SGRA レポート21 第3回日韓アジア未来フォーラム講演録 「アジア共同体構築に向けての日本及び韓国の役割について」
平川均、孫洵、金雄熙、F・マキト、木宮正史、李元徳 2004. 6. 30 発行
- SGRA レポート22 渥美奨学生の集い講演録 「民族紛争－どうして起こるのか どう解決するか」 明石康 2004. 4. 20 発行
- SGRA レポート23 第13回フォーラム講演録 「日本は外国人をどう受け入れるべきか－「共生」をキーワードとして－」
宮島喬、イコ・プラムティオノ 2004. 2. 25 発行
- SGRA レポート24 投稿 「1945年のモンゴル人民共和国の中国に対する援助：その評価の歴史」 フスレ 2004. 10. 14 発行
- SGRA レポート25 第14回フォーラム講演録 「国境を越えるE-Learning」
斎藤信男、福田収一、渡辺吉銘、F. マキト、金 雄熙 2005. 3. 31 発行
- SGRA レポート26 第15回フォーラム講演録 「この夏、東京の電気は大丈夫？」 中上英俊、高 偉俊 2005. 1. 24 発行
- SGRA レポート27 第16回フォーラム講演録 「東アジア軍事同盟の過去・現在・未来」
竹田いさみ、R. エルドリッツ、朴 榮濬、渡辺 剛、伊藤裕子 2005. 7. 30 発行
- SGRA レポート28 第17回フォーラム講演録 「日本は外国人をどう受け入れるべきか- 地球市民の義務教育-」
宮島 喬、ヤマグチ・アナ・エリーザ、朴 校熙、小林宏美 2005. 7. 30 発行
- SGRA レポート29 第18回フォーラム・第4回日韓アジア未来フォーラム講演録 「韓流・日流：東アジア地域協力における
ソフトパワー」 李 鎮奎、林 夏生、金 智龍、道上尚史、木宮正史、李 元徳、金 雄熙 2005. 5. 20 発行
- SGRA レポート30 第19回フォーラム講演録 「東アジア文化再考－自由と市民社会をキーワードに－」
宮崎法子、東島 誠 2005. 12. 20 発行
- SGRA レポート31 第20回フォーラム講演録 「東アジアの経済統合：雁はまだ飛んでいるか」
平川 均、渡辺利夫、トラン・ヴァン・トウ、範 建亭、白 寅秀、エンクバヤル・シャグダル、F. マキト
2006. 2. 20 発行
- SGRA レポート32 第21回フォーラム講演録 「日本人は外国人をどう受け入れるべきか－留学生－」
横田雅弘、白石勝己、鄭仁豪、カンピラパーブ・スネート、王雪萍、黒田一雄、大塚晶、徐向東、
角田英一 2006. 4. 10 発行

- SGRA レポート33 第22回フォーラム講演録 「戦後和解プロセスの研究」 小菅信子、李 恩民 2006. 7. 10 発行
- SGRA レポート34 第23回フォーラム講演録 「日本人と宗教：宗教って何なの？」
島蘭 進、ノルマン・ヘイヴンズ、ランジャンナ・ムコパディヤーヤ、ミラ・ゾンターク、
セリム・ユジェル・ギュレチ 2006. 11. 10 発行
- SGRA レポート35 第24回フォーラム講演録 「ごみ処理と国境を越える資源循環～私が分別したごみはどこへ行くの？～」
鈴木進一、間宮 尚、李 海峰、中西 徹、外岡 豊 2007. 2. 10 発行
- SGRA レポート36 第25回フォーラム講演録 「ITは教育を強化できるのか」
高橋富士信、藤谷哲、楊接期、江蘇蘇 2007. 4. 20 発行
- SGRA レポート37 第1回チャイナ・フォーラム in 北京講演録 「パネルディスカッション『若者の未来と日本語』」
池崎美代子、武田春仁、張 潤北、徐 向東、孫 建軍、朴 貞姫 2007. 6. 10 発行
- SGRA レポート38 第6回日韓フォーラム in 葉山講演録 「親日・反日・克日：多様化する韓国の対日観」
金 範洙、趙 寛子、玄 大松、小針 進、南 基正 2007. 8. 31 発行
- SGRA レポート39 第26回フォーラム講演録 「東アジアにおける日本思想史～私たちの出会いと将来～」
黒住 真、韓 東育、趙 寛子、林 少陽、孫 軍悦 2007. 11. 30 発行
- SGRA レポート40 第27回フォーラム講演録 「アジアの外来種問題～ひとの生活との関わりを考える～」
多紀保彦、加納光樹、プラチャー・ムシカシントーン、今西淳子 2008. 5. 30 発行
- SGRA レポート41 第28回フォーラム講演録 「いのちの尊厳と宗教の役割」
島蘭進、秋葉悦子、井上ウイマラ、大谷いづみ、ランジャンナ・ムコパディヤーヤ 2008. 3. 15 発行
- SGRA レポート42 第2回チャイナ・フォーラム in 北京&新疆講演録 「黄土高原緑化協力の15年—無理解と失敗から
相互理解と信頼へ—」 高見邦雄 日本語版2008. 1. 10 発行、中国語版 2008. 2. 20 発行
- SGRA レポート43 渥美奨学生の集い講演録 「鹿島守之助とパン・アジア主義」 平川均 2008. 3. 1 発行
- SGRA レポート44 第29回フォーラム講演録「広告と社会の複雑な関係」 関沢 英彦、徐 向東、オリガ・ホメンコ
2008. 6. 25 発行
- SGRA レポート45 第30回フォーラム講演録 「教育における『負け組』をどう考えるか～
日本・中国・シンガポール～」 佐藤香、山口真美、シム・チュン・キャット 2008. 9. 20 発行
- SGRA レポート46 第31回フォーラム講演録 「水田から油田へ：日本のエネルギー供給、食糧安全と地域の活性化」
東城清秀、田村啓二、外岡 豊 2009. 1. 10 発行
- SGRA レポート47 第32回フォーラム講演録 「オリンピックと東アジアの平和繁栄」
清水 諭、池田慎太郎、朴 榮濬、劉傑、南 基正 2008. 8. 8 発行
- SGRA レポート48 第3回チャイナ・フォーラム in 延辺&北京講演録 「一燈やがて万燈となる如く—
アジアの留学生と生活を共にした協会の50年」 工藤正司 日本語版、中国語版 2009. 4. 15 発行

- SGRA レポート 49 第33回フォーラム講演録 「東アジアの経済統合が格差を縮めるか」
東 茂樹、平川 均、ド・マン・ホーン、フェルディナンド・C・マキト 2009. 6. 30 発行
- SGRA レポート 50 第34回フォーラム・第8回日韓アジア未来フォーラム講演録 「日韓の東アジア地域構想と中国観」
平川 均、孫 洌、川島 真、金 湘培、李 鋼哲 日本語版、韓国語 Web 版 2009. 9. 25 発行
- SGRA レポート 51 第35 回フォーラム講演録 「テレビゲームが子どもの成長に与える影響を考える」
大多和直樹、佐々木 敏、渋谷明子、ユ・ティ・ルイン、江 蘇蘇 2009. 11. 15 発行
- SGRA レポート 52 第36 回フォーラム講演録 「東アジアの市民社会と 21 世紀の課題」
宮島 喬、都築 勉、高 熙卓、中西 徹、林 泉忠、ブ・ティ・ミン・チイ、
劉 傑、孫 軍悦 日本語版 2010. 3. 25 発行、中国語 Web 版 2013. 12. 20 発行
- SGRA レポート 53 第4 回チャイナ・フォーラム in 北京&上海講演録 「世界的課題に向けていま若者ができること～
TABLE FOR TWO～」近藤正晃ジェームス 2010. 4. 30 発行
- SGRA レポート 54 第37 回フォーラム講演録 「エリート教育は国に『希望』をもたらすか：
東アジアのエリート教育の現状と課題」玄田有史 シム・チュンキャット
金 範洙 張 建 2010. 5. 10 発行
- SGRA レポート 55 第38 回フォーラム講演録 「Better City, Better Life ～東アジアにおける都市・
建築のエネルギー事情とライフスタイル～」木村建一、高 偉俊、
Mochamad Donny Koerniawan、Max Maquito、Pham Van Quan、
葉 文昌、Supreedee Rittironk、郭 榮珠、王 劍宏、福田展淳 2010. 12. 15 発行
- SGRA レポート 56 第5 回チャイナ・フォーラム in 北京&フフホト講演録 「中国の環境問題と日中民間協力」
第一部（北京）：「北京の水問題を中心に」高見邦雄、汪 敏、張 昌玉
第二部（フフホト）：「地下資源開発を中心に」高見邦雄、オンドロナ、ブレンサイン
日本語版 2011. 5. 10 発行、中国語版 2011. 7. 20 発行
- SGRA レポート 57 第39 回フォーラム講演録 「ポスト社会主義時代における宗教の復興」井上まどか、
ティムール・ダダバエフ、ゾンターク・ミラ、エリック・シッケタンツ、島 蘭 進、陳 継東
2011. 12. 30 発行
- SGRA レポート 58 投稿 「鹿島守之助とパン・アジア論への一試論」平川 均 2011. 2. 15 発行
- SGRA レポート 59 第10 回日韓アジア未来フォーラム講演録 「1300 年前の東アジア地域交流」
朴 亨國、金 尚泰、胡 潔、李 成制、陸 載和、清水重敦、林 慶澤 2012. 1. 10 発行
- SGRA レポート 60 第40 回フォーラム講演録 「東アジアの少子高齢化問題と福祉」
田多英範、李 蓮花、羅 仁淑、平川 均、シム・チュンキャット、F・マキト 2011. 11. 30 発行
- SGRA レポート 61 第41 回SGRA フォーラム講演録 「東アジア共同体の現状と展望」恒川恵市、黒柳米司、朴 榮濬、
劉 傑、林 泉忠、ブレンサイン、李 成日、南 基正、平川 均 2012. 6. 18 発行
- SGRA レポート 62 第6 回チャイナ・フォーラム in 北京&フフホト講演録
「Sound Economy ～私がミナマタから学んだこと～」 柳田耕一
「内モンゴル草原の生態系：鉱山採掘がもたらしている生態系破壊と環境汚染問題」郭 偉
2012. 6. 15 発行

- SGRA レポート 64 第43回SGRAフォーラム講演録「東アジア軍事同盟の課題と展望」
朴 榮濬、渡辺 剛、伊藤裕子、南 基正、林 泉忠、竹田いさみ 2012. 11. 20 発行
- SGRA レポート 65 第44回SGRAフォーラム in 蓼科 講演録「21世紀型学力を育むフューチャースクールの戦略と課題」
赤堀侃司、影戸誠、曹圭福、シム・チュンキャット、石澤紀雄 2013. 2. 1 発行
- SGRA レポート 66 渥美奨学生の集い講演録「日英戦後和解（1994-1998年）」（日本語・英語・中国語）沼田貞昭
2013. 10. 20 発行
- SGRA レポート 67 第12回日韓アジア未来フォーラム講演録「アジア太平洋時代における東アジア新秩序の模索」
平川 均、加茂具樹、金 雄熙、木宮正史、李 元徳、金 敬黙 2014. 2. 25 発行
- SGRA レポート 68 第7回SGRAチャイナ・フォーラム in 北京講演録「ボランティア・志願者論」
（日本語・中国語・英語） 宮崎幸雄 2014. 5. 15 発行
- SGRA レポート 69 第45回SGRAフォーラム講演録「紛争の海から平和の海へー東アジア海洋秩序の現状と展望ー」
村瀬信也、南 基正、李 成日、林 泉忠、福原裕二、朴 榮濬 2014. 10. 20 発行
- SGRA レポート 70 第46回SGRAフォーラム講演録「インクルーシブ教育：子どもの多様なニーズにどう応えるか」
荒川 智、上原芳枝、ヴィラーク ヴィクトル、中村ノーマン、崔 佳英 2015. 4. 20 発行
- SGRA レポート 71 第47回SGRAフォーラム講演録「科学技術とリスク社会ー福島第一原発事故から考える科学技術
と倫理ー」 崔 勝媛、島 蘭 進、平川秀幸 2015. 5. 25 発行
- SGRA レポート 72 第8回チャイナ・フォーラム講演録「近代日本美術史と近代中国」
佐藤道信、木田拓也 2015. 10. 20 発行
- SGRA レポート 73 第14回日韓アジア未来フォーラム、第48回SGRAフォーラム講演録「アジア経済のダイナミズムー
物流を中心に」 李 鎮奎、金 雄熙、榎原英資、安 秉民、ドマン ホーン、李 鋼哲 2015. 11. 10 発行
- SGRA レポート 74 第49回SGRAフォーラム講演録：円卓会議「日本研究の新しいパラダイムを求めて」
劉 傑、平野健一郎、南 基正 他15名 2016. 6. 20 発行
- SGRA レポート 75 第50回SGRAフォーラム in 北九州講演録「青空、水、くらしー環境と女性と未来に向けて」
神崎智子、斎藤淳子、李 允淑、小林直子、田村慶子 2016. 6. 27 発行
- SGRA レポート 76 第9回SGRAチャイナ・フォーラム講演録「日中200年ー文化史からの再検討」
劉 建輝 2020. 6. 18 発行
- SGRA レポート 77 第15回日韓アジア未来フォーラム講演録「これからの日韓の国際開発協力ー共進化アーキテクチャ
の模索」 孫赫相、深川由紀子、平川均、フェルディナンド・C・マキト 2016. 11. 10 発行
- SGRA レポート 78 第51回SGRAフォーラム講演録「今、再び平和についてー平和のための東アジア知識人連帯を考え
るー」 南基正、木宮正史、朴榮濬、宋均宮、林泉忠、都築勉 2017. 3. 27 発行

- SGRA レポート79 第52回SGRA フォーラム講演録「日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性(1)」
劉傑、趙珧、葛兆光、三谷博、八百啓介、橋本雄、松田麻美子、徐静波、鄭淳一、金キョンテ
日本語版2017. 6. 9 発行、中国語版2017. 8. 7 発行、韓国語版2017. 8. 7 発行
- SGRA レポート80 第16回日韓アジア未来フォーラム講演録「日中韓の国際開発協力—新たなアジア型モデルの模索—」
金雄熙、李恩民、孫赫相、李鋼哲、金 泰均 2017. 5. 16 発行
- SGRA レポート81 第56回SGRA フォーラム講演録「人を幸せにするロボット—人とロボットの共生社会をめざして第2回—」
稲葉雅幸、李周浩、文景楠、瀬戸文美 2017. 11. 20 発行
- SGRA レポート82 第57回SGRA フォーラム講演録「第2回 日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性—蒙古襲来と13世紀モンゴル帝国のグローバル化」
葛兆光、四日市康博、チョグト、橋本雄、エルデニバートル、向正樹、孫衛国、金甫枕、李命美、ツェレンドルジ、趙阮、張佳 日本語版2018. 5. 10 発行、中国語版2018. 8. 22 発行、韓国語版2018. 5. 10 発行
- SGRA レポート83 第58回SGRA フォーラム講演録「アジアを結ぶ? 『一帯一路』の地政学」
朱建栄、李彦銘、朴榮濬、古賀慶、朴准儀 2018. 11. 16 発行
- SGRA レポート84 第11回SGRA チャイナフォーラム講演録「東アジアからみた中国美術史学」
塚本磨充、呉孟晋 2019. 5. 17 発行
- SGRA レポート85 第17回日韓アジア未来フォーラム講演録「北朝鮮開発協力：各アクターから現状と今後を聞く」
孫赫相、朱建栄、文昊鍊 2019. 11. 22 発行
- SGRA レポート86 第59回SGRA フォーラム講演録「第3回 日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性：17世紀東アジアの国際関係—戦乱から安定へ—」
三谷博、劉傑、趙珧、崔永昌、鄭潔西、荒木和憲、許泰玖、鈴木開、祁美琴、牧原成征、崔娃娃、趙軼峰
日本語版2019. 9. 20 発行、中国語版2019. 12. 22 発行、韓国語版2019. 12. 22 発行
- SGRA レポート87 第61回SGRA フォーラム講演録「日本の高等教育のグローバル化!?!」
沈雨香、吉田文、シン・ジョンチョル、関沢和泉、ムラット・チャクル、金範洙 2019. 3. 26 発行
- SGRA レポート88 第12回SGRA チャイナ・フォーラム講演録「日中映画交流の可能性」
刈間文俊、王衆一 2020. 9. 25 発行
- SGRA レポート89 第62回SGRA フォーラム講演録「再生可能エネルギーが世界を変える時…? —不都合な真実を超えて」
ルウェリン・ヒューズ、ハンス＝ヨゼフ・フェル、朴准儀、高偉俊、葉文昌、佐藤健太、近藤恵
2019. 11. 1 発行
- SGRA レポート90 第63回SGRA フォーラム講演録「第4回 日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性：『東アジア』の誕生—19世紀における国際秩序の転換—」
三谷博、大久保健晴、韓承勳、孫青、大川真、南基玄、郭衛東、塩出浩之、韓成敏、秦方
日本語版2020. 11. 20 発行、中国語版2021. 2. 11 発行、韓国語版2021. 2. 11 発行
- SGRA レポート91 第13回SGRA-V カフェ講演録「ポスト・コロナ時代の東アジア」
林 泉忠 2020. 11. 20 発行

- SGRA レポート92 第13回SGRA チャイナ・フォーラム講演録「国際日本学としてのアニメ研究」大塚英志、秦 剛、古市雅子、陳 龔 2021. 6. 18 発行
- SGRA レポート93 第14回SGRA チャイナ・フォーラム講演録「東西思想の接触圏としての日本近代美術史再考」稲賀繁美、劉 曉峰、塚本磨充、王 中忱、林 少陽 2021. 6. 18 発行
- SGRA レポート94 第65回SGRA-Vフォーラム講演録「第5回日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性：19世紀東アジアにおける感染症の流行と社会的対応」朴 漢珉、市川智生、余 新忠
日本語版2021. 10. 8 発行、中国語版2021. 12. 15 発行、韓国語版2021. 12. 15 発行
- SGRA レポート95 第19回日韓アジア未来フォーラム講演録「岐路に立つ日韓関係：これからどうすればいいか」小此木 政夫、李 元徳、沈 揆先、伊集院 敦、金 志英、小針 進、朴 栄濬、西野 純也
2021. 11. 17 発行
- SGRA レポート96 第66回SGRA フォーラム講演録「第6回日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性 人の移動と境界・権力・民族」塩出浩之、趙 阮、張 佳、榎本 渉、韓 成敏、秦 方、大久保健晴
日本語版2022. 6. 9 発行、中国語版2022. 9. 30 発行、韓国語版2022. 8. 10 発行
- SGRA レポート97 第67回SGRA フォーラム講演録「『誰一人取り残さない』如何にパンデミックを乗り越えSDGs実現に向かうか—世界各地からの現状報告—」佐渡友 哲、フェルディナンド・C・マキト、杜 世鑫、ダルウィッシュ ホサム、李 鋼哲、モハメド・オマル・アブディン 2022. 2. 10 発行
- SGRA レポート98 第15回SGRA チャイナ・フォーラム講演録「アジアはいかに作られ、モダンはいかなる変化を生んだのか?—空間アジアの形成と生活世界の近代・現代—」山室信一 2022. 6. 9 発行
- SGRA レポート99 第68回SGRA フォーラム講演録「夢・希望・嘘—メディアとジェンダー・セクシュアリティの関係性を探る—」ハンブルトン・アレクサンドラ、バラニャク平田ズザンナ、于寧、洪ユン伸 2022. 11. 1 発行
- SGRA レポート100 第20回日韓アジア未来フォーラム講演録「進撃のKカルチャー——新韓流現象とその影響力」小針 進、韓 準、チュ・スワン・ザオ 2022. 11. 16 発行
- SGRA レポート101 第69回SGRA フォーラム講演録「第7回日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性：『歴史大衆化』と東アジアの歴史学」韓 成敏
日本語版2023. 3. 22 発行、中国語版2023. 8. 2 発行、韓国語版2023. 6. 21 発行
- SGRA レポート102 第16回SGRA チャイナ・フォーラム講演録「モダンの衝撃とアジアの百年—異中同あり、通底・反転するグローバリゼーション—」山室信一 2023. 6. 14 発行
- SGRA レポート103 第70回SGRA フォーラム講演録「木造建築文化財の修復・保存について考える」竹口泰生、姜 璿慧、永 旻群、アレハンドロ・マルティネス、塩原フローニ・フリデリケ
日本語版2023. 11. 10 発行、中国語版2024. 6. 6 発行、韓国語版2024. 4. 25 発行
- SGRA レポート104 第21回日韓アジア未来フォーラム講演録「新たな脅威（エマージングリスク）・新たな安全保障（エマージングセキュリティ）—これからの政策への挑戦—」金 湘培、鈴木一人 2023. 11. 15 発行
- SGRA レポート105 第71回SGRA フォーラム講演録「20世紀前半、北東アジアに現れた『緑のウクライナ』という特別な空間」オリガ・ホメンコ、塚瀬 進、ナヒヤ、グロリア・ヤンユー、マグダレナ・コウオジェイ
2023. 10. 30 発行

- SGRA レポート 106 第72回 SGRA フォーラム講演録「第8回日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性：20世紀の戦争・植民地支配と和解はどのように語られてきたのか—教育・メディア・研究—」金 泰雄、唐 小兵、塩出浩之、江 沛、福間良明、李 基勳、安岡健一、梁 知恵、陳 紅民
日本語版2024. 4. 12 発行、中国語版2024. 7. 30 発行、韓国語版2024. 7. 31 発行
- SGRA レポート 107 第17回 SGRA チャイナ・フォーラム講演録「東南アジアにおける近代〈美術〉の誕生」後小路雅弘
2024. 6. 13 発行
- SGRA レポート 108 第22回日韓アジア未来フォーラム・2024現代日本学会春季国際学術大会講演録「ジェットコースターの日韓関係——何が正常で何が憂鬱なのか」西野純也、李 昌玟、小針 進 2024.11.14 発行
- SGRA レポート 109 第74回 SGRA フォーラム講演録「第9回日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性：東アジアの「国史」と東南アジア」楊 奎松、タンシンマンコン・パッタジット、吉田ますみ、尹 大栄、高 艶傑 日本語版2025. 6. 20 発行、中国語版2025. 7. 30 発行、韓国語版2025. 8. 20 発行
- SGRA レポート 110 第20回・22回 SGRA カフェ・第73回 SGRA フォーラム講演録「パレスチナを知ろう」ハディ ハーニ、ウィアム・ヌマン、溝川貴己、山本 薫 日本語版2025. 6. 20 発行、英語版2025. 8. 27 発行
- SGRA レポート 111 第11回日台アジア未来フォーラム／東アジア日本研究者協議会第8回国際学術大会内講演録「疫病と東アジアの医学知識——知の連鎖と比較」李 尚仁、朴 漢珉、松村紀明、町 泉寿郎 2025. 6. 20 発行
- SGRA レポート 112 第18回 SGRA チャイナ・フォーラム講演録「アジア近代美術における〈西洋〉の受容」後小路雅弘
2025. 11. 16 発行
- SGRA レポート 113 第75回 SGRA フォーラム／第45回持続的な共有型成長セミナー講演録「東アジア地域市民の対話：国境を超える地方自治体・地域コミュニティ連携構想（LLABS）の可能性を探る」フェルディナンド C. マキト、佐藤考一、李 鋼哲、南 基正、林 泉忠 2025. 11. 19 発行
- SGRA レポート 114 第76回 SGRA フォーラム講演録「中近東・東南アジアからみる日本と暮らす日本：それぞれの視点で考える」レベント・トクソズ、チェリッキ・メレキ、アヤット・ホセイニ、アキバリ・フーリエ、ミヤ・ドゥイ・ロスティカ 2025. 11. 21 発行

■ レポートご希望の方は、SGRA 事務局（Tel：03-3943-7612 Email：sgra@aisf.or.jp）へご連絡ください。

SGRA レポート No. 115

第77回SGRAフォーラム

なぜ、戦後80周年を記念するのか？
—ポストランプ時代の東アジアを考える—

第77届SGRA论坛

为什么要纪念战后80周年？
～思考“后特朗普时代”的东亚～

編集・発行 (公財) 渥美国際交流財団関口グローバル研究会 (SGRA)
〒112-0014 東京都文京区関口3-5-8
Tel: 03-3943-7612 Fax: 03-3943-1512
SGRA ホームページ: <http://www.aisf.or.jp/sgra/>
電子メール: sgra@aisf.or.jp

発行日 2026年6月11日

発行責任者 今西淳子

中国語版監修 于寧

印刷 (株) 平河工業社

©関口グローバル研究会 禁無断転載 本誌記事のお尋ねならびに引用の場合はご連絡ください。
©Sekiguchi Global Research Association Copying is Prohibited. For inquiries or quotes, please contact us.

第77回SGRAフォーラム

なぜ、戦後80周年を記念するのか？

—ポストトランプ時代の東アジアを考える—

第77届SGRA论坛

为什么纪念战后80周年？

「思考」后特朗普时代“东亚”

